

平成 23 年度

文部科学省先導的大学改革推進委託事業

(受託先：立命館大学)

各国政府外国人留学生奨学金等による

修了生へのフォローアップ方策に関する調査研究

-主要な各国政府、海外の主要大学の取り組み-

平成 24 年 3 月

研究代表者 谷口吉弘

(立命館大学総合理工学院生命科学部)

目 次

第 1 章	調査の主旨および概要	1
第 1 節	日本の国費留学生制度（留学生 30 万人計画）からみた本調査の位置づけ.....	1
第 2 節	調査の具体的方法.....	3
	1. 調査および分析方法	
	1-1. 文献調査および国内関係機関における予備調査	
	1-2. 主要留学生受け入れ国における外国人留学生奨学金制度とそのフォローアップ方策に関する調査	
	1-3. 留学生主要送り出し国／都市における各国海外拠点の活動および現地における元奨学生ネットワークに関する調査	
	1-4. 大学や民間奨学財団におけるフォローアップ方策に関する先進例のケーススタディ	
	1-5. 調査結果および日本の状況を踏まえた分析、比較検討、および提言	
	2. 調査組織	
	3. 事業機関	
	4. 委員会開催経過	
	5. 「修了生」に関する用語について	
	6. 本報告書の構成	
第 2 章	アメリカ合衆国	6
第 1 節	米国における奨学金フォローアップ施策と State Alumni Net	6
	1. フォローアップ施策の背景と現状	
	1-1. 第二次大戦後の留学生招致政策	
	1-2. フォローアップ施策の目標と質保証	
	1-3. フォローアップ事業の予算について	
	1-4. フォローアップにかかわる組織体制と役割	
	2. 同窓生ネットワーク State Alumni Net	
	2-1. State Alumni Net の創設と現状	
	2-2. State Alumni Net への誘導インセンティブ—AEIF を中心に	
	2-3. 今後の課題と日本への示唆	

第2節	タイにおける事例	15
	1. タイにおけるフルブライト・プログラム	
	1-1. Fulbright Open Competition Program (OCプログラム)	
	1-2. タイのフルブライトの特徴	
	1-3. TUSEF の役割・貢献	
	2. タイフルブライト協会 (Thai Fulbright Association)	
	3. 日本の国費留学生制度への示唆	
第3節	シンガポールにおける事例：フルブライト同窓会シンガポール	21
	1. 設立の目的／意図／経緯	
	2. 運営主体／組織／予算	
	3. 活動内容	
	4. 会員の確保／保持	
	5. 当該地域における「同窓会」の社会的文化的意義	
	6. おわりに	
第4節	韓国における事例	24
	1. 設立の目的／意図／経緯	
	2. 運営主体／組織／予算	
	3. 活動内容	
	4. 会員の確保／保持	
	5. 当該地域における「同窓会」の社会的文化的意義	
第5節	北京における事例	27
	1. Embassy of the United States of America, EducationUSA & American Center for Educational Exchange の概要	
	2. American Center for Educational Exchange における中国人フルブライターに対するフォローアップ活動	
	3. Chinese Fulbright Alumni Association (CFAA) の設立	
	4. 中国の留学帰国者団体との連携	
	4-1. 欧米同学会	
	4-2. 全国青聯留学人員聯誼会	
	4-3. 米国大使館と中国の留学帰国者団体との連携	
第6節	台湾における事例	32
	1. 同窓会活動	
	2. 同窓会広報活動	
	3. 同窓会成功のヒント	

第3章	イギリス	35
第1節	ブリティッシュカウンシルによる元イギリス留学生に対する フォローアップ制度	35
	1. 留学生政策の動向	
	2. ブリティッシュ・カウンシルとは	
	3. ブリティッシュ・カウンシルによる元イギリス留学生に対するフォ ローアップ	
	3-1. 文化外交政策としての元留学生フォローアップ重点化	
	3-2. 担当者の組織化	
	3-3. ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用	
	4. チーヴニング奨学生に対するフォローアップ制度	
第2節	タイにおける事例	42
	1. タイにおけるチーヴニング奨学金	
	2. タイチーヴニング同窓会	
	2-1. 同窓生とのネットワーキングの試み	
	2-2. タイ国内でメディアに取り上げられるチーヴニング元奨学生	
	3. 日本の国費留学生制度への示唆	
第3節	シンガポールにおける事例	48
	1. チーヴニング奨学金 (Chevening Scholarships) とその同窓生 および同窓会	
	2. イギリス留学経験者の同窓会組織とイギリス政府による支援	
	3. 課題	
	4. おわりに	
第4節	韓国における事例	53
	1. 設立の目的／意図／経緯	
	2. 運営主体／組織および活動内容	
	3. 会員の確保／保持	
第5節	北京における事例	55
	1. ブリティッシュ・カウンシル北京オフィスにおける元留学生 に対するフォローアップ制度	
	2. 予算規模	
	3. 活動内容	
	4. オンラインコミュニティの形成—UK Alumni Network	
	5. 中国の留学帰国者団体—欧米同学会英国分会との連携	
	6. 今後の課題と戦略	

第4章	ドイツ	59
第1節	ドイツ学術交流会奨学金とそのフォローアップ制度	59
	1. ドイツ学術交流会奨学金	
	1-1. 概要	
	1-2. 目的／意義／歴史	
	1-3. 留学生政策全体における位置づけ	
	1-4. 方針	
	1-5. 延長・更新制度	
	1-6. 予算規模、財源	
	2. 同窓会組織	
	2-1. DAAD におけるアルムナイ	
	2-2. 設立の目的／意図／経緯	
	2-3. 運営組織	
	2-4. 予算規模	
	2-5. 活動内容	
	2-6. 会員の確保と課題	
	2-7. まとめ	
第2節	タイにおける事例	74
	1. タイにおけるドイツ学術交流協会奨学金	
	2. ドイツ学術交流協会情報センター・バンコク (DAAD IC Bangkok)	
	3. タイにおけるドイツ元留学生の同窓会	
第3節	韓国における事例	76
	1. 設立の目的／意図／経緯	
	2. 運営主体／組織／予算規模	
	3. 活動内容	
	4. 会員の確保／保持	
第4節	北京における事例	78
	1. DAAD 北京における元留学生に対するフォローアップ活動	
	2. 今後の課題	
	3. DAAD における中国人学生リクルートの方針	
	4. 中国におけるドイツ留学希望者の審査部門 (APS)	
第5節	上海における事例	81
	1. 設置目的	
	2. 活動内容	
	3. DAAD から資金援助されるプログラムについて	

	4. おわりに	
第 6 節	台湾における事例 ……………	84
	1. 組織	
	2. 活動の課題	
	3. 同窓会活動	
	4. おわりに	
第 5 章	フランス……………	87
第 1 節	フランス政府国費留学奨学金制度 ……………	87
	1. 留学生政策の動向	
	2. フランス政府留学局 (CampusFrance)	
	3. フランスの国費留学制度	
第 2 節	シンガポールにおける事例：フランス同窓会シンガポール…	91
	1. 設立の目的/意図/経緯	
	2. 運営主体/組織	
	3. 予算	
	4. 活動内容	
	5. 会員の確保/保持	
	6. 課題	
	7. 当該地域における「同窓会」の社会的文化的意義	
	8. おわりに	
第 3 節	上海における事例 ……………	97
	1. 中国における機構	
	2. 活動内容	
	3. Club France の活動	
	4. 奨学金について	
第 4 節	北京における事例 ……………	99
	1. 駐中華人民共和国フランス大使館における元留学生に対する フォローアップ活動	
	2. フランス商工会議所との共催によるキャリア支援の活動	
	3. Club France の会員数	
	4. 欧米同学会法国分会との連携	
	5. Club France の活動の今後の課題	
	6. フランス大使館における中国人学生リクルートの方針	

第 6 章	オーストラリア	102
第 1 節	オーストラリア政府奨学金とそのフォローアップ制度	102
	1. オーストラリア政府奨学金(Australia Awards)	
	1-1. オーストラリア政府奨学金の概要	
	1-2. 最近の動向	
	2. オーストラリア政府奨学金の効果	
	3. 同窓会組織	
	3-1. 同窓会の運営組織と目的・機能	
	3-2. 活動例	
	3-3. 課題	
第 2 節	タイにおける事例	112
	1. タイにおけるオーストラリア政府奨学金 (Australia Awards)	
	2. タイにおけるオーストラリア元留学生の同窓会	
第 3 節	シンガポールにおける事例(1) : オーストラリア同窓会・シンガポール	115
	1. 設立の目的/意図/経緯	
	2. 運営主体/組織	
	3. 予算	
	4. 活動内容	
	5. 会員の確保/保持	
	6. 課題	
	7. 当該地域における「同窓会」の社会的文化的意義	
	8. おわりに	
第 4 節	シンガポールにおける事例(2) : オーストラリア貿易促進庁・シンガポールとオーストラリア政府国際教育機構・シンガポール	120
	1. オーストラリア政府奨学金 (Australia Awards) と同窓生および同窓会に関する基礎的な情報	
	2. オーストラリア留学者の同窓会組織とオーストラリア政府による支援の現状	
	3. エンデバー奨学金同窓会設立の動き	
	4. 課題	
	5. おわりに	
第 4 節	韓国における事例	125

第7章	中国／韓国／台湾……………	126
第1節	中国における外国人留学生奨学金とそのフォローアップ制度	126
	1. 留学生政策の最近の動向	
	2. 中国の国費留学生制度（中国政府奨学金制度）の概要	
	2-1. 中国政府奨学金制度の目的・意義・歴史	
	2-2. 中国政府奨学金制度の概要	
	2-3. 中国政府奨学金生の質保証に関する施策	
	3. 中国政府奨学金の留学生政策全体における位置づけ	
	4. 中国政府による卒業留学生に対するフォローアップ制度	
	4-1. 中国教育部留学サービスセンターの概要	
	4-2. 教育部留学サービスセンター来華事務処の概要	
	4-3. 教育部留学サービスセンター来華事務処世界来華卒業生連絡処の概要	
第2節	上海交通大学／同済大学／復旦大学……………	140
第3節	韓国における外国人留学生奨学金とそのフォローアップ制度	142
	1. 国費留学制度	
	1-1. 目的／意義／歴史	
	1-2. 留学生政策全体における位置づけ	
	1-3. 対象国、人数枠、対象分野、対象レベル、などの方針	
	1-4. 延長、国内採用	
	1-5. 受給期間に関する採用方式	
	1-6. 予算規模、財源	
	2. 海外拠点と概要	
	3. 元国費留学生による同窓会組織／ネットワーク	
	3-1. 設立の目的／意図／経緯	
	3-2. 運営組織	
	3-3. 予算規模	
	3-4. 活動内容	
	3-5. 会員の確保／保持	
	3-6. 課題	
	4. 元国費留学生に対するその他のプログラム	
第4節	台湾における外国人留学生奨学金とフォローアップ制度……………	155
	1. 留学生向け奨学金制度の概要	
	2. 留学生受け入れに関する諸政策	
	3. 総括	

第 8 章	各国における元日本留学生の同窓会組織 ……………	157
第 1 節	タイにおける事例……………	157
	1. タイ国元日本留学生協会 (Old Japan Students' Association, Thailand)	
	2. タイ国日本国費留学生同窓会 (Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand)	
	3. まとめ	
第 2 節	香港香港における元日本留学生ネットワークの事例……………	168
	1. 香港留日学友会 (The Japan Universities Alumni Society Hong Kong)	
	2. 香港日本文化協会日本語講座	
	3. 個人有志による活動の事例	
	4. フォローアップ施策への提言	
第 3 節	ミャンマーにおける元日本留学生協会 (MAJA) の活動……………	172
第 9 章	大学や財団における修了生フォローアップ制度の事例 ……………	173
第 1 節	卒業留学生フォローアップ事業の取り組みー神戸大学留学生ネットワーク構築を中心に ……………	173
	1. 卒業留学生に対するフォローアップ活動の取り組みの経緯	
	1-1. 神戸大学の留学生受け入れ	
	1-2. 留学生センターの設立	
	1-3. 卒業留学生のネットワーク化の実現に向けて	
	2. 卒業留学生ネットワークのコンセプトと指針図	
	2-1. 海外ネットワークの基本コンセプト	
	2-2. 海外ネットワークの指針図	
	3. 取り組みの枠組みと行動方針	
	3-1. 組織化を目指す	
	3-2. 卒業留学生をつなぐための作業	
	4. ネットワーク可視化の仕組みとしての「留学生ホームカミングデー」	
	4-1. 卒業留学生と大学をつなげる仕組	
	4-2. 在学生とつながる仕組み	
	4-3. 恩師とつなげる仕組み	
	4-4. 海外ネットワークをつなげる仕組み	
	5. 卒業留学生フォローアップの展望と課題ー結びに代えてー	

第2節	米国ミシガン大学における同窓会	182
	1. ミシガン大学の概要	
	2. 同窓会の概要	
	3. 同窓会の運営	
	4. 活動概要	
	4-1. 同窓生とのコミュニケーションやプログラム提供	
	4-2. 国際同窓生対象の活動	
	5. 課題および今後の展望等	
第3節	東京財団ヤングリーダー奨学基金プログラム(Sylff)	193
	1. Sylff の制度と Sylff フェロー	
	2. Young Leaders Forum/ Regional Forum	
	3. Fellows Mobility Program	
	4. Sylff 担当者間のネットワーキング	
	5. Sylff Prize	
	6. 他制度に対する示唆	
第10章	まとめと提言	202
第1節	各章のまとめ	202
	1. 国費（政府）奨学金制度の比較	
	2. 国費（政府）奨学生修了生に対するフォローアップ制度の比較	
	3. 修了生フォローアップに関する各国の基本理念と特徴	
第2節	日本の国費留学生制度及びフォローアップ施策のあり方に対する提言	208
	1. 文化外交政策としての国際教育交流政策のとらえ直し	
	2. 日本留学支援機関の海外拠点の量・質両面における充実	
	3. 留学前から留学後まで連動した支援制度	
	4. 既存の元日本留学生同窓会組織に対する重点的支援と日本の大学同窓会海外支部のネットワーク化	
	5. オンライン・コミュニティの階層的な設定による元留学生の取り込み	
	6. 修了生の研究活動支援のための再招聘や共同研究促進制度の充実	

第1章 調査の主旨および概要

第1節 日本の国費留学生制度（留学生 30 万人計画）からみた本調査の位置づけ

谷口 吉弘

経済・社会のグローバル化が急速に進む中、我が国は、「留学生 30 万人計画」を掲げ、2020 年を目途に質の高い外国人留学生を 30 万人受け入れることを目標に定めた。この目標は、日本を世界により開かれた国とし、「新成長戦略」を展開する一環として掲げられたものである。これを受けて、文部科学省、外務省、経済産業省をはじめ各省が総合的・有機的に連携し、留学情報の発信、海外拠点網の整備と日本留学の円滑化、英語教育の充実と魅力ある大学づくりなどの環境整備や、グローバルな人材としての留学生の日本企業への就職支援など、留学生の受け入れから送り出しまでのすべての段階における留学生制度の整備を行い、質の高い留学生を戦略的に獲得することとした。また、留学生受け入れの根幹をなす国費留学生制度（私費外国人留学生等学習奨励費を含む）に関して、その成果の分析、経済的便益の算出、諸外国における国費留学生制度の成果指標についての調査研究を行った（平成 22 年度国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究）。これらを基に、昨年 8 月から国費留学生制度改革委員会が発足し、国費外国人留学制度の見直しについての取りまとめが行われた。今後、この見直し方針の具体化に向けて国費外国人留学生制度の改革が着実に実施される予定である。

平成 22 年度の調査研究で明らかにされた重要な課題の一つに、留学生効果の継続的展開の仕組みづくり、すなわち元留学生に対するフォローアップ制度がある。調査研究から、多くの元国費留学生は日本で学んだことを誇りに思い、日本人との人的関係を構築し、日本留学が自己の人生にとっても役立ったとしていることから、我が国にとっても彼らは大切な財産であると言えよう。また、今年の東北大震災に際し、各国の元国費留学生同窓会から多くの義援金の提供があったことは記憶に新しい。このように、国費留学の評価は非常に高く、彼ら自身も誇りを感じている。にも関わらず、彼らとの連帯の絆が世界的なものとして全くできあがっていないことは、彼ら自身はもちろん日本にとっても大きな損失である。フォローアップ制度を充実させることにより、留学後も元奨学生との接点を保ち続け、留学で得た経験と成長をさらに発展させることができれば、奨学金制度の効果をより「長期的」かつ「波及的」に高めることができる。留学の成果は、帰国してすぐに表れるものではない。むしろ、年月が経ち、それぞれが社会で一定の立場に就いた時、また社会的責任を背負いながら国際社会に参画した時、そうした時に初めて花開くものである。そのような人材が日本の公的機関との接点を

保ちながら、各々の分野で活躍し、時には日本を取り巻く国際社会発展のために尽力できる機会が与えられる仕組みがあれば、彼らの留学に対する主観的満足度はさらに高まり、また次世代の質の高い留学生獲得の大きな原動力にもなろう。このような好ましい循環を我が国の留学生制度に取り入れてこそ、真に質の高い留学生獲得の歯車が回り始め、2020年を目途とした「留学生30万人計画」が現実のものとなることを確信し、本調査を実施するものである。

第2節 調査の具体的方法

堀江未来

1. 調査および分析方法

今回の調査対象となる各地域における留学生政策に詳しい研究者で調査チームを組織し、以下の手順にしたがって調査研究をすすめた。海外調査を担当するメンバーは、当該国の留学生政策についての調査を行うとともに、可能な限りその都市で展開する各国海外拠点の活動や元留学生同窓会関連活動についても調査を行うこととした。海外調査は平成23年12月から平成24年2月間での間に集中的に行った。

1-1. 文献調査および国内関係機関における予備調査

調査メンバーがそれぞれに担当する国・地域について、文献や国内関係箇所(大使館等)での聞き取りを通じ、各国及び主要大学における留学生政策に関する先行研究のレビューを行い、各国及び大学による卒業生フォローアップ方策について基本的な考え方、成りたち、具体的な活動について基本的な知見を得た。

1-2. 主要留学生受け入れ国における外国人留学生奨学金制度とそのフォローアップ方策に関する調査

この項目については、アメリカ(フルブライト)、イギリス(チャーヴィニング奨学金およびブリティッシュカウンシル)、ドイツ(DAAD)、フランス(Campus France)、オーストラリア、中国、韓国、台湾を対象とした。予備調査で得られた知見をふまえ、各国の外国人留学生奨学制度関係者(大使館や海外拠点機関等)を訪問し、奨学金制度やフォローアップ方策、また海外拠点での活動内容についての聞き取りを行った。

1-3. 留学生主要送り出し国/都市における各国海外拠点の活動および現地における元奨学生ネットワークに関する調査

中国(北京・上海・香港)、韓国、台湾、タイ、シンカポールで展開する各国海外拠点(ブリティッシュカウンシル、DAAD、フルブライト等)を調査対象とし、それぞれ総合的にどのような留学促進活動を行っているか、元奨学生に対してどのような働きかけを行っているかを調査した。また、元留学生同窓会組織での調査を通じて、日本人や日本留学生を含めた元留学生が、各地域でどのようなネットワーク活動を行っているかといったケーススタディも行った。

1-4. 大学や民間奨学財団におけるフォローアップ方策に関する先進例のケース

スタディ

すでに同窓生に対する活動が活発である大学や民間財団のケースとして、神戸大学、ミシガン大学、イーロン大学、東京財団ヤングリーダー奨学基金プログラムを取り上げ、その仕組みや運営体制、同窓生の関わり方などについて具体例をまとめた。

1-5. 調査結果および日本の状況を踏まえた分析、比較検討、および提言

各国/地域に関する調査結果をメンバー間で共有し、日本の状況を踏まえた上での分析、比較検討を行い、日本の国費留学生制度や元留学生全体に対するフォローアップ政策への提言をまとめた。

2. 調査組織

研究代表者

谷口 吉弘 学校法人立命館 総長特別補佐、生命科学部 教授

代表補佐

堀江 未来 立命館大学 国際教育推進機構 准教授

委員

芦沢 真五 明治大学 国際連携機構 特任教授

太田 浩 一橋大学 国際教育センター 教授

カンピラパーブ・スネート 名古屋大学 国際開発研究科 講師

工藤 和宏 獨協大学 外国語学部 専任講師

黒田 千晴 神戸大学 留学生センター 准教授

近藤 祐一 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 教授

鳥居 朋子 立命館大学 教育開発推進機構 教授

内藤 亜弥子 日本学生支援機構

朴 鐘祐 神戸大学 留学生センター 教授

潘 建秀 大阪大学 国際教育交流センター 講師

山本 隆太 早稲田大学 教育・総合科学学術院 助手

渡部 由紀 京都大学 国際交流センター 助教

渡辺 義和 南山大学 総合政策学部 教授

3. 事業期間

平成 23 年 9 月 15 日～平成 24 年 3 月 31 日

4. 委員会開催経過

平成 23 年 12 月 19 日 14:00-17:00 第 1 回全体会議 (立命館大学)

平成 24 年 3 月 2 日 13:00-18:00 第 2 回全体会議（立命館大学）
その他必要に応じ、個別での打ち合わせ、メールでの議論を行った。

5. 「修了生」に関する用語について

本調査においては、各国の高等教育機関に留学し、その学修過程を終了した外国人留学生を、「修了生」「元留学生」「アルムナイ（アラムナイ）」「同窓生」など、いくつかの用語で表記している。文脈によって、その用語が、国費奨学金制度に準ずる制度での留学生、学位取得課程修了生、語学研修生など、様々なレベルや滞在時期の留学生が含まれる。本調査においては、各国の状況を反映させるため用語の統一は行っていないが、概して、以下の通りの分類と定義に基づいていることをここで申し添えておきたい。

元留学生（元日本留学生など）：当該国での留学を終え、母国またはその他の国で現在居住している個人を指す。語学研修から研究留学まで幅広い対象を含む。

同窓生、アルムナイ（アラムナイ）：特定の高等教育機関を卒業または課程修了した個人およびそのネットワークをさす。自国学生も含むことがある。

修了生：特定の奨学金制度での学修過程を終了した個人をさす。

6. 本報告書の構成

本報告書では、留学生受け入れ国別に各章をまとめている。例えば、「第 1 章アメリカ合衆国」では、第 1 節でアメリカ合衆国における外国人留学生に対する奨学金のうち国費相当の制度およびそのフォローアップ政策について報告したあと、第 2 節以降では代表的な奨学金制度の一つであるフルブライト・プログラムに焦点をあて、各国／地域においてフルブライトが元奨学生に対してどのようなサービスやネットワーキング活動を行っているかの事例を紹介している。調査地域によって執筆者が異なるため、必ずしも統一した視点からの記述とはなっていないが、奨学金政策を策定する中央組織の意図が、世界各地の現場でどのように具現化されているかを事例として示すことを意図した。

最終章では、各国における調査の概要をまとめた上で、日本の国費留学制度の効果を高めるために必要なフォローアップ方策を中心に、制度全体に対する提言を行った。

第2章 アメリカ合衆国

第1節 米国における奨学金フォローアップの施策と State Alumni Net¹

芦沢真五

1. フォローアップ施策の背景と現状

1-1. 第二次大戦後の留学生招致政策

米国の留学交流の歴史においては、学生の送り出しに関して、民間の資金による奨学金制度が果たした役割が大きい。Rhodes Scholarship, Watson Fellowship などのような非政府機関による奨学金制度により、選抜されたエリートが米国外の高等教育機関に留学する機会を得てきた。一方、留学生の受入に関しては、連邦政府の役割が大きく、国外から優秀な留学生を招致するために数々の奨学金を設置してきた。顕著な例として、1940年代より平和を維持し紛争を回避する手段として、教育交流と途上国支援のための奨学金の設置が政策の中心課題となってきたことがあげられるだろう。世界平和を創造する理念をかかげて、Fulbright-Hays Act (フルブライト法 1946年), Smith-Mundt Act (1948年) などが相次いで立法化がされたことが、今日の奨学金政策の基礎となっている。

こうした、連邦政府の奨学金政策は、平和を維持・発展させるため「平和希求する」と理念に支えられつつも、冷戦構造の中で別の政策的な課題設定をもっていた。それは、途上国等から優秀な学生を招致し、高度な教育機会を提供して、自国の発展に貢献する人材育成を進める、というものである。これにより、フルブライト奨学金などの政府奨学金を受給した留学生は、米国内で就労ビザを申請することに制限が設けられており、学位取得後に最低2年間は自国に戻り自国社会に貢献することが求められている。が「外交戦略モデルないしは国際協力・途上国援助モデル」²として展開された、と言う指摘は妥当なものであろう(江淵1997)。

80年代、90年代を経て、米国の高等教育機関がより多くの留学生を獲得しよう

¹ 本調査では、連邦政府が助成している元奨学生のオンライン・ネットワーク、State Alumni Net に焦点をあて、その歴史的背景、設置目的、現状、そのコストなどについて調査した。調査にあたり、在日本米国大使館の教育部門、フルブライト委員会(日米教育委員会)などに協力を依頼するとともに、ワシントンを訪ねて、連邦政府教育文化庁(Bureau of Educational and Cultural Affairs)の元奨学生部門(Office of Alumni Affairs)の部長である Dr. Lisa M. Heilbronn にヒアリングを実施した。また、調査者自身が1995年にフルブライト奨学金を受給した経緯もあり、State Alumni Net に実際に登録、ログインしてサイト内情報の分析をおこなった。

² 江淵一公が「留学生受入れの政策と理念に関する一考察」(1997)の中でおこなったモデル分析による。

とリクルート戦略を展開している今日においては、エリート学生を米国に招聘する奨学金政策には別の要素も付加されてきたことも事実であろう。「外交戦略モデル」「国際協力・途上国援助モデル」とともに、「経済主導型モデル」³あるいは「高度人材育成モデル」と呼ばれる類型化が行われてきた（芦沢 2012）。連邦政府が管轄する留学生奨学金の多くは依然として、留学生が米国内にとどまって働くことに制約を設けているが、彼らが米国系企業で働く可能性や2年間の自国滞在義務を果たして以降に米国で働くことが認められる事情を考えると、結果として米国の国力維持発展に寄与する「高度人材育成」が図られているとも分析できる。

1-2. フォローアップ施策の目標と質保証

奨学金政策において、政府として何らかの数値目標あるいは特定の国や地域にかかわる目標設定があるかという質問に対しては、現状では「具体的な数値目標をかかげているとはいえない」という回答であった。しかし、国ごとに相手国との合意によって集中的に予算を使ったり、外交政策上の理由で予算が増減したりすることもありうるようである。たとえば、旧ソ連諸国を対象とする Muskie Program、Public Service に分野を限定した Humphrey Fellowship Program などがそれに該当する。

次に、奨学金の歴史的な変遷によって、奨学金の基本ポリシーである自国滞在義務（two year home country resident requirement）が緩和されるようなことがあるか、あるいは奨学金による米国滞在が終了したあとに別のビザステータスにより、米国内にとどまることは可能か、と言う点を問い合わせた。奨学金の所定受給期間が終了したあとに、別の民間財団の奨学金などをもって滞在を延長することはありうる。この場合は、一般的に J-1 から F-1 へビザ資格の変更になる。

また、政策面での質保証に関連し、奨学金受給期間内に成績にかかわる評定または審査をおこなっているかどうかについても確認を行った。基本的には、1年ごとに審査するのが原則である。GPA などを判断基準として、特に成績が悪い場合は延長しないことがある。つまり、学業成績を中心に最低年1回の審査が行われている。

1-3. フォローアップ事業の予算について

奨学金の予算全体についてみると、国、地域ごとに予算編成が異なるため、全世界で展開されている米国政府関連の奨学金予算を把握することは難しい。特定の国、地域に限ってみると奨学金の原資が米国政府資金と地元政府資金の両方か

³江淵の類型モデルに加えて横田雅弘及び白土悟も「留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか」（2004）において、現在の経済主導型の留学概念を加えた類型化を試みている。

ら出資されているケースが存在する。たとえば日本の場合、日米両政府の合意により、フルブライト奨学金の予算が執行されている。同じように2か国間の合意により予算が執行されているケースも多いので、奨学金総額を正確に把握するのは難しい状況である。

一方、連邦政府予算の中で、同窓生フォローアップ関連の予算は、約380万ドルが年間予算となっている。このうち、以下のような経費が主要な支出である。以下のWeb Site 関連予算のうち、主要な経費は、後述する State Alumni Net のために執行されている。

<図表 2-2-1：2012 - 13 年における同窓会フォローアップ関連の年間予算>⁴

Web Site 関連予算	250,000
Project 資金	1,600,000
Alumni Engagement Fund	1,000,000
Alumni Coordinator Position	450,000
その他（人件費など）	500,000
合計	3,80,0000

上記の金額では米国以外の地域での活動経費はほとんど含まれていない。各国における活動費は大使館が大きな役割を担っている場合が多く、そのような国では大使館予算で経費が執行されることになる。

1-4. フォローアップにかかわる組織体制と役割

国務省（Department of State）は、Education USA を全世界に設置して、大使館、現地のフルブライト委員会などと連携しながら留学にかかわる情報の提供をすすめている。同時に、各国または地域における同窓会ネットワークを推進している。各国には Binational Center と呼ばれる機関があり、米国文化にかかわる啓蒙活動などをするとともに Education USA とも連携をとって、活動している。

この Binational Center とは、日本においてはアメリカン・センターに該当するものであり、全世界に配置されているが、それぞれの国または地域での呼称はまちまちである。

同窓会ネットワークを政府が積極的に運用・支援している背景には、全世界の国または地域に対する米国の存在感を高め、親米的な人的ネットワークを形成しようとする外交的配慮があらわれている。このことは DDR（Public Diplomacy

⁴ 金額はいずれも概算

Strategic Framework)⁵と呼ばれる外交政策のフレームワークにも明記されている。また、連邦政府が招聘する留学生は、開発支援にかかわる予算で奨学金が支給されている場合も多く、複数の政府部門が同じような奨学金制度を運用している。このため、複数の政府機関の担当者が合同で、運用ポリシーなどを協議するIAWG (Inter Agency Working Group) と呼ばれる関係者の会合が設定されており、相互に情報共有と可能な限り標準的な運用形態を目指した話し合いがおこなわれている。その結果、以下のような活動がフォローアップの活動として位置付けられている。

<フォローアップ活動の主な取り組み>

- ① 月刊誌もしくはニューズレターを編集して発行する。
- ② Alumni Workshop の開催
- ③ Training & Capacity Building
- ④ Special Workshop (alumni themselves)
- ⑤ 同窓生に対するその他の専門サービス (オンライン・データベースの提供ほか)

なお、Peace Corps, Department of Defence 関連の奨学金制度については、独自に同窓会組織を運営している。

2. 同窓生ネットワーク State Alumni Net

2-1. State Alumni Net の創設と現状

同窓生フォローアップ事業を中心的な取り組みを発展させるための機能として、オンライン・コミュニティーである State Alumni Net が創設された。対象となる元留学生は、Fulbright, Muskie, Humphrey などの奨学金元受給者である。2012年2月現在、170の国または地域から88,882人が加入している。最も多いのは、米国在住の登録者で、16,558人(全体の18.6%)である。続いてロシア(5,958人)、ウクライナ(4,310人)、パキスタン(2,204人)、ドイツ(2,104人)、インド(2,034人)となっている。ちなみに日本在住の登録者は706人である。

同窓生が、State Alumni Net のオンラインで申込みをすると、その時点で仮登録が認められる。数日後、正式に同窓生として認証され、本登録としての通知が届く。State Alumni Net においては、以下のようなメニューが用意されている。

⁵ 詳細については以下のサイトを参照。http://unddr.org/iddrs/03/download/IDDRS_310.pdf

<State Alumni Net の主要メニュー>

1. News & Highlights

- Alumni News
- Announcement
- Member of the Month
- Q&A Live

このメニューでは、同窓生にとって関心が高いと思われる各地のニュースやメンバーにかかわる情報を提供している。ニュースは各地区の同窓会組織などの記事が紹介され、アナウンスメントとしては、ボランティアの募集告知や各種イベント告知などが掲載されている。

2. Connect & Share

- Alumni Articles
- Alumni Associations
- Communities
- Discussion Forum
- Find Fellow Alumni
- Photo Gallery
- Invite a Friend

このメニューでは、同窓生個人からの投稿記事、各地の同窓会組織の検索と紹介、意見交換のひろば、同窓生の検索などがおこなうことができる。

3. Resources

- Alumni Engagement Innovation Fund (AEIF)
- Calendar of Events
- Grant & Funding Opportunities
- Job & Volunteer Opportunities
- Research Center

同窓生にとって有用な情報を提供することを目的とするメニューで、Alumni Engagement Innovation Fund (AEIF) と呼ばれる地域社会の改革に貢献するための基金を設置し、同窓生の中から公募方式で提案を受け入れている（詳細は後述）。このほか、各種奨学金や研究費などの公募情報、求人情報、世界で行われている同窓会活動のカレンダーなどが掲載されている。

4. My Account

- Profile

- Inbox
- Network
- About State Alumni
- Help

ここでは、個々の同窓生のプロフィールを自ら管理し、個人情報を変更することができるように設計されている。同窓生同氏がネットワークづくりを推奨し、相互に情報交換を可能とするメールボックスの機能もついている。

国務省担当者によると、これらの記事の中で比較的人気の高いのは次のようなメニューであるとしている。新規に掲載される情報は、各地域の同窓会コーディネーター（regional alumni coordinator）が掲載するほか、同窓生自身が情報を更新している。

- Alumni Engagement Innovation Fund (AEIF)
- Grant & Funding Opportunities
- Job & Volunteer Opportunities
- Alumni News

2-2. State Alumni Net への誘導インセンティブ—AEIF を中心に

オンライン・システムを作ったからといって、自動的にネット上でのコミュニティーが活性化するわけではない。同窓生を継続してひきつけて行くことためには、何らかのインセンティブが必要である。そのため、このサイト上には同窓生にとって有意義と感じられるような情報が掲載されている。掲載されている情報が魅力的で新しい情報であれば、同窓生は繰り返し、このサイトを訪問し、さらに最終的にはサイト上に自ら情報を発信すると期待しているからである。

Alumni Engagement Innovation Fund (AEIF) は、同窓生ネットワークをより魅力的にするためのいわば「切り札」的な存在である。政府は年間 100 万ドルの資金を拠出してこの基金プロジェクトを実施しており、世界の同窓生から公募により、1 件につき 2 万 5 千ドルまでの資金を提供して、同窓生による社会変革のためのプロジェクトを推進している。世界を 6 つの地域（アフリカ、東アジアおよび太平洋地域、欧州およびユーラシア、中東及び北アフリカ、南アジアおよび中央アジア）に分けて、それぞれの地域でテーマを設定し、貧困や環境などの社会問題への取り組みを同窓生が主体となって取り組むプロジェクトを助成している。各地区のテーマ設定とプロジェクトの選定には同窓生自身も参加することができる。ちなみに、東アジアおよび太平洋地域の公募プロジェクトテーマは以下のようになっている。

1. Volunteerism and Community Service.
2. Entrepreneurship and Business Training.
3. Women and Youth in the Democratic Process.
4. Innovative Use of Social Media by Alumni.

2-3. 今後の課題と日本への示唆

世界的な IT 技術の普及にともなって、人的ネットワークにおいてもバーチャルな関係構築がますます普及していくと想定される。同窓会におけるネットワークも、それに的確に対応していけるように運営される必要がある。米国連邦政府が主導する State Alumni Net はそうして社会状況に考慮した、先進的取り組みとして評価されるべきである。

しかし、その一方で、フェイスブック、LinkedIn など、すでに社会に定着したソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) が存在しているため、それらの SNS と差別化することがどれだけできるのかということが大きな課題となる。すでに圧倒的な社会的な指示を得ている先行 SNS を越えて、別のプラットフォームを提供しようとしても、サイトに掲載されるコンテンツが相当に魅力的なものでない限り、利用者が頻繁にサイトを訪問する可能性は低い。State Alumni Net は、基金の公募、求人情報など、同窓生にとって魅力のある情報を掲載することによって、同窓生が継続して参加するコミュニティー・サイトを構築しようとしている。そのためには、最新の魅力ある情報が常に掲載され続けることが不可欠である。同窓生による参加型のコミュニティーが確立し、自立的に新鮮で魅力ある情報が同窓生自らの手で掲載されるようになれば、その目的は達成されたと言えるだろう。しかし、そこまでたどり着くまでは、政府関係者などによって情報提供を続けて行く必要がある。残念ながら、今回の調査で得られた、連邦政府からの情報提供によると、2011 年 1 月からの 1 年間で、最も登録者の多い米国内のアクセスの 99.2% が初回訪問者であった、とのことであった。つまり、サイト訪問者のほとんどが新規訪問者で 2 回目以降にリピーター訪問をする人がほとんどいない、という現状を表している。この点は着実に改善されなければならない。

もちろん、オンライン・システムだけで同窓生ネットワークが活性化されるわけではない。バーチャルな人間関係は対面 (face to face) による人的ネットワークが有効に存在することによって相乗効果を持ち、発展するものである。その観点からは、同窓会組織の実際の活動とオンライン・コミュニティーの発展は密接に関連している。

筆者は大阪大学に勤務していた 2004 年から 2006 年にかけて、GCN Osaka

(Global Campus Net Osaka)⁶という、留学生や外国人研究者のためのコミュニティー・サイトの構築にリーダーとしてプロジェクトを推進した。このGCN Osakaの連携サイトとしてGCN Worldwideというネットワークがあり、これは海外にいる阪大卒業生のオンライン・ネットの構築する試みとしてスタートした。この経験を通じて、卒業生ネットワークを維持・発展させるための困難さを実感することとなった。すでに見たとおり、卒業生にとって魅力的なコンテンツをいかにして継続的に掲載し続けるか、卒業生自らが参加するインセンティブをどう確保するか、など、同窓生オンラインシステムの課題は多い。

日本でも、元留学生のネットワーク化を取り組む事例は複数あり、「ネットワーク日本」のように複数の大学のリーダーが呼びかけて、オンライン・コミュニティーを構築しようとする試みも存在する。しかし、すでに社会に定着したSNSがある中で、新たなプラットフォームが有効な存在価値を見出すことができるかどうか大きな疑問として残る。むしろ、既存のSNSの中に新しいグループとして、元日本留学生のためのコミュニティーを作っていくことのほうが有意義なネットワークとなるのではないか？今後、同窓生フォローアップのための資源（資金や人的エネルギー）をどのように捻出していくか、どう配分していくか、という課題にも関連する問題であろう。同窓生のネットワーク化をすすめるためにはオンライン・コミュニティーは不可欠な道具であるが、システム構築するにあたっては、コスト、対費用効果を含めた総合的な検証が必要となるだろう。

<参考文献>

江淵一公「留学生受け入れの政策と理念に関する一考察—主要国における政策動向の比較分析から—」『広島大学 大学教育研究センター 大学論集』20:33-68 (1991)

横田雅弘・白土悟『留学生アドバイジング—学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版、2004

芦沢真五, 長澤誠, 野田文香, 「米国高等教育における国際化戦略と評価—政府・第三者機関・大学の役割と分析—」『高等教育研究叢書』, 広島大学高等教育研究開発センター, 100号 (2008)

芦沢真五「留学生受入れと高度人材獲得戦略—グローバル人材育成のための戦略

⁶ 大阪大学に在籍する留学生や外国人研究者を主たる対象とするオンライン・コミュニティー。日本語教材から医療情報や子育て情報までオンライン上のワンストップ・サービスを目指したサイト。<http://www.gcn-osaka.jp/>

的課題とはー」『留学交流』 日本学生支援機構 2012年1月号

第2節 タイにおける事例⁷

カンピラパーブ・スネート

1. タイにおけるフルブライト・プログラム

タイにおけるフルブライト・プログラムは1950年に開始された。これは、アメリカとタイ政府の両国間の合意によって United States Educational Foundation in Thailand (タイにおける米国教育基金) が設立されたことによるものであり、アジア諸国の中で最も早くフルブライト・プログラムをスタートした国である。その後、双方向交流および二国間主義の性質にかんがみ、1970年に Thailand-United States Educational Foundation (タイ・米国教育基金) (以下、TUSEF) に名称を変更した。

TUSEF 設立の目的は、知的教育交流を通じてタイとアメリカの人々の相互理解を促進することであった。予算はアメリカ政府が65%、タイ政府が35%拠出している。

TUSEF の役員会は14名で構成され、両国より半数ずつがメンバーに加わっている。タイ側の役員の顔ぶれを見ると、元在ワシントン DC タイ王国大使、国家経済社会開発委員会事務局次長、外務省タイ国際協力開発庁長官、外務省アメリカ・南太平洋部長、教育省高等教育委員会事務局長、タイ証券取引所副所長などが構成員となっている⁸。

タイ人を対象とした学位取得奨学金プログラムは2つあり、Fulbright Open Competition Program (以下、OCプログラム) (修士課程) および International Fulbright Science and Technology Award Program (STP) (博士課程) である。本稿では、日本の国費留学生制度に類似するプログラムとして、OCプログラムを詳しく紹介したい。

1-1. Fulbright Open Competition Program (OCプログラム)

アメリカの大学において修士号を取得するための奨学金プログラムで、基本的に1年間支給、個別審査により最大2年間まで支給される。毎年9名が採用されるが、補欠候補者としてさらに2~3名が選定される。奨学金は初年には35,000ドルまでカバーするが、翌年は自力でほかのファンドを見つける努力が求められ、必要に応じて、初年の50%、つまり17,500ドルまで支給する。補欠については候

⁷ 2012年2月7日のタイ・米国教育基金(Thailand-United States Educational Foundation (TUSEF/Fulbright))プログラムオフィサー-Chatchai Ugsornsilp 氏のインタビューによって得られた情報に基づいて執筆し、ホームページなどの情報も参照した。

⁸ <http://www.fulbrightthai.org/board/index.asp>

補者が辞退しなくても採用し、初年に 17,500 ドルまで支給する。

【応募資格】

- ・タイ国籍
- ・タイの大学で学士号を取得済み
- ・学業成績の平均が 3.00 以上
- ・TOEFL スコアが 80 点以上(TOEFL Internet-Based Test)、213 点以上(TOEFL Computer-Based Test)、550 点以上(TOEFL Paper-Based Test)
- ・医学、公衆衛生学、看護学および関連分野は対象としない

【選考方法】

学士で取得した専攻分野と異なる専攻を選ぶことができる。年齢制限は 58 歳までとする。すでに修士号を持っていてもかまわないが、選考の基準となる学業成績は学士のものとする。応募者は例年 100 名～150 名にのぼる。

選考方法は、書類審査および面接のみである。書類受付締め切り後、7 つの専攻分野に分類し、元フルブライターを含むタイ人およびアメリカ人専門家に 1 ヶ月かけてレビューしてもらおう。レビューによって付けられた点数で 40 名程度を書類審査合格者として決定し、面接に呼ぶ。面接は 1 人 15 分、2 日間かけて実施する。面接においての評価基準となるのは、①学業成績の優秀さ、②英語能力の高さ、③人格、④自己および世界に対する態度、⑤修了後にタイに貢献しようとする意識、および⑥タイとアメリカの相互理解に貢献できる可能性といった点である。

【採用決定後の手続き】

応募締め切りが例年 4 月、奨学金の採用決定は 7 月で、その後、最初のオリエンテーション(Preliminary Orientation)を実施し、採用後の手続きについて説明を行う。大学の配当にあたっては、奨学生は 4 つまで希望を出し、TUSEF を通じて各大学へ受け入れ依頼が行われる。一般にタイの学生は名門大学に憧れがあり、それらの大学を選択する傾向がある。

例年 1 月下旬に奨学生を対象とする 2 泊 3 日のキャンプをタイの地方で実施する。交通費および一部の必要経費は奨学生負担とする。このキャンプを通して、フルブライターとしての絆を強める。参加費を負担してでも参加したくなるよう、キャンプのプログラム内容を工夫している。

さらに、例年 6 月上旬に 3 日間の出発前オリエンテーション(Pre-departure Orientation)を実施する。オリエンテーションの内容はアメリカに渡航してから体験することのみならず、元フルブライターの体験談、タイ文化なども含まれる。

説明を行うのは TUSEF のスタッフのほか、アメリカ大使館代表、タイ外務省代表、元フルブライター、有識者などである。

オリエンテーションの期間中にアメリカ大使館主催の懇親会が実施される。出席者は奨学生本人だけでなく、奨学生の両親も招待される。この際、大使より各奨学生に奨学金授与証明書(Congratulatory Letter)が手渡される。これにより、奨学生本人へフルブライターとしての自覚と誇りを抱かせ、両親は自分の子どもに対する誇りを高めることとなる。

アメリカの大学での授業が始まる前に Pre-academic Program を実施する。このプログラムへの参加は義務ではないが、参加するよう奨励される。このプログラムは、1 週間から 1 ヶ月程度の期間にわたり実施され、その目的はアメリカへの適応を促すことにある。西海岸の大学に行く場合は、東海岸で Pre-academic Program に参加する。プログラムの内容は必ずしも英語能力向上をはかるものばかりでなく、アメリカの文化、社会への理解を促進するものも含まれている。奨学生は大学が始まる 2 日前に入学する大学に向かう。このプログラムにかかる費用は航空運賃を含めて TUSEF が負担する。

【在籍中のフルブライターのための活動】

Enrichment Activity が実施されている。活動内容はさまざまであるが、他大学で活躍するほかの国出身のフルブライターやタイ人フルブライターと交流する機会となる。

【帰国義務】

フルブライターは J1 ビザで渡米するため、プログラム修了後、30 日以内にタイに帰国しなければならない。Academic Training という研修プログラムに参加を希望する場合、12 ヶ月まで研修が認められる。この研修は、修士で学んだ専攻分野と関連するものでないと認められない。また、給与を受け取ってもかまわない。この研修が終了した後は、ビザの制限によりタイに帰国することとなる。なお、J1 ビザで渡米し帰国した者は、2 年間を経過しないとアメリカの就労ビザを取得できない。

修士課程を修了して、私費やほかのファンドで博士課程に進学する場合は、ビザの種類が変更されるが、修了後、同様にビザの制限で帰国しなければならない。

帰国したフルブライターは TUSEF に帰国報告を行う。なお、TUSEF が申請段階から帰国まで世話をしているため、フルブライターとの良好な関係が築くことが可能となっている。帰国報告後、半数程度はさまざまな理由により連絡が取れなくなるそうだが、積極的な元フルブライターとは交流が続けられている。

1-2. タイのフルブライトの特徴

フルブライターは文化大使(Cultural Ambassador)としての役割を期待されているため、学業面で最優秀者でありなおかつ人格者が選ばれる。フルブライトのモットーである「思いやりのあるリーダー」(Caring Leaders)が目標であるとされている。

採用された奨学生は、さまざまなプロセスを通して「選ばれた者」としての意識が高められる。

1-3. TUSEF の役割・貢献

TUSEF はスタッフ 10 名で 21 のプログラムを担当している。Fulbright Family のコンセプトに基づき、フルブライターに対し申請書類の書き方から丁寧に世話し、手厚い種々のオリエンテーションプログラムを実施するのみならず、留学中も帰国後も定期的にフルブライターとの交流を行なっている。

また、ニューズレターを年 3 回発行し、元フルブライターへ送付するほか、インターネットでも閲覧することが可能となっている。

広報活動としては、フルブライトを宣伝するためにさまざまなイベントを開催するほか、年に数回のワークショップも実施している。また、毎年 11 月に大きなイベントとして Fulbright Internationalization Forum を実施する。

TUSEF は、ほかの国のフルブライト担当機関との交流事業も行っている。これによって、ほかの国ではフルブライトがどのように実施され、どのような工夫がされているか把握するなど、事務者レベルの交流が可能となっている。例えば、2011 年に TUSEF はインドネシアのフルブライト担当機関を訪問し、交流事業を行った。



図 2-2-1 フルブライトの広報誌 “Fulbright Newsletter” 第 32 号

フルブライトの広報誌である“Fulbright Newsletter”⁹は年に3回発行され、TUSEFの活動などを紹介している。例えば、2011年12月に発行された32号はタイ中部大洪水の時期に重なっているため、アメリカ人のフルブライターが困っているタイの人々を助ける様子やアメリカに留学中のタイ人フルブライターが各自の大学で募金活動を行ったイベントなどの紹介がされている。

2. タイフルブライト協会 (Thai Fulbright Association (以下、TFA))¹⁰

1951年にタイ人が初のフルブライターとして採用され、1950年代半ばに帰国してから、非公式のタイ人フルブライター同士の交流が存在していたが、1985年に初めてフルブライト同窓会役員会が組織され、1995年にタイフルブライト協会 (Thai Fulbright Association (TFA)) として正式に団体登録された。

TFAのミッションは、会員間の知識・知見交流の促進、タイへの教育、研修、知識移転の支援、TUSEFの活動や業務の補助およびタイに貢献する活動を実施するとされている。

TFAの活動はフルブライト奨学金の書類審査、面接、採用された奨学生へのオリエンテーション、TUSEFとの協力による印刷物の編集、国際フルブライト会議の主催、タイの学校での英語教師ボランティア活動など多岐にわたっている。

現在のTFAメンバー数は約3,000名に上っているが、ホームページではオンライン同窓会名簿が誰でも検索可能となっている。¹¹

TUSEFのOutreach Officerのスタッフは、TFAと協力してTFAの活動をサポートしている。同窓生データベースの管理もこのスタッフが担当する。これまで4冊の名簿が作成された。36周年、40周年、50周年、および60周年時である。

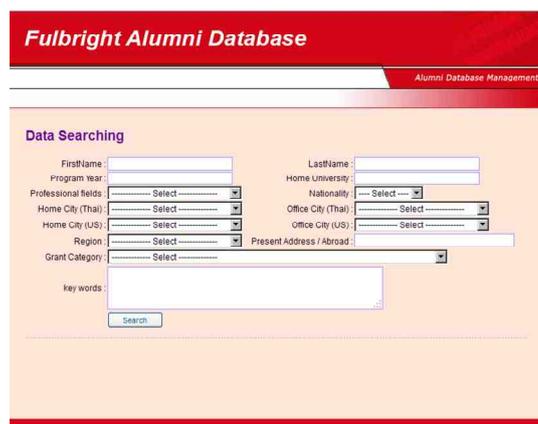


図 2-2-2 元フルブライターのオンライン・データベース検索ページ

⁹ <http://www.fulbrightthai.org/knowledge/newsletter.asp>

¹⁰ <http://www.fulbrightthai.org/alumni/index.asp>

¹¹ <http://www.fulbrightthai.org/alumni/index.asp>

3. 日本の国費留学生制度への示唆

日本国費留学生奨学金（研究生）の募集に際して、タイの場合、36の奨学金に対し約400名からの応募がある。フルブライトのOCプログラムと比べて、競争倍率は大きく変わらないにもかかわらず、なぜ「選ばれた者」としての意識が強くないか、フルブライトの実践を Good Practice として見ると多くの示唆が得られる。

まず、日本国費留学生奨学金の募集要項にビジョンやねらいを明確に打ち出し、それが応募の前提条件であることを示すことが重要である。現状ではそのようなメッセージが十分に盛り込まれているとはいえない。また、奨学金を授与する側・授与される側の関係を超えた、家族のような絆を重んじることも奨学生としての意識づけにとって重要である。さらに、大使館主催の懇親会などについても、大使による直接の授与式典や家族ぐるみの招待など演出面の工夫により、奨学金を得るという事実を一つの儀式としてより感動的で印象づけることができ、留学後の意欲や態度に大きな影響を与えうる。

タイにおける日本国費留学生会（Japanese Government Scholarship Alumni in Thailand (JGSAT)）は、タイ国元日本留学生協会（the Old Japan Students' Association, Thailand (OJSAT)）の傘下にある。日本大使館から両組織にさまざまな財政支援が行われているが、日本の国費留学生制度をより強化するために、特に JGSAT には現状以上の働きかけが必要だと思われる。具体的には、元国費留学生により多く奨学金採用審査やオリエンテーションに関わってもらふことなどが考えられる。

加えて、より「目に見える奨学金」への取り組みを行うため、元国費留学生の活躍を広報に利用することも重要である。留学フェアや説明会だけではなく、元国費留学生の活躍が周知されるようなイベントなどを開催したり、社会貢献的な活動を定期的実施したりすることなどが考えられよう。

第3節 シンガポールにおける事例：フルブライト同窓会シンガポール (Fulbright Association of Singapore : FAS)¹²

渡部 由紀

1. 設立の目的／意図／経緯

フルブライト同窓会シンガポール（以下、“FAS”とする）は、1980年代にフルブライト・プログラムに参加した同窓生が指揮をとって1998年に設立された。フルブライト・プログラムの同窓生で同プログラムのミッションに共鳴した有志が、シンガポールでそのミッションに沿った活動を少しでも続けていくことを目的に自主的に創設し、運営されている。また、FASの設立は、フルブライト・プログラムの参加者間の継続的な関係を構築する基盤として必要だと考えられた。

現在、ウェブサイトに掲載されているFASの目的は5つある（図表2-3-1を参照）。主な目的は、シンガポールと米国の交流を促進すること、フルブライト・プログラムのミッションである普遍的な友好関係、平和、相互理解（universal brotherhood, peace, and greater understanding）を支持する人へのプラットフォーム（活動基盤・機会）を提供することである。

図表2-3-1：フルブライト同窓会シンガポールの目的¹³

- | |
|---|
| <p>■ The Fulbright Association of Singapore, F.A. (S), has been involved in promoting the objectives of the Fulbright program in various ways, notably the following:</p> <ul style="list-style-type: none">➤ selecting deserving and bright scholars for the Fulbright exchange program to the U.S.➤ hosting Fulbrighters from the U.S. by means of the FAS-Friends Program➤ organising an Annual Dinner for Fulbright returnees and friends of F.A. (S)➤ holding the F.A. (S) 'In-Town' talks series on topical subjects➤ providing an annual student exchange award for a successful candidate from each of the three leading local universities |
|---|

2. 運営主体／組織／予算

12名のメンバーからなる委員会があり、そのうち会長、副会長、会計係、総務

¹²本報告書はウェブサイト上の調査に加え、フルブライト同窓会シンガポールの会長へのインタビューを基に作成した。

¹³フルブライト同窓会シンガポールウェブサイト <http://www.fulbright.org.sg/>

係、副総務係の5名が執行委員である。ウェブサイトのアップデートを含めたFASの運営は、委員会のメンバーにより無給のボランティアで行われている。

現在の会長は4代目となる。会長は本来選挙で選ばれることになっているが、実質的にはボランティアで立候補した人が務めている。会長は、米国大使館などが開催する米国とシンガポールの交流に関わる行事への参加が求められ、時間的・金銭的・精神的な負担が高いため、なかなか引き受けてくる人がいないという現状がある。

上述のとおり、FASの運営はボランティアの委員により支えられているが、イベントの企画実施もまた、FASの会員のボランティアにより支えられており、その活動は小規模なものとなっている。人を雇い運営を広げると財政的なマネジメントも必要となるので、FASの運営を現在の小さな規模で継続していくほうが良いと考えられている。

予算は特になし。運営は12名の委員会のメンバーにより無給のボランティアで行われており、イベントは参加費により運営されている。

3. 活動内容

FASは、年に6つ程度のイベントを企画実施する。毎年4月に行われるディナー・パーティーと11月に行われるアメリカの伝統的な祭日である感謝祭ディナーが最も大きなイベントである。この恒例の二つのイベントのほか、年間2~4つのイベントを主催する。これらのイベントには米国からシンガポールへのフルブライト・プログラム参加者も招待される。毎年、4~5人の学生、研究者、専門家がシンガポールを訪れ、彼らのための歓迎会も行われる。

こうしたイベントの企画には、最近では米国大使館の協力が得られるようになった。財政的支援ではなく、例えば米国の航空母艦の見学など希少な経験となるイベントの企画で協力を得ている。また、フルブライト・プログラムの同窓生が様々な業界の主要なポストについていることもあり、ユニークなイベントの企画実施も可能となっている。

また、FAS会員のためのイベント活動の他にも、FAS会員の高い専門的知識を活かし、シンガポールの大学で学生のために様々な講演が行われている。講演を行う際には、FASのバーナーが掲げられるが、これはフルブライト・プログラムの啓蒙活動にもなっている。

またFASでは、米国に留学する学部生4名にSGD \$ 500の奨学金を出している。この奨学金の原資は毎年4月に開催されるディナー・パーティーの参加費の一部から拠出されている。

4. 会員の確保／保持

FASの会員は、シンガポール在住のフルブライト・プログラム参加経験者すべ

てを対象としている。これは、シンガポールが世界各国の人々が働くコスモポリタンな都市国家であることを考慮している。

シンガポールでフルブライト・プログラムが始まったのは1960年代で、これまでに参加したシンガポール人は200人ほどになる。フルブライト・プログラムの参加者の情報は、米国大使館から提供される。毎年4~8名の学生や研究者がフルブライト・プログラムに参加し、帰国者があると米国大使館から連絡があり、FAS委員会のメンバーがメールや電話で入会の勧誘を行っている。

既存の会員を維持するために重要なことは、会員の興味に応じたイベントの実施である。FASは継続的な会費収入も運営費の補助金もないので、イベントは参加したい人が実費（参加費）を払って参加するというシステムになっている。毎年の春のディナー・パーティーは140名分の席を用意するが満席となり、秋の感謝祭ディナーは30~40名の参加がある。

FASの運営の課題は、組織規模が小さく、経常費予算を持たないという方針から、無給ボランティアの限られた時間内で運営できる活動に限られるということである。基本的には、運営可能な小規模のイベントを実施しており、イベントの実施運営には、必要に応じてFASのメンバーに声をかければ、必ずボランティアで協力が得られている状況にある。但し、大きなシンポジウムの実施となると、現状では難しい。

5. 当該地域における「同窓会」の社会的文化的意義

FASの活動はFASの会員を対象としており、社会的文化的影響は限られているが、フルブライト・プログラムに参加した同窓生個々人の社会的貢献が大きいと認識されている。フルブライト同窓生の多くがシンガポール社会で副総理、大臣、国会議員、企業の役員、大学教授などの重要なポジションについている。

6. おわりに

FASは、フルブライト・プログラムという米国のある種、特別なプログラムに参加した経験を共有するために作られた同窓会組織であるといえる。FAS設立の目的の中心には、フルブライト・プログラムのミッションを尊重し、遂行するという価値観の共有が見られる。FASを組織的に強化して、大規模に運営しないとしているのも、元フルブライター達がプロフェッショナルに成功していて多忙であるということもあるが、フルブライト・プログラムの哲学的、精神的ミッションの共有と伝播を第一に考えて、地道な活動に徹しているからなのかもしれない。

第4節 韓国における事例

内藤 亜弥子

1. 設立の目的／意図／経緯

韓国におけるフルブライトプログラムは1950年4月28日に米韓両国政府が締結した教育交換プログラムに関する協定により韓米教育委員団(Korean-American Educational Commission、略称KAEC)が運営している。開始当初30年間は米国政府の予算により運営、1980年以降韓国政府からも予算拠出し現在では40%程度を負担しているほか、両国内の学校、機関等から相当額の財政的支援を受けている。プログラムは2010年に創設60周年を迎え、過去61年間の韓国人奨学生は2,045人(アメリカ人は2,030人)に達し、元奨学生は前教育科学技術部長官をはじめ、韓国の主要な教育機関で要職を占めており、九割以上が大学や研究所で教授や研究員として在職している状況である。

同窓会組織は1987年5月に地域同窓会を中心に全国的な同窓会が結成された。約20年間で輩出された奨学生が同窓会を組織すれば、韓国社会、特に地域社会の発展への大きな寄与が期待されるとして、結成に至った。設立目的としては、同窓会員間の交流及び親睦のほか、韓国の高等教育発展への寄与と韓米相互理解促進を主としている。同窓会はフルブライト奨学制度の設立趣旨である、人的交流を基とする平和な世界の実現を念頭においた多様な活動を実施しており、定期的な会合のほか、韓米教育委員団の建物購入への寄付、60周年記念行事、アメリカでのハリケーン被害への復旧資金寄付等、多岐にわたる。

2. 運営主体／組織／予算

常任理事会を結成し、所属する常任副会長数名が主要事業を分担して同窓会業務を実施しており、その他の事務は会長、総務理事、財務理事、企画理事で成り立つ執行部で議論の上、処理している。

財源は、同窓会員の会費と寄付で充当しており、政府による支援、補助等はない。大規模行事として行われた韓国におけるフルブライトプログラム60周年行事では、スポンサーとして、ソウル市観光局、KT、カレッジボード、ETS、LSAC、韓国文化院、フルブライト韓国同窓会等が協力した。

3. 活動内容

主要な活動としては、定期総会の開催、情報誌発刊、数年前より開催している教育シンポジウムがあげられる。その外の特別な活動として、最近では韓国フルブライト60周年(2010年)を記念する多様な行事の準備に積極的に参加し、また、昨年からは脱北住民に対する英語教育プログラムの運営を行っている。

直近の 2011 年度定期総会には 100 名余りが参加しており、主なプログラムとして、韓国英語英文学会長による講演、同門会が後援する脱北住民対象英語教育プログラムの紹介・基金募金の決議・募金委員長の選定、推進中の地域同窓会、仁川支部、大田忠清支部、大邱慶北支部、光州全羅支部の結成進行状況報告、景品抽選等が行われた。

また、2010 年の韓国におけるフルブライトプログラム実施 60 周年行事では韓国フルブライト同門会は韓米教育委員団、韓米教育文化財団と共に大きな役割を果たし、記念式典、両国での美術同門展開催、教育シンポジウム、出版物「60 周年誌」、「Alumni Reminiscences」、「Alumni Directory」発行に携わった。中でも「Alumni Reminiscences」の韓国人元奨学生版については、1960 年代から 2000 年代までそれぞれ 20 人前後、計 95 人の体験記が 446 ページに綴られており、1970 年代の奨学生とし前教育科学技術部長官アンビョンマン氏も投稿している。アンビョンマン氏は回顧録の中で、応募のために非常に緊張して事務局を訪問したが事務室で親切な対応を受けたこと、当時合格した喜びが今でも記憶に鮮やかに残っていること、留学先のアトランタで文化適応等に困った際に対応してくれたフルブライト職員との毎回 1 時間に及ぶ幾度もの面談で米国への理解が拡がり、フルブライト奨学生としての矜持を持って留学生活に臨むことができたこと、帰国後 1970 年代に米国との情報交換が困難であった時代にフルブライトが唯一の情報入手の窓口となり米国から韓国訪問する同分野の研究者と交流できたこと、その後同門会が結成されて同窓生同士の学問交流が可能になり、また後輩フルブライト生の指導を受け持つ役割を担ったこと、等述べている。氏は同門会の役員やフルブライトプログラムと関わりの深い韓米教育文化財団理事長も歴任しており、自分の人生にフルブライトプログラムより大きな影響を与えたものはないといっても過言ではないと述べている。

4. 会員の確保／保持

奨学生が帰国すると自動的に加入することとなっており、現在同窓会が保有する名簿における人数は 1,905 名である。各種行事の招待や寄付の要請に関し、これまでは郵便で連絡を取ってきたが、昨年からは電子メール(e-mail)を通じて連絡している。

同門会が開催している定期総会には、新規に採用されてこれから留学する奨学生も参加している。直近の 2011 年度総会兼忘年会には、2012 年採用のフルブライト奨学生 42 人中 22 人が参加しており、世代間のつながりが留学前から作られている。

また、会員の自発的な参加を引き出すことが、最も難しい課題である。

5. 当該地域における「同窓会」の社会的文化的意義

同窓会員各自が高等教育現場、政界、政府部署などで韓国社会の発展のために意味ある寄与をしており、その内容については韓国フルブライト 60 周年記念出版物の一つである同窓回顧録「平和を夢見て」で詳細に紹介されている。米国留学の経験を基に、進んで韓米間の相互理解増進につとめてきたことはもちろん、最近では教育シンポジウム開催等を通して韓国社会における世論の主導者としての地位を組織的に向上させている。

1. Embassy of the United States of America, EducationUSA & American Center for Educational Exchange の概要

EducationUSA China 及び American Center for Educational Exchange (フルブライトプログラムの業務を主管) は、北京の米国大使館の中の組織である。運営資金は、100%米国本国から拠出されており、日本にある日米教育委員会のような両政府の共同組織ではない。

EducationUSA China 及び American Center for Educational Exchange は、北京市内にオフィス (大使館とは別の場所) を構えている。

EducationUSA China は、2010 年に北京にオフィスをオープンした。2012 年 2 月現在、1 名のアメリカ人の下、9 名の中国人スタッフが勤務している。EducationUSA China の主たる活動は、中国人に対し、米国の教育、大学の公式な情報を提供することである。人員が限られていることから、対面での留学相談は受け付けていない。日常的には、主としてホームページ、ブログ、中国の SNS を利用して米国の教育、大学情報を発信している他、中国各地で開催される海外留学フェアに出展している。

American Center for Educational Exchange は、フルブライトプログラムを主管しており、フルブライトプログラムの広報、候補者の選考、及びアメリカ人フルブライターの中国への受け入れ、中国での研究活動への支援を行っている。2012 年 2 月現在、1 名のアメリカ人の下、3 名のスタッフがフルブライトプログラムの業務を担っている。

2. American Center for Educational Exchange における中国人フルブライターに対するフォローアップ活動

米国大使館 (米国政府) としては、特に同窓会活動に対する予算を付けておらず、独自に中国人フルブライターに対するフォローアップ活動を展開しているわけではない。American Center for Educational Exchange のスタッフ 1 名が、業務の一環として、Alumni による自主的な活動を支援するという形態に留まっている。Alumni による自主的な活動は、レセプションや、講演会の開催などがあり、現在 Alumni のデータベースに登録している人数は、約 1000 人程度である

¹⁴ 本節の執筆に当たっては、Will YANG 氏 (Senior Education Specialist/Cultural Affairs Specialist, Embassy of the United States of America)、Zhigang MA 氏 (Cultural Affairs Specialist, Embassy of the United States of America) の協力を得た。

と思われる。データベースは、Alumni が自主的に管理・運営しているため、American Center for Educational Exchange は正確な数を把握していない。Chinese Fulbright Alumni Association (CFAA) は、2011 年 11 月に正式に発足したばかりであり、それまでは、個々の Alumni が、個別のグループごとに散発的に自主的な活動を行っていたと思われるが、American Center for Educational Exchange がそれらの活動を把握していたわけではない。

3. Chinese Fulbright Alumni Association (CFAA) の設立

中国における Fulbright Alumni Association の活動は、中国教育国際交流協会 (Chinese Education Association for International Exchange: CEAIE) の全面的な後援により展開されている。

2010 年 11 月 29 日、中国教育国際交流協会の後援、中国人民大学の主催で、Chinese Fulbright Alumni の会合及び Chinese Fulbright Alumni Association (以下、CFAA) の準備会が、北京で開催されている。会議には、中国教育国際交流協会の副会長、教育部国際交流合作司の副司長他、教育部の関係部門の官僚及び、米国側の代表として大使が列席、CFAA の準備会の委員と 40 名強の中国人フルブライターが会議に出席している¹⁵。

ここで着目すべきは、本準備会の報告が、中国教育国際交流協会のホームページ上に掲載されており、そこに CFAA の準備会が、中国教育国際交流協会の指導の下に機能すると明記されている点である。

中国教育国際交流協会は、改革開放政策の一環として、教育部、外交部の上申と国務院の批准を経て、1981 年 7 月に設立され、北京に本部を置いている。中国教育国際交流協会は、中国の教育界が、民間対外教育協力及び教育交流を展開すること目的とした全国的な非営利組織で、中国教育部の直属の機構であり、教育部の指導下にある。中国教育国際交流協会は、中国の 31 の省・自治区、11 の直轄市にある地方の交流協会を傘下に収めている他、北京大学、清華大学を始めとする中国の主要な大学が団体会員に名を連ねており、これらを含めて 159 の団体会員を擁する。

中国教育国際交流協会は、1991 年、中国民政部の批准を経て、全国規模の社会団体として登録されている。2006 年には、国連経済社会理事会の特殊諮問資格を得ており、2008 年には、国連広報局の提携 NGO となっている。2009 年には、UNESCO と正式な業務関係を結んでいる¹⁶。

2010 年の準備会に続き、翌 2011 年 11 月 4 日から 7 日にかけて、福建省アモ

¹⁵ http://en.ceaie.edu.cn/en_news_detail.php?id=5211 (2012 年 3 月 1 日アクセス)

¹⁶ 中国教育国際交流協会の詳細は、以下のホームページを参照のこと。

http://en.ceaie.edu.cn/en_about_detail.php?id=3473 (2012 年 3 月 1 日アクセス)

イ市で、**Chinese Fulbright Alumni First General Event** が開催され、**CFAA** が正式に設立されている¹⁷。

同イベントの目的は、**CFAA** の認知度を高め、中国人フルブライター間のネットワークを築き、学術交流を促進することである。様々な学術的背景を持つ、130人余りの中国人フルブライターがイベントに参加した。また、同イベント開催時に、各地域のセッションが設けられ、各地域における同窓会活動や **CFAA** の今後の発展についての協議がなされた。

本イベントは、中国教育国際交流協会の主催、アモイ大学及び中国人民大学の共催、中国教育部国際交流合作司、国家留学基金管理委員会、駐中華人民共和国米国大使館の後援により開催されている。本イベント時に、**CFAA** の運営会議が開催され、アモイ大学学長、**Prof. Zhu Chongshi** が **CFAA** の初代会長に、國務院発展研究中心の **Prof. Zhao Changwen** が副会長にそれぞれ選出されている。

このように、**CFAA** は、米国大使館の働き掛けではなく、**CFAA** の主要メンバーが中国教育国際交流協会や中国教育部など、中国政府機関からの全面的な後援を得て設立に至っていることがうかがえる。

現在のところ、**CFAA** と米国大使館の連携は、**CFAA** と中国教育国際交流協会・中国教育部など中国政府機関との連携に比べ、限定的であると思われる。

4. 中国の留学帰国者団体との連携

4-1. 欧米同学会

欧米同学会とは、欧州と米国で学んだ留学帰国者の同窓会組織である。中国語で、米国は、「美国」と記され、欧米同学会は、その名の通り、欧米からの留学帰国者によって自発的に組織された留学帰国者の民間団体である。その歴史は、1913年、欧米からの帰国留学者たちが、北平（現・北京）において、既存の留英同学会（イギリス）、留美同学会（米国）、留法同学会（フランス）、留徳同学会（ドイツ）などを合併して、「欧米同学会」を結成したことに遡る¹⁸。当時、欧米列強により半植民地化されている祖国を目の当たりにした欧米からの留学帰国者が、「科学救国」、「教育救国」、「実業救国」の志に集結したとされている¹⁹。

欧米同学会は、2003年より、「中国留学人員聯誼会」を名称に追加し、「欧米同学会・中国留学人員聯誼会」（以下、欧米同学会と記す）と改称している。欧米同学会は、中国共産党中央委員会書記処の指導の下、中国共産党中央委員会統一戦

¹⁷ http://en.ceaie.edu.cn/en_news_detail.php?id=5299（2012年3月1日アクセス）

¹⁸ 詳細については、以下の欧米同学会のホームページを参照のこと。

http://www.wrsa.net/aboutUs_wrsa.htm（2012年3月8日アクセス）

¹⁹ 白土（2011）pp.660-661

線作業部が管理を担っている²⁰。

欧米同学会は、下部組織として、米国、ロシア（ソ連）、英国、ドイツ・オーストリア、フランス、イタリア、カナダ、スイス、東欧、北欧、ラテンアメリカ、日本、オーストラリア・ニュージーランド、北朝鮮・韓国の 14 の支部を持ち、16 の団体会員、100 校近い校友会、7 つの専門作業委員会を傘下に収めている。また、21 の省・区・市の留学人員組織、また米国、イギリス、ドイツ、日本、オーストラリアなどの海外在住者の留学人員組織と協力関係を持っている。欧米同学会は、北京市東城区に会所を持っており、聯誼会業務機構の下、行政事務管理部、人事文書部、会員作業部、連絡作業部、社会作業・宣伝部の各部門から構成されている。欧米同学会は、月刊誌『留学生』を出版している他、『欧米同学会通信』を発信し、また、ホームページを運営している²¹。白土（2011）によると、2000 年の時点で、欧米同学会の会員数は、約 1 万人と報告されている²²。

4-2. 全国青聯留学人員聯誼会

欧米同学会の他、2004 年に設立された、全国レベルの社会团体「全国青聯留学人員聯誼会」がある。白土（2011）は、この「全国青聯留学人員聯誼会」は、中国の青年留学者と青年華僑、及び留学帰国者団体と華僑団体によって設立されているが、自発的に結成されたのではなく、中央政府の政策的な意図で結成されたものであると指摘している²³。「全国青聯留学人員聯誼会」は、「中華全国青年聯合会」の指導の下に置かれ、事務所は、「全国青聯海外学人工作部」にある。「全国青聯留学人員聯誼会」に指導的役割を果たす顧問や指導委員会が、上部組織として置かれているが、その構成メンバーは、各界（政治・行政・経済・科学・教育など）の第一線で活躍する錚々たる人員で占められており、中国政府が、同会に並々ならぬ役割を期待していることがうかがえる²⁴。会員は、国内会員、海外会員からなり、また国内外の同窓会組織からなる団体会員を傘下に収め、これらの団体の会員も含めると会員数約 40 万人に達する非常に大規模な組織となっている²⁵。

4-3. 米国大使館と中国の留学帰国者団体との連携

このように、中国には 100 年におよぶ歴史を持つ欧米同学会、そして 2004 年

²⁰ http://www.wrsa.net/aboutUs_wrsa.htm (2012 年 3 月 8 日)

²¹ http://www.wrsa.net/aboutUs_wrsa.htm (2012 年 3 月 8 日)

²² 白土（2011） p.662

²³ 白土（2011） p.664

²⁴ 白土（2011） p.664

²⁵ 白土（2011） p.664

に中央政府の政策的意図によって設立された「全国青聯留学人員聯誼会」とも、中国共産党、中国政府の管轄下に組み込まれ、政府の「人材戦略」の一環に位置付けられているといえよう。

中国には、上記 2 つの全国規模の団体だけでなく、各地方にも、多数留学帰国者の団体が設立されているが、現在のところ、米国大使館として、中国の留学帰国者団体との連携は、お互いが主催するレセプションに代表を出席させるという程度の付き合いに留まっており、イベントやセミナーの共同開催や双方の会員への広報などといった積極的な連携は行っていないとのことである。

中国人元留学生に対するフォローアップ活動を展開する際には、中国の留学帰国者の団体、すなわち中国政府といかに連携をしていくのか、あるいは連携せずに、独自の政策意図、戦略に基づいて元留学生へのフォローアップ活動を展開していくのか、各国政府の思惑により対応が分かれるところであろう。

<参考文献>

白土悟（2011）『現代中国の留学政策—国家発展戦略モデルの分析』九州大学出版会

1. 同窓会活動

台湾におけるフルブライトオフィス（学術交流基金会）の歴史は長く、1947年に世界初の Fulbright Commission として南京に設立、その後国民党政府の台湾への移動などで1957年までは台湾での活動を停止していた。その後1978年のアメリカ・台湾間の国交断絶の期間も含めこれまでに約1500名ほどの同窓生を排出しており、その多くは大学教員等が占めるが、現在4名の大臣、35名の大学学長が同窓生であり、台湾の教育、特に大学教育の基幹はフルブライト同窓生と考えられる。

同窓会活動は、基金会が事務局となって理事会（理事会は年一回の招集）が事業を行っており、現在の会長は国立政治大学学長である。台湾の社会ダイナミックスの特徴として人と人とのつながり、つまり「縁」で動く社会であるので、これをどのような政治的に活用して同窓会活動を展開するのか、またこれをどのように同窓会行事への参加に結びつけるのかを考えることが重要である。

同窓会の活動としては、大人数を動員する同窓会年次大会を4月に毎年開催している。大会は講演および昼食会から構成されており、約100名の参加が毎年ある。上述したように現在の会長が国立政治大学学長であるため、近年の大会については国立政治大学が会場費の免除など多大な便宜をはかっている。年一度の大きな会合のみでは活動に継続性がなく、また個人レベルでの参加度が低い。これを補完するために、「ブッククラブ」という年六回開催される活動を開始した。参加者には在台湾の米国大使館に相当する機関から参加者に無料で本を進呈し、その本について読書会を行うという企画である。この企画の意図として、このような活動を多彩にすることにより、より多くの会員に何らかの形で連絡を取ることが肝要であるとの認識がある。ブッククラブではその活動への参加呼びかけ、本の贈呈という物質による結びつきの確認、少人数であれ、集まる場の提供といくつかの形で同窓生に対してつながりを確認する作業がここでは含まれている。

ただし、近年ではどのように若手のフルブライトプログラム修了者を同窓会活動につなぎ止めるのかが大きな課題となっている。年配の修了者は、ある年代で強いネットワークを作り上げているために、若手が入り込むことが難しいという状況と、若手は多くの場合キャリアを積むために多くの時間を割くことができないことと、受け身型の活動（同窓会大会等）には参加する傾向が少ない。ただし、これは若手が同窓会活動に全く参加する意思がないということではなく、どのよ

²⁶ Dr. William C. Vocks (Director, Fulbright Taiwan)に対する聞き取り調査

うに参加して良いのか、活動へのきっかけがつかめないでいるとの報告もある。基金会では若手修了者に対して参加型イベントに積極的に勧誘している。

Education USA の企画でアメリカ留学についての講演や、出発前オリエンテーション補助等、後進のプログラム参加者への指導の機会を多く設定しており、これについては参加度が高いことが報告されている。同窓会活動の参加形態については年齢差なども関わっており、その年齢にあった活動の展開が必要であるとの認識であった。

2. 同窓会広報活動

基金では上記の同窓会活動については電子メールでの通知をおこない、現在特にニュースレターなどは作成していない。この数年の広報活動の一つの核として、同窓生データベースの整備を計画している。これまでは同窓会生名簿のみで、各個人についての情報が基金に蓄えられておらず、きめ細かい情報提供ができていなかった。今後、新しいデータベースに移行して、会員の特性に合った情報を提供し、それを積極的に活用してもらい、同窓会組織との関係を強化することが目的である。このような広報活動によりフルブライト同窓会を活性化し、それによりさらに多くの高い資質を持った新規の奨学金応募者を確保していく道筋を立てたいと考えている。

3. 同窓会成功のヒント

フルブライトプログラム参加者がプログラムに対して強いロイヤルティを持つ理由として、アメリカ留学に関わるケアの質の高さがあげられる。国務省から委託を受けた IIE が出発前から、留学中に至るまで密度の濃いサービスを行っている。出発前には、各大学院出願に至るまでの、専攻に関する情報提供、大学院に関する情報提供、出願時における受け入れ大学との交渉などを行い、参加者がベストの大学院教育を受けられるための配慮がなされているだけでなく、心理的な負担を極力軽減する工夫が見て取れる。また留学中については、参加者一人一人にコンタクトオフィサーを配置し、学修・生活相談をすることが随時可能となっている。また、IIE がプログラム参加者の奨学金の管理、アメリカで年 6 回程度開催される Enrichment Activity によるアメリカの社会・文化研修プログラム参加への補助など非常に手厚いケアを行っている。この「手間」が帰国後の同窓会への参加動機にもつながっていると思われる。

また、フルブライト奨学金同窓会への参加の動機は、「フルブライトというブランド」を自分のものとして取り入れているかどうかにかかっている。フルブライトの場合、フルブライト上院議員の残したビジョン、ミッションが明確であるだけでなく、それらがフルブライトという個人でシンボル化されていることに鍵

があると思われる。つまり、ブランドが具体的であり、それが対外的にも提示できるだけでなく、参加者自身のアイデンティティとして再確認しやすい。このシンボル作用が文部科学省奨学金のような奨学金名が政府からのものであることが明示されるものは弱く、その受給者を一つのグループとしてまとめる作用が働きにくいのではないかという指摘が基金会担当者からあった。さらに、この意味で、奨学金授与者の枠組みでの奨学金設計ではなく、受給者の目線からの奨学金のブランド作りが非常に重要であり、財政的なもの以外の「何か」が奨学金を受けることによって得られ、さらにはその奨学金同窓会に参加することによって得られるのかを示すことしなければならない。その点において、日本の政府奨学金は他国の奨学金と比較してブランドとして弱いのではないかと指摘があった。ただし、この点については、基金会もいかに既存のフルブライトブランドを維持・向上させるのかについては検討を重ねており、上述のデータベースに基づく丁寧で、個人対応に近い情報提供によるブランドの再構築を計画している。

第3章 イギリス

第1節 ブリティッシュ・カウンシルによる元イギリス留学生に対するフォローアップ制度²⁷

堀江 未来

本節では、イギリスの公的留学情報提供機関であるブリティッシュ・カウンシルによる元イギリス留学生に対するフォローアップ政策を、香港と日本における事例を織り交ぜながら紹介する。近年ブリティッシュ・カウンシルでは、新しい戦略によってより多くの元イギリス留学生をその活動に取り組むことに成功している。

なお、本稿ではイギリスの国費留学制度の一つであるチーヴニング奨学生を特化して述べることはしていない。イギリスの文化外交政策では、元イギリス留学生全体を重要な資産とみなしており、必ずしも国費制度のみをその対象とされていないからである。チーヴィニング奨学生は、外務省が管理する専用のデータベースによって常に最新情報が管理されているものの、フォローアップの対象としては元イギリス留学生の中のエリート層（社会的影響力の大きい層）の一部と位置づけられているにすぎない。チーヴニング奨学金については、その時々重点地域や学術分野を選定し、投資を集中させる戦略に特徴があり、その点について簡単に紹介したい。

以下、留学生政策の動向を簡単に述べた後、ブリティッシュ・カウンシルによる元イギリス留学生へのアプローチとフォローアップ、その人材活用方法について紹介する。最後にチーヴニング奨学金制度について述べた後、イギリスの文化外交政策としての留学促進と元留学生の活用の循環についてまとめた。

1. 留学生政策の動向

2012年2月に発表された統計²⁸によると、2010-11年度のイギリスにおける外国人留学生数は428,225人であり、前年の405,805人から22,420人の増加（5.5%増）となっている。そのうち、アジア諸国出身学生が43.3%、EU諸国出身学生が約30%を占めている。

²⁷ 本稿は、平成22年度先導的の大学改革推進委託事業「国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究」の中で、筆者が執筆した「第3章 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆」を元としている。今回の調査では、ブリティッシュ・カウンシルにおける同窓生関連業務（Alumni Relations）の全世界拠点を統括する担当者が在籍する香港支部（Ms. Jane Flynn, Manager, Education Marketing/ Global Alumni Relations）および日本全体と管轄する東京支部（Mr. Tom Mayes, Projects Manager）において聞き取り調査を行った。

²⁸ HESA- Higher Education Statistics Agency, 2011.

イギリスにおいては、2010年度に大規模な「歳出見直し(Spending Review)」が行われた²⁹。これは、2015年度までに810億ポンドの歳出削減を行うことで、構造的計上財政収支を黒字化させることをめざす、5カ年計画での政府予算の大幅見直し策である。その結果、外国人留学生に対する奨学金を管轄する外務・連邦省(Foreign & Commonwealth Office)においても、2008年度に22億ポンドであった経常支出額は、2010年度には14億ポンドまで削減された。さらに2014年度には12億ポンドまで削減される予定となっている³⁰。

外務・連邦省による2011年度の予算方針に関する発表³¹によると、14億ポンドの全体予算のうち、外国人留学生のための奨学金には17百万ポンド(約23.8億円)が計上される予定であるという。また、限られた財源のうちの大部分は連邦諸国のために費やされることとなり、後述のチーヴニング奨学金についても財政基盤が縮小された。

一方、2012年4月、学生ビザ(Tier 4)の要件として、言語力についての欧州共通枠組み(Common European Framework of Reference for languages)のB2レベルを課す方針が発表され、その2ヶ月後に施行が始まった。B2レベルに足りない学生に対する入学許可の可否については各受け入れ大学で判断できるということであったが、国と大学間での政策に対する理解のギャップを埋めるのに時間がかかり、混乱が生じた。その後、B2レベルに対するTOEFLの換算が緩和されるなどの変更をへて、現在は新方針にのっとりビザの発給が行われている。上述の留学生数は2010年度のものであり、この移民政策の変更がどのように留学生数に影響を与えたかを知るには、2011-12年度の統計を待たなければならない。

2. ブリティッシュ・カウンシルとは

ブリティッシュ・カウンシルは、イギリスの公的留学情報提供機関である³²。文化・教育面における国際交流を促進することを目的として1934年に設立された。4つのミッションがあり、それぞれ(1)イギリスについての情報を世界に広める(2)英語の普及につとめる(3)文化、科学、技術などの面におけるイギリスと諸外国の連携を促進する(4)教育全般の発展につとめる、とされている。世界110カ国197都市にその支部があり、それぞれの現地ニーズと現地に対するイギリスのニーズに応じた活動を展開している。世界中のブリティッシュ・カウンシル年間利用者数は850万人に上り、世界中のイギリス留学希望者にとっての最初の公的窓口となっている。

²⁹ 国際協力銀行ロンドン駐在員事務所, 2010.

³⁰ Foreign & Commonwealth Office, 2011a.

³¹ Foreign & Commonwealth Office, 2011b.

³² British Council, 2011.

ブリティッシュ・カウンシルの予算規模は、2009年度実績では収入が705百万ポンド（約987億円）である。そのうち、約30%が外務・連邦省から拠出されており、残りの大部分は事業収入である。また、支出額は708百万ポンド（約991億円）であり、その内訳は、英語教育普及22%、教育交流関連60%、文化・科学・技術における国際連携促進7.3%、社会変革協力7%、運営0.8%となっている。2009年度年次報告では、公的資金1ポンドあたり、2.5ポンドの利益を上げているとの試算がされている。

日本におけるブリティッシュ・カウンシルの活動は、1953年、東京事務所開設によって始まった³³。1994年には大阪センターが開設されたが、2010年に閉鎖され、現在は東京センターが日本で唯一の窓口ということになる。活動内容は文化教育関連の多義にわたっており、英語講座の開設、教育機関に関する情報提供、奨学金情報の提供、英語教員研修の実施、IELTS関連事業、イギリスと日本の大学間連携促進事業、社会起業支援などが含まれる。日本におけるブリティッシュ・カウンシルへの毎年の訪問者は26,000人、英語教育を受けるものは17,000人、また留学フェアへの参加者は年間2,500人以上である。

3. ブリティッシュ・カウンシルによる元イギリス留学生に対するフォローアップ 3-1. 文化外交政策としての元留学生フォローアップ重点化

ブリティッシュ・カウンシルでは、イギリス政府の文化外交政策（Cultural Relations Policy）の一環として、元イギリス留学生を貴重な資産とみなしている。「学生の国際流動性が高まり、複数国に気軽に留学できる時代に、どれだけイギリス留学の経験の価値を認識してもらい、元イギリス留学生としてのアイデンティティを保持してもらえるかが重要」、そして、「元イギリス留学生に対しては、留学前と同レベルかそれ以上のサービスを提供しなければ、イギリスの国益につながる人材ネットワーク構築につながらない」³⁴との考えから、近年、元イギリス留学生に対するサービスとその人材活用政策が重点化されるようになった。

ブリティッシュ・カウンシルにおける元留学生フォローアップ重点化政策は、大きな予算措置を必要としないながらも、①組織内での情報交換・共有のシステム化によりフォローアップ制度を充実させ、②フェイスブックを利用により多数の若年層を取り込むことに成功している。以下、それぞれ詳細を紹介する。

3-2. 担当者の組織化

³³ ブリティッシュ・カウンシル, 2011

³⁴ Jane Flynn 氏とのインタビューより

2010年度より、元イギリス留学生に対するフォローアップを重点化するため、香港支部に全世界を管轄する専任担当者（Alumni Relations-Global、ここではグローバル担当者と呼ぶ）をおき、全世界197都市に点在する各支部における地域担当者（Alumni Relations-Local、ここでは地域担当者と呼ぶ）をサポートする業務を開始した。グローバル担当者は各地でそれぞれに行われている元イギリス留学生に対するサービスや同窓会活動、人材の活用事例に関する情報を地域担当者より集約し、成功事例をニュースレター（Global Alumni Newsletter）を通して共有している。このニュースレターは、同時に、イギリス留学促進の役割も果たしている。

グローバル担当者をおくことで、数カ国が関わる地域共同イベントの実施も可能となった。例えば、インドやサウジアラビアなどの支部が中心となって、3日間のリーダーシップ・セミナーがドバイで行われた。これは、担当地域における元イギリス留学生のうち、将来社会的に影響力を持ちそうな人物（future leaders）を招待し、無料でリーダーシップに関するセミナーを受講してもらうと同時に、こういった重要人物間のネットワークを構築すること、また、ブリティッシュ・カウンシルとの絆を再構築してもらうことを意図して行われた。元イギリス留学生とブリティッシュ・カウンシルの双方にメリットのある活動として、評価されている。

また、地域における活動の多様性が明らかになる中で、各地域においてどのようなイベントがより歓迎されるのか、同窓会ネットワークが社会的にどのような価値をもつのか、といった地域差も明らかになってきた。例えば、サウジアラビアでは、学術講演形式のものにより多くの参加者が集まる。韓国では、イギリス留学経験のある韓国人歌手を招いての新年祝賀会のような、交流パーティ形式のものに人気がある。中国では、イギリス社会から中国社会への再適応過程を支援するプログラムがあり、就職支援も含めて安定的な参加者がある。インドでは、就職支援の他、リーダーシップ研修に人気がある。

日本（東京）でのイベント例としては、「UK Alumni Talent Show」が毎年実施されている。イギリス留学経験を生かして活躍していることを本人がプレゼンテーションとパフォーマンスを通して表現し、会場にいる参加者全員が審査員となって優秀賞を決めるイベントである。また、UK Alumni Networkに登録している人だけを対象としたクリスマスパーティなども企画されている。

3-3. ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用

ブリティッシュ・カウンシルにおいて元留学生へのアプローチを強化したのには、フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーク・サービスによって、新たな層を取り込むことが可能になったことも理由とされている。同窓会活動として

は、パーティや講演会などの場を利用してのネットワーキングが主流であったが、こういったイベントには若年層や特に強い興味関心を持たない層を取り込むことができていなかった。しかし、フェイスブックによって、日常的な情報提供と緩やかなつながりを保持することが可能となったという。UK Alumni Relations Network Facebook Page³⁵は、2011年6月に設置され、現在2,818人の登録がある。25歳から34歳の利用者を中心に、毎月15名から20名が新規に登録している。

フェイスブックへの登録を通じて、各支部では、元留学生の氏名とメールアドレスをデータベースで管理している。例えば香港支部では、2011年9月よりデータベース管理を開始し、2012年2月現在で登録者数は1,000名を超えた。フェイスブックへの登録の他、イベントへの参加登録をウェブ上で行うことにより、自動的にデータベースに情報が追加される。このデータベースには、各種ニューズレターを流している。

フェイスブック専用ページを通して、参加型イベントも行われている。その例としては「Unforgettable Moments in the UK (イギリスでの忘れられない思い出)」があげられる。フェイスブック専用ページから、自分で取った写真とそれに関するストーリーを投稿し、他の登録者の投票によって受賞者が決定される。イギリス留学経験のある登録者であれば誰でも参加することができ、受賞者には商品としてiPad2が与えられた。

フェイスブック専用ページは地域支部でも運営しており、全世界をカバーする先述のページとリンクされている。例えば、インド支部のページには8,572人、日本支部のページには606人が登録されている。これらのページは必ずしも元留学生だけではなく、これからイギリスに留学志望層や日常的にブリティッシュ・カウンシルと関わりを持つ関係者も含まれる。そのため、元留学生にとってはブリティッシュ・カウンシルやイギリス全体の動向をつかむ上で有用な情報プラットフォームとなっている。さらに、IELTS専用ページには99,582人の登録がある。このページでは、英語学習者に対するクイズやイギリス留学情報が、登録者とのコミュニケーションを可能とする形で提供されており、楽しく英語を学びながらイギリス留学への動機付けを強める効果が見られる。なお、元チーヴィニング奨学生のページも作成されている。

元留学生データベースへの登録は、フェイスブック等を通じて自然発生的に進んでいる部分が多いが、その他、ブリティッシュ・カウンシルの各支部においては、担当者が該当者に接触し、新たな層を掘り起こす動きもある。各支部では、地域在住の元イギリス留学生を、一般層と著名人層（社会的に影響のある層）に分け、それぞれに目標数値を決めてアプローチしている。例えば、香港支部では、

³⁵ <https://www.facebook.com/BritishCouncil.UK.AlumniRelationsNetwork>

イギリスで学んだ世界的著名デザイナーであるジミー・チュウをゲストに向かえ、講演会を実施した。このようなイベントを通じて、イギリス留学のイメージを高めること、そしてジミー・チュウ本人に元イギリス留学生としてのアイデンティティを再確認してもらうことも意図されている。また、著名人層に対しては、イギリスへの経済効果も期待されている。

4. チーヴニング奨学生に対するフォローアップ制度

イギリスにおける国費留学生制度には様々なカタチがあるが、ここではチーヴニング奨学金制度をとりあげる³⁶。1983年に始まり、これまでにこの制度を通して3万人以上の外国人留学生に奨学金を授与してきた。150カ国以上を対象としており、毎年全体で約2,300人の枠がある。日本における枠は予算削減にともない減少傾向にあり、例えば、2008年度にはそれまでの5枠から4枠にシぼられている。

チーヴニング奨学金は、「優秀な大学卒業生や若いプロフェッショナルが、世界有数の英国の大学で大学院レベルの資格を取得するための制度」である。つまり、各分野における将来のリーダーとなる可能性があり、また同時にイギリスに対して何らかに貢献ができる人材を育てるという主旨のもと、選考段階である程度その資質が保証される人材として、応募資格には学士号取得者かつ実務経験2年以上をいう条件が課せられている。支給内容は、授業料、滞在費など、イギリスの大学院に留学する費用全額（1年間）であるが、授業料については1万ポンドを超えるものについては自己負担となる。日本においては、2011年度の募集に対し、70名の応募があったという。

チーヴニング奨学金の予算を含む運営方針は、イギリスの外務・連邦省によって決定され、各国大使館へ伝達される。各国大使館においてはさらに当該国におけるニーズなどを鑑みながら具体的な運営方針を設定し、ブリティッシュ・カウンシルがそれを受けて、募集や選考プロセスなど実際の運営を行う。特に、重点学術分野の策定は、毎年、イギリスと世界の動向を検討した上で、慎重に行われている。これはイギリスの公的資金の投資先として最大限の効果を得るという主旨に基づく。また、重点地域についても同様に策定される。

具体的な国別運用方針については、日本を例にとると以下のようにになっている。英国大使館作成の文書「Japan Chevening Strategy 2009-2010」³⁷によると、まず、日本での募集枠が4枠であることが示されている。その上で、本国外務・連邦省によって示される戦略目標（Departmental Strategic Objectives）のうち、日本では（1）柔軟なグローバル・ネットワークを構築する（2）イギリスの経済を

³⁶ ブリティッシュ・カウンシル, 2011

³⁷ Daniel Salter, 2008

支援する (3) 低炭素かつ高成長のグローバル経済をめざす (4) 効果的な国際機関を展開する、という4点が重点目標に選ばれている。これを受けて、日本でのチーヴニング奨学金受給者募集における重点学術分野を、経済・会計学、環境学、これらに関連する科学分野、開発学、政治科学及び国際関係学、防衛科学、メディア・コミュニケーション学と指定している。

イギリスの国費留学生制度運用においては、その時々の時勢を詳細に分析し、投資すべき地域や学術分野を厳密に選定することに重点が置かれてきた。その成果については、実績を数字でまとめているものの、それ以上の追跡調査は行われていない。限られた財源と人材を有効利用するためには、成果を振り替える大規模調査をするよりも、毎年の方針策定のための調査に労力を費やすべきという姿勢が窺える。

第2節 タイにおける事例³⁸

カンピラパーブ・スネート

1. タイにおけるチーヴニング奨学金

タイではチーヴニング奨学金の募集や選考は在タイ英国大使館とブリティッシュカウンシルが協力して行っている。

チーヴニング奨学生は、1年間の修士課程のための奨学金で、授業料（1万2千ポンド以内）、生活費、渡英・帰国一時金、論文作成費用および往復航空券を支給するものである。なお、年間授業料が1万2千ポンドを超過した際には、個別審査により補助を行う。

重視される専攻分野として、環境学、気候変動、社会科学、マイクロファイナンス、政治学などがあるが、2012年奨学金については、気候変動、再生可能エネルギーおよび環境学の分野に重点を置いている。

チーヴニング奨学金は、年間5名が採用される。従来は、年間20名枠の奨学金があったが、2011年より5名枠に縮小している。2012年奨学金では、応募者300名を30名に絞った上で面接を実施した。

2012年奨学金枠はまだ決定しておらず（2012年4月現在）、例年大使館は企業に声をかけて出資を呼びかけるが、2010年および2011年は出資した企業がいなかった。

2012年奨学金は応募締め切りが2012年2月14日となっており、オンラインで申請する。締め切り後2週間以内にブリティッシュカウンシルが一次書類審査を行い、英国大使館が二次書類審査を行う。3月の第1・2週に面接を行い、面接官は英国大使館から2名、ブリティッシュカウンシルから2名により構成される。2週間後に結果が発表され、大学配当の手続きに入る。その際、バンコクのブリティッシュカウンシルが希望大学について相談に応じている。その後、チーヴニング奨学生に対する説明会が実施され、チーヴニング元奨学生を招待し講演をしてもらう。大学配当が決まったら、英国大使館はアワードレターを発行する。渡航に先立ち、英国大使館はチーヴニング奨学生のために壮行会を開催する。出発は9月か10月になる。

2012年1月28日～29日に開催されたイギリス留学フェア（2012 Education UK Exhibition Thailand）では、英国大使館およびブリティッシュカウンシルがチーヴニング奨学金についての説明会を開催したが、会場は参加者であふれており、本

³⁸ 2012年2月8日の在タイ英国大使館 Orathai Sanithvong Na Ayudhaya 氏（チーヴニング・オフィサー）のインタビューによって得られた情報に基づいて執筆し、ホームページなどの情報も参照した。

奨学金に対するタイ人の関心の高さが伺える。

タイにおいては 1984 年にスタートしたチーヴニング奨学金であるが、2012 年現在までに 400 名以上のタイ人が奨学金を受けている。

2. タイチーヴニング同窓会 (Chevening Alumni Thailand (CAT))³⁹

在タイ英国大使館の Orathai 氏によると、チーヴニング同窓生は全世界で 3 万 5 千名以上いる。チーヴニング奨学生が英国に滞在している間も、英国外務・連邦省が全世界から集まってくるチーヴニング奨学生のためのイベントを実施しているが、こうした機会を通してほかの国から来る奨学生との交流ができるため、同イベントは非常に有意義な活動であると評価されている。

タイチーヴニング同窓会は 2008 年 3 月に英国大使館の支援により設立された。その目的はタイおよびラオスのチーヴニング元奨学生相互、英国大使館と同窓生相互のコミュニケーションやネットワーキングの活性化とされている。

同窓会の役員会は、チーヴニング元奨学生 10 名により構成される。同窓会の会長は、同窓生が互選で選出し、現在は Akapol Sorasuchart 氏が同会長を務めている。氏の所属は、首相府政治部事務局次長である。彼自身は 1995 年にチーヴニング奨学金を受け、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院政治学・国際総合科学専攻に留学した。その他の構成員は、副会長 1 名、幹事 1 名、幹事補佐およびメンバー管理 1 名、会計およびメンバー管理 1 名、企画 3 名、連携 2 名となっている。

チーヴニング同窓生のデータベースについては、ブリティッシュカウンシルが年に 2 回更新作業を行い、英国大使館に提供する。同窓生のデータは大使館内の各部署で共有され、レセプションへ招待するなど各部署の必要に応じて活用される。

同窓会の活動にはさまざまなものがあり、セミナーを主催したり、英国大使館が主催するレセプションに同窓生が参加したりするが、同窓会が積極的に活動を行っているというよりも、英国大使館がイニシアチブをとって実施する活動に協力するという事例が目立つ。

タイチーヴニング同窓会はほかの同窓会と同様の悩みを抱えている。それは、メンバーとの連絡を継続的に保つことであり、ホームページなどを通して英国大使館に連絡してくるよう呼びかけている。

2-1. 同窓生とのネットワーキングの試み

³⁹ <http://ukinthailand.fco.gov.uk/en/about-us/working-with-thailand/chevening-scholarship/>

在タイ英国大使館のホームページには“Scholars talk⁴⁰（奨学生便り）”のページがあるが、これは奨学生が留学中の体験談を書いて投稿するページである。また、チーヴニング元奨学生の談話は、YouTube に公開されており閲覧することが可能となっている。ここでは、元奨学生が自分がチーヴニング奨学金を得て留学し、いかに自分の将来に役に立っているのかについて談話が寄せられており、チーヴニング奨学金の広告塔のような役割を果たしている。



図 3-2-1 YouTube でのタイチーヴニング同窓会会長 Akapol 氏の談話

また、“Chevening scholars 2011/12⁴¹（2011 年チーヴニング奨学生）”のページでは、出発前に英国大使が主催する壮行会、留学中のチーヴニング奨学生に対し外務・連邦省が主催する送別会について紹介されている。

⁴⁰ <http://ukinthailand.fco.gov.uk/en/about-us/working-with-thailand/chevening-scholarship/scholars-talk>

⁴¹ <http://ukinthailand.fco.gov.uk/en/about-us/working-with-thailand/chevening-scholarship/chevening-scholars-2011>



図 3-2-2 英国大使館主催壮行会前の英国大使とチーヴニング奨学生の記念撮影

タイチーヴニング元奨学生のみならず、全世界の元奨学生対象とするソーシャル・ネットワーキング・サービスについても、在タイ英国大使館のホームページにリンクがはられている。同奨学生についてはツイッター（Chevening on Twitter）、フェイスブック（Chevening on Facebook）、ブログ（Chevening Conversation blog）などが運営されている。



図 3-2-3 ツイッター



図 3-2-4 フェイスブック



図 3-2-5 ブログ

2-2. タイ国内でメディアに取り上げられるチーヴニング元奨学生

奨学金プログラムにとって、最も反響が大きい有効な宣伝方法はメディアで紹介されることである。タイの大手英字新聞 Bangkok Post の教育特集 learning post の 2002 年 8 月 27 日号では、チーヴニング奨学金が紹介されている⁴²。“Study abroad enhances careers at home (留学は母国でのキャリアへプラスになる)” というこの特集では、イギリスのチーヴニング奨学金が将来有望なタイ人に、留学および海外経験を与える機会を提供すると紹介されている。この中で、留学中の体験談として注目すべき内容がいくつかある。その一つに、チーヴニング奨学生のために用意されたさまざまな課外活動があり、例えば、政治学を学んでいる奨学生は英国国会に招待され、国会議員との懇談、首相が答弁している様子を直接見ることができる活動へ参加する機会が提供される。また、英国文化に直接触れる機会が重視されており、英国各地にホームステイするプログラム (Host UK) がある。同プログラムでは、交通費や滞在費などは英国政府が負担し、奨学生が直接現地の人々と交流する機会を提供する。

なお、この特集に登場するチーヴニング元奨学生のうち半数以上は、タイ人なら名前を聞いたら知っている人物であり、また直接名前を知らなくてもその所属を知れば社会的な影響力を肌で感じるができる人物ばかりである。このことから、チーヴニング奨学金が対象としているターゲットは明確で、留学終了後に

⁴² <http://www.bangkokpost.com/education/site2002/cvau2702.htm>

タイ社会の各界で活躍しインパクトを与え得る人物であるということができる。

3. 日本の国費留学生制度への示唆

タイチーヴニング同窓会の活動を見てきたが、日本の元国費留学生会と比べ、格段の成果を上げているとはいいがたい。むしろ、チーヴニング奨学金が対象としているタイ人の選定こそ重要なポイントがある。将来を有望視されている人物、とりわけ政府機関や NPO の重要関係者を選抜することで、帰国後何も努力しなくても広告塔としての役割を果たしてくれる点に注目したい。

また、チーヴニング奨学生が留学中に提供している活動は、日本国費留学生制度にはないものが多く、今後の活動への示唆として大いに参考となる。さらに、英国大使館（政府）は機会があるごとに、ホームページやメディアに著名なチーヴニング元奨学生を登場させている点もインパクトが大きい。日本大使館のイベントなどで、日本の元国費留学生をブランドとして掲げ参加させている事例はほとんど見ることがない。こうした公の場やメディアへの露出が積み重なることによって、日本国費留学生のブランド、彼らの活躍ぶり、および日本政府によるタイへの貢献が認識される日が訪れるのだろう。

第3節 シンガポールにおける事例：ブリティッシュ・カウンシル・シンガポール (British Council Singapore) ⁴³

太田 浩

1. チーヴニング奨学金 (Chevening Scholarships) と同窓生および同窓会に関する基礎的な情報

チーヴニング奨学金 (Chevening Scholarships) は、新しい時代のリーダー育成を目的とした、イギリス政府の留学生向け国費留学生制度である。イギリス外務省 (Foreign and Commonwealth Office) の予算で運営され、イギリスの大学や企業からも財政的支援を受けている。この奨学金は次世代を担うリーダー、世論形成者、政策決定者に対し、キャリア形成の段階で1年間、イギリスの大学院留学 (ほとんどは、1年間の修士課程) の機会を提供している。1983年にイギリス外務省奨学金給付制度 (Foreign and Commonwealth Office Scholarships and Awards Scheme) として始まり、1994年に外務大臣公邸チーヴニングハウスに因んで現在の名称に変更された (Foreign and Commonwealth Office, 2011b)。当初からブリティッシュ・カウンシル (British Council) が本奨学金の事務局を担ってきたが、2012年3月31日をもって、28年間にわたるその業務を終えた。同年4月からはチーヴニング奨学金事務局 (Chevening Scholarships Secretariat) が担当となっている (Foreign and Commonwealth Office, 2012)。2012年3月末までは、ブリティッシュ・カウンシル (以下、BCとする) が本奨学金の募集や選考など実際の運営を行っていたが、シンガポールの場合、選考はBCシンガポール在シンガポール・イギリス大使館が共同で行っていた。

チーヴニング奨学金の同窓生は、全世界で40,000人を数え、シンガポールだけでも200名以上いる。現在までのところ、チーヴニング奨学金の全同窓生を対象とした同窓会は組織として確立していない。しかし、中国、香港、マレーシアなど世界各地で元奨学金受給者が自主的に同窓会を立ち上げており⁴⁴、イギリス外務省は、チーヴニング奨学金同窓会 (Chevening Associations) の立ち上げに対して、初年次1,000ポンドを上限に補助金を支給している (Foreign and Commonwealth Office, 2011a)。現在までのところ、シンガポールにはチーヴニング奨学金に特化した同窓会はなく、イギリス留学経験者全体を対象とした同窓

⁴³ 本報告書はウェブサイト上の調査に加え、2012年2月28日に行ったブリティッシュ・カウンシル・シンガポールの Kelly Koh 氏へのインタビューを基に作成した。

⁴⁴ 世界各地のチーヴニング奨学金同窓会 (Chevening Associations) のリストについては、以下のウェブサイトを参照のこと。

<http://www.fco.gov.uk/en/about-us/what-we-do/scholarships/chevening-alumni/chevening-associations/>

会であるイギリス同窓会シンガポール (The British Alumni Singapore) に含まれている。また、イギリス外務省は、チーヴニング奨学金に採用された新しい受給者 (渡航前)、イギリスに留学中の現受給者、そして同窓生 (卒業生) を対象に、彼らの交流を促進するプラットフォームとして、Facebook や LinkedIn などの SNS を活用した Chevening Community と呼ばれるオンライン・コミュニティを構築している⁴⁵。そこでは、イギリス外務省の活動や行事の広報も行っている。さらに、Chevening Conversation というブログサイトも開設しており、チーヴニング奨学金を受けた学者や同窓生が専門分野に関するエッセイを記述している⁴⁶。

イギリス同窓会シンガポール (以下、BAS とする) は、シンガポールに在住するイギリスの大学を卒業した人たちを対象とした同窓会組織であり、シンガポール政府にも登記されている。BC の教育カウンセラーだった Desmond Lauder 氏とイギリスの大学を卒業し、シンガポールに戻った 10 名の卒業生によって 1986 年に設立された。BAS は、イギリスの各大学の同窓会シンガポール支部のアンブレラ組織ともいえる⁴⁷。BAS の主な目的は、(1) シンガポールに在住するイギリスの大学の卒業生のネットワーク支援、(2) イギリスの大学への留学を希望する学生へのガイダンスの実施、(3) イギリス留学を終えて、シンガポールに帰国した新しい同窓生に対する情報や支援の提供などである。また、BAS ではイギリスに留学しているシンガポール出身の学生で最終学年時に経済的に困難な状況にある者を対象に奨学金を支給している (The British Alumni Singapore, n.d.)。

BC シンガポールのウェブサイトには、イギリスの大学の同窓会組織が持っているシンガポール支部のリストが掲載されている。また、そのサイトには、イギリスの大学にあるシンガポール人留学生会のリストも掲載されており、留学中と留学後に関係のある団体が一目でわかるようになっている⁴⁸。

2. イギリス留学経験者の同窓会組織とイギリス政府による支援の現状

シンガポールにおいて、イギリス留学経験者の同窓会は、歴史的にも大学ごとに設立されたものが基礎となっており、メンバー間および同窓会支部と大学の同窓会本部との結びつきが強い。BAS が、そのような各大学の同窓会シンガポール

⁴⁵ オンライン上の Chevening Community に関する詳細は、以下のウェブサイトを参照のこと。

<http://www.fco.gov.uk/en/about-us/what-we-do/scholarships/chevening-community/>

⁴⁶ Chevening Conversation と称するブログに関する詳細は、以下のウェブサイトを参照のこと。
<http://blogs.fco.gov.uk/cheveningconversations/>

⁴⁷ BAS は、80 のイギリスの大学と 24 のシンガポールにあるイギリスの大学の同窓会支部を代表する組織となっている。

⁴⁸ この 2 つのリストについては、以下のウェブサイトを参照のこと。

<http://www.britishcouncil.org.sg/education-uk/uk-alumni-groups-and-societies>

支部をアンブレラ組織としてまとめている。基本的に、それら同窓会支部は、各大学のシンガポール人卒業生のリーダーシップの下、アドホックに設立されたものを起源としており、また卒業生数の数によって支部の規模も異なることから、同窓会支部の活動が盛んなところと、そうでもないところの差がある。オックスフォード、ケンブリッジをはじめ、いわゆる有名大学の同窓会活動は、総じて盛んである。

イギリス政府は、世界各地にある BC とイギリスの在外公館のネットワークを通じて、各大学同窓会の海外支部および同窓生（元留学生）を支援することが文化外交政策の観点から非常に重要であると認識している。シンガポールは、英連邦の重要な国でイギリス留学経験者が多いことから、その重要性は特に高い。また、このような元留学生と同窓会組織を支援することは、イギリスの国益にかなう人材ネットワークの構築にもつながると考えられている。

3. 課題

イギリスの大学の長い伝統と歴史、そして各大学が他大学との差別化、個性化を図ってきたことにより、イギリス留学をしたものは、イギリスで学んだというより、イングランド、スコットランド、ウェールズなどの特定の大学で学んだという意識が強い。つまり、元留学生の帰属意識は、国よりも自分の留学した大学にあると言える。また、各大学の同窓会およびその支部もすでに長い歴史と伝統があり、政府系機関の干渉や介入を歓迎しない傾向もある。よって、BC が各大学の同窓会活動を支援するとしても、同窓会組織や同窓生に対して、留学フェアへの出席などイギリス留学に関する広報活動への参加を強く求めた場合、それが負担とみなされる場合も考えられる。実際、チーヴニング奨学金の元受給者に当該奨学金の広報宣伝活動への協力を依頼する場合、それはあくまでボランティア・ベースのお願いであり、決して強制的なものではないとしている。これについては、チーヴニング奨学金の同窓生から、本奨学金制度の魅力として、受給期間終了後に義務的活動が求められない点がたびたび指摘されているということである。政府の奨学金制度において、受給後に義務的な活動を課すことは、応募者数の減少や質の低下を招くと考えられている。こうした観点から、同窓会の組織化、同窓会の活動、同窓生の参加、いずれにおいてもボランティアであること的前提は崩すべきではないという認識を持っている。

BC シンガポールは、イギリス留学経験者に対して、各種のイベントを提供しているが、近年若い世代の出席が少ないことが問題視されている。若い同窓生の興味や嗜好は多様化しており、多くの参加者を集めることができるような企画を練ることは容易ではない。ビジネスや研究の最前線で活躍している同窓生にとって有益なネットワークの場を提供したいと考えているが、彼らは同時に多忙であ

り、一堂に会するには時間的制約も大きい。そのような事情を考慮して、BC は SNS の活用を推進している。若い世代にとっては、シンガポールに帰国しても、第 3 国で仕事をしていても、オンライン・コミュニティでつながっているという感覚は歓迎されるようである（政府サイドには「イギリス留学時代を懐かしむシニア世代の社交の場への支援、ということで終わらせたくない」という思いが強いようだ）。

近年、イギリス、シンガポール共に個人情報保護に対する法令や規則が強化されており、連絡先の情報を集めるだけでも困難な状況になっている。現状では、政府機関や同窓会組織がイギリス留学経験者の情報を能動的に集めることは難しく、先述の Facebook や LinkedIn などの SNS を活用して、そこに連絡先を登録してもらおうと呼びかけるような受動的アプローチにならざるを得ない。

イギリス政府の開発援助に関する方針や予算配分は大きく変わっていないが、チーヴニング奨学金については、近年大きな改革が行われ、奨学金の配分がより発展途上国にシフトするようになった。その影響でシンガポールのチーヴニング奨学金の割り当て数はかつて 10 から 15 で推移していたが、最近では 3 から 4 と大幅に減っている⁴⁹。

4. おわりに

チーヴニング奨学金は、コモンウェルス奨学金 (Commonwealth Scholarships)⁵⁰ と並んで、イギリスの重要な外交政策の一つに位置付けられている。その点から、奨学金受給者の留学終了後も、イギリス政府が継続的に彼らとの接触を図り、良好な関係を維持するべく、フォローアップに関する施策の重要性がより高まっている。元奨学生が母国、あるいは第 3 国で活躍しつつ、イギリスとの関係性を維持するような国際的な高度人材ネットワークの構築が求められているといえる。それはイギリスに経済だけでなく、外交や安全保障の上でも大きな国益をもたらすことになる。ただし、同窓会組織の運営と活動は、あくまでもボランティア・ベースで行われるものであり、同窓生一人ひとりの自主性が尊重されるべきである。よって、政府関係機関は、彼らの自主性を喚起するような工夫と知恵が必要である。そのための方策として、SNS の活用により、オンライン・コミュニティを構築することがすでに始まっている。ただし、それが有効であるかどうかを検証するには、時期尚早であろう。

⁴⁹ 日本に対するチーヴニング奨学金の割り当ても減少しており、2012 年度の募集では 2 名となっている。以下のサイトを参照のこと。

<http://www.britishcouncil.org/jp/japan-education-chevening-application.htm>

⁵⁰ コモンウェルス奨学金に関する詳細は以下のサイトを参照のこと。

<http://cscuk.dfid.gov.uk/>

チャーヴェニング奨学金は、留学生に対するメリット・ベースの奨学金制度であり、世界各国のリーダーを養成することを目的としている。よって、奨学金受給者の成功事例を収集し、それを内外に示すことが、イギリス国民に対する説明責任を果たすとともに、チャーヴェニング奨学金の魅力を高め、より質の高い応募者を獲得することにもつながる。

参考文献

- Foreign and Commonwealth Office. (2011a). *Chevening Alumni*. Retrieved from <http://www.fco.gov.uk/en/about-us/what-we-do/scholarships/chevening-alumni/>
- Foreign and Commonwealth Office. (2011b). *Chevening Scholarships*. Retrieved from <http://www.fco.gov.uk/en/about-us/what-we-do/scholarships/chevening/>
- Foreign and Commonwealth Office. (2012). *The Official Chevening Page*. Retrieved from <https://www.facebook.com/officialchevening>
- The British Alumni Singapore. (n.d.). *Welcome to British Alumni*. Retrieved from <http://www.britishalumni.org.sg/abtus.cfm>

第4節 韓国における事例

内藤 亜弥子

1. 設立の目的／意図／経緯

韓国では毎年約 25 人がチーヴニング奨学金を受給し、1984 年から 900 名以上が受給している。イギリス留学で専門分野を学習後に韓国に帰国し、将来の指導者として活躍することを選考の基準としているため、学業終了後は必ず帰国するという条件が課されている。また帰国後は英国外務省奨学金同窓会（Korean Association of Chevening Alumni、略称 KACA）会員として、元奨学生同士のネットワーク維持や大使館や文化院主催の行事やレセプションに参加することが求められている。現在の同門会長は国立科学捜査研究院長のチョンヒソン氏が勤めており、元奨学生の現職は公務員、大使、教授等が多い

2. 運営主体／組織および活動内容

英国文化院所属の韓国チーヴニング奨学金の担当者が採用、留学中のフォロー、帰国後の元奨学生情報の更新等を一貫して担当している。継続的に細やかなフォローが行われており、例えば留学中の先輩と留学出発前の後輩が連絡をとれるように支援し、留学中の先輩が帰国時に後輩に家具等をひきつけるようにアレンジするといった気配りもされている。

ブリティッシュカウンシルは新年会等各種イベントに元奨学生を招待する一方、元奨学生自身が講演を行うイベントも実施しており、最近ではLGに勤務する研究員の講演会が行われた。著名人の講演会には多くの元奨学生が参加するため、社会で活躍している人に講師を依頼している。

ホームページについてはイギリスの本部が実施するものとは別途、韓国人元奨学生を対象とした Facebook のページ「Chevening Scholars Korea 韓国チーヴニング奨学生同窓会」⁵¹が開設され、英国文化院所属の韓国チーヴニング奨学金の担当者が運営しており、イベントの広報や写真による活動報告が行われている。

3. 会員の確保／保持

元奨学生のデータの更新は、チーヴニング奨学金担当者の元で、年に二回、アルバイトを雇用してあらゆる連絡手段（メール、電話等）を活用して確認をしている。例えば、元奨学生がイベントに参加した際に受け取る名刺等も活用し、こまめな情報のアップデートにつとめたり、お誕生日カードを送付するといった形

⁵¹<http://www.facebook.com/profile.php?id=100000946604312&sk=wall#!/groups/87683560437/>

で個人へのコミュニケーションをしている。情報確認には Facebook や Twitter が非常に役立っており、他の奨学金奨学生やチーヴニング奨学金試験で不採用となった者にも交流の輪を広げている。

また、ブリティッシュカウンシルのホームページでは、イギリスの大学や研究機関で六ヶ月以上の学位、研究等のコース修了卒業生を対象としてイギリス大学総同窓会への登録⁵²を呼びかけており、ホームページ⁵³には総同窓会の登録案内のほか、個別大学の同窓会サイトへのリンクが掲載されている。

その他に、英国外務省奨学金同窓会 (Korean Association of Chevening Alumni、略称 KACA) として組織の活動と同時に英国文化院側の担当者が同窓会業務を担当し、支援している。

⁵²登録内容は、氏名、メールアドレス、自宅または勤務先電話番号、携帯電話番号、自宅住所、英国の卒業学校とカリキュラム、卒業年度、会社名（所属）および役職名、奨学金の内容（例 - 外務省奨学金など）。

⁵³ <http://www.britishcouncil.org/kr/korea-studyuk-uk-alumni-university-community.htm>

第5節 北京における事例⁵⁴

黒田 千晴

1. ブリティッシュ・カウンシル北京オフィスにおける元留学生に対するフォローアップ制度

北京オフィスは、北京の英国大使館の教育処の管轄下に置かれており、北京オフィスの教育広報アシスタントディレクターが、他の業務の一環として、元留学生に対するフォローアップ活動を行っている。

北京オフィスが、元留学生に対するフォローアップ活動で、特に重視している点は、英国留学帰国者のキャリア形成支援である。特に、英国の主要産業ともいえる金融の分野で活躍している元留学生を招いた講演会やセミナー、ワークショップを主催し、英国の大学の学位の有用性をアピールすることに力点を置いている。

フォローアップの対象は、英国留学経験者全般であり、国費・私費の区別なく行っている。

2. 予算規模

英国政府からフォローアップ活動としての特別な予算措置を受けているわけではない。フォローアップ活動にかかる経費は、基本的にコマーススポンサーからの広告収入とイベントごとに参加者から徴収する参加費等で賄っている。また、英国商工会議所との共催でイベントを開催する際には、英国商工会議所の加盟企業等から、スポンサー費用が支払われることもある。

3. 活動内容

先述の通り、北京オフィスにおける元留学生に対するフォローアップ活動において、最も重視されているのは、キャリア形成支援である。

特に、ビジネスの分野で活躍している元留学生を招いた講演会やセミナーを開催し、英国の学位が、中国でいかに有用であるかをアピールし、英国留学者の増加につなげるようとしている。

また、北京オフィスでは、転職エージェントや英国留学帰国者の採用に興味を持つ企業の人事管理部門のスタッフを招いて、英国留学帰国者を対象とした、キャリア開発支援セミナーを開催している。その際、帰国直後の元留学生を対象と

⁵⁴ 本節の執筆にあたっては、Meng ZHANG 氏,(Assistant Director Education Marketing, British Council: Cultural and Education Section, British Embassy, Beijing, P.R. China)の協力を得た。

したセミナーと、帰国後、一定期間を経過し、更なるキャリアアップを目指している元留学生とを対象としたセッションなど、個々のグループのニーズに合致したセッションを設けている。帰国直後の元留学生に対しては、中長期的なキャリア形成の視点で、キャリアアップを目指している中堅元留学生には、起業や転職についてのセミナーを実施し、非常に好評であったとのこと。セミナーの開催と同時に、企業のブースも開設し、会社説明会を実施している。企業にとっても、英国留学帰国者をリクルートする有効な機会となっている。

昨年（2011）には、北京オフィスの主催で、英国にて、現在留学中の中国人留学生を対象としたキャリア形成のイベントを開催した。中国に進出している英国系企業等から、人事担当者を招いてセミナーを実施し、企業からみた採用したい人材像や、実際に仕事を進めていく上で、どのようなスキルが求められるかなど、具体的なアドバイスがなされた。このセミナーは、在学中から、中国人留学生に帰国後のキャリア形成に対して明確なビジョンを持ってもらうことを意図して企画したものであるという。人事担当者から直接話を聞くことにより、中国人留学生は、留学期間中にどのようなスキルを身に付けておくべきか知ることができ、帰国後、満足のいく仕事に就くことができるように支援することが狙いである。

このようなキャリア形成支援のイベントは、北京だけでなく、他の地方でも開催している。2011年には、北京、上海、広州、成都でイベントを開催した（各都市にブリティッシュ・カウンシルのオフィスがある）。

4. オンラインコミュニティーの形成—UK Alumni Network

中国国内では、フェイスブックが使用できないため、北京オフィスでは、中国版の SNS として、Weibo、Sina.com などのサイトを利用し、オンラインコミュニティーの形成に力を入れている。このオンラインコミュニティーは UK Alumni Network と呼ばれ、元留学生だけでなく、中国に留学中の英国人留学生、また現在英国に留学中の中国人学生も参加可能で、それぞれのグループを繋ぐツールとして機能している。

このコミュニティーサイトには、「E- Ambassador」と呼ばれる機能があり、元留学生が、現在英国に留学中の中国人学生にオンライン上で、アドバイスを行ったり、ある質問やコメントに対して、ピアがアドバイスを行ったりといったオンライン上でのやり取りが可能である。

また、SNS の特徴を生かして、例えば、ファイナンシャルマネージャーの職に就いている中国人元留学生、在中英国人、またこの職に興味のある中国人・英国人が、SNS でつながり、ソーシャルイベントを開催するなど、新たなコミュニティー、ネットワークの形成に役立っているという。現在、UK Alumni Network には、約 25,000 人の会員が登録している。

5. 中国の留学帰国者団体－欧美同学会英国分会との連携

北京オフィスは、中国人学生のリクルートや中国の大学と英国の大学の教育交流プログラムの開発、英国人学生の中国の大学へのリクルートなどに関して、中華人民共和国教育部、国家留学基金管理委員会、教育部留学サービスセンター等の中国政府の機関と緊密な協力関係と連携により取り組んでいるとのことである。

また、中国の留学帰国者団体である、欧美同学会英国分会とも、日ごろから連携を取っており、同団体の主要メンバーとアイデアを共有し、イベントの企画に生かすとともに、お互いが主催するイベントに、相互の代表が出席する他、特に広報の面において、緊密に協力しているとのことである。

また、毎年、英国大使館では、中国の産・官・学の分野において、主導的な立場にある元留学生を招いて、「ハイレベルレセプション」を主催しているが、このレセプションの開催に当たって、中国教育部等の政府機関や、欧美同学会英国分会の協力を得ているとのことである。

6. 今後の課題と戦略

北京オフィスでは、中国国内で元留学生が活躍している姿（高い社会的地位と高収入を得ること）を周知することこそが、英国の学位の有用性を証明し、優秀な留学生の獲得につながるとの認識により、キャリア支援を重視した活動を行っている。特に、特定の層にターゲットを絞ったきめ細やかなキャリア支援のセミナーは、元留学生と企業の双方から非常に好評であり、高い成果を収めていると思われる。

しかし、多忙を極める元留学生の興味や関心を引き付け続けるのは至難の業であり、いかにして、現在の会員を保持しつつ、新たな層を取り込んでいくかという点が、課題である。

また、現在のところ、北京オフィスでは、元留学生を招いての学術的なセミナーや、講演会は現在のところ開催しておらず、今後の課題の一つである。

2012年2月、英国留学帰国者である陳吉寧教授⁵⁵が史上最年少で清華大学の学長に任命されたが、この朗報をメディアで大々的に広報し、英国の学位の学術界での有用性をアピールした。今後は、ビジネスの分野だけでなく、教育・研究の分野においても、元留学生の協力を得て、英国の学位の質を証明するような学術

⁵⁵ 陳吉寧教授は、ロンドン大学インペリアルカレッジで博士号を取得している。史上最年少の48歳で、2012年2月20日、清華大学の学長に任命されている。詳細は、以下清華大学のホームページを参照のこと。

http://news.tsinghua.edu.cn/publish/newsen/6054/2012/20120221094051432728980/20120221094051432728980_.html (2012年4月11日アクセス)

的なイベントを企画していかなければならないと考えている。しかし、限られた人員の中で、いかに新たな企画を立ち上げ、実施していくか、工夫が求められるとのことである。

第4章 ドイツ

第1節 ドイツ学術交流会奨学金とそのフォローアップ制度

山本 隆太

1. ドイツ学術交流会奨学金

1-1. 概要

ドイツ学術交流会(Deutsche Akademische Austauschdienst, 以下 DAAD) は、ドイツの大学(2011年における加盟校数235)および関連団体(125)の会員で構成される、独立した組織である。DAADのミッションは、学生や若手研究者あるいは研究者同士の学術的国際交流を促進することである。またDAADは、ドイツの高等教育の国際化、国外におけるドイツ文学とドイツ語の普及、発展途上国における優れた高等教育の構築も重要な課題としている。1950年以降、73万人の留学生を支援してきた。2010年現在では、250以上の奨学金プログラムを提供し、7万3千人以上の奨学生を支援している。

2011年の年間予算は3億7600万ユーロ(約451億円)であり、ボン本部、ベルリン支部、世界15か所の国外支部全体で300名近い職員がDAADに従事している。国外支部のほかには、50箇所に「情報センター(Information Center)」がある。この情報センターは個人が務めており、大学教員としての仕事をする傍ら、DAADの代理人としてドイツの大学に関する情報提供やドイツへの留学促進活動を行っている。さらに、DAADは約480人のドイツ語教師を国外の様々な大学に派遣し、ドイツ語教育の振興につとめている。

1-2. 目的/意義/歴史

1925年のハイデルベルクにおいて、独米間の社会科学および政治科学分野の学生交流を目的として、学術交流会(Akademische Austauschdienst e. V.)が組織されたのがDAADの始まりである。この学術交流はその対象を様々な分野や国にも拡大していくことになるが、当初はとりわけアメリカやイギリスとの交流が重視されていた。1927年頃、ドイツ人によるアルムナイが組織され、元奨学生と現役奨学生のネットワークを強めることが中心的課題であった。1931年ドイツ学術交流会(DAAD)と現在の名称に改称。また同年には、アメリカにおいてDAAD元奨学生によるアルムナイが結成される。しかし1933年のナチス政権樹立、1939年の第二次世界大戦を経てDAADの活動自体は縮小し、1943年活動停止、1945年に解体される。戦後はイギリスの支援と、アメリカの再教育戦略のなかで、1950年にDAADが再設立され、ブリティッシュカウンシルやフルブライトとの交流が始まる。新たなDAADは外務省や国務省の財源を活用するようになったことで、文化政策的役割や開発政策的側面もDAADの重要な機能として付け加わる。50年代半ばから、

自然科学や科学技術習得を目指す留学生がドイツ国内へと大挙するようになり、大学の留学生受け入れ可能数を超過する事態となった。そのため、大学における留学生受け入れ基準の統一や長期—短期プログラム制度の導入、受け入れ教授の資質改善策など留学生受け入れに関する改善が行われた。1958年以降、DAADのメンバーとして大学や学生団体も含まれるようになった。その後、世界各国に在外事務所も設置され、現地奨学金(Sur-Place-Stipendien)が与えられるなどして、学術交流が一層活発化する。60年代にはドイツに滞在する留学生の資質改善が課題となり、優秀な奨学生を選抜する方法が模索される。その中で、カイロ在外事務所の奨学生選抜制度の改善による成績優秀者獲得が注目された。1965年、最初の元奨学生セミナー(Nachkontakt-Seminare)がDAADによって開かれた。1970年以降になると、ドイツ文学者の集い(Germanistentreffen)が定期的に行われるようになるとともに、ドイツ文学研究の地域ワーキンググループを創設するなど、ドイツ文学研究やドイツ語教育に対する世界的支援が始まる。70年代半ばには、景気後退によってDAADの在り方が議論され、奨学生の「ケア、アルムナイ、評価」といった方針が打ち出される。そこでは、奨学生に対するシステムティックなケアと、元奨学生の滞独留学経験が長きにわたって成果であり続けることが目標とされた。これまでのようなイベントやセミナーだけではすべての奨学生および元奨学生とコンタクトを取り続けられないと判断し、機関紙Letterが創刊され、世界中に発送される。80年代には南アフリカ向け特別プログラムを皮切りに、アフリカからの留学生が増加する。また、ドイツ人アルムナイや日本のDAAD友の会が設立されるなど、DAAD事務局主導ではない独自のアルムナイの活動も見られるようになる。1989年、DAADは支援プログラムを中央ヨーロッパ、東ヨーロッパにも拡大し、また、東ドイツとの東西ドイツ人交流プログラムも行われるようになる。1990年の東西ドイツ統一後は、東ドイツの抱えていた奨学金プログラムもDAADが運営を担うようになる。また、在外事務所を世界各国に相次いで開設する。在外事務所は優秀な人材獲得に力を注ぐと共に、現地でのアルムナイ組織と協働してイベントやセミナーを運営する役目を担っている。2000年代以降は、引き続き在外事務所の開設に加え、国外大学とのパートナーシップ締結による学生獲得や、イスラム教圏やインドを重点地域とした積極的な奨学生獲得活動を展開する。

ドイツの大学は90年代末に国際化を目標とし、留学生の受け入れを積極的に進めた結果、現在、世界第三位の留学生受け入れ国となっている。当初の目標であった留学生比率10%の数値目標も超えたように思われる現在では、学生の流動といった、外国人留学生や研究者の交流人数の拡大の時代はすでに過ぎ、現在はグローバルな競争力と、品質保証を目的とした優秀な人材獲得へと留学生政策の中心がシフトしているといえる。そのためDAADは、ドイツの高等教育機関が、世界中の大学や研究機関と教育および研究に関して戦略的な提携関係を結ぶため、さ

さまざまな助成制度を設けている。たとえば、外国との大学の提携や共同学位の導入、共同研究などにより大学が国際的なネットワークを築くための助成制度（例：東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター：DESK）、教員引率による学生グループのドイツへの研修旅行助成など）などがある。このような提携関係では、履修単位の相互認定や共同学位の設立が行われると同時に、国際的に通用するカリキュラムの作成、研究および教育における創造性や革新が重視されている。今後は、戦略的に留学生マーケティング（Gate Germany の活用）を行い、そこから選び出された留学生送り出し国において、とりわけ特定の学問・資格保持層に対して働きかける必要があると考えている。特定分野の優秀な人材に対象を限定することで、ドイツの大学の受け入れ能力と専門分野の卓越性を向上させることができる。こうした優秀な人材の獲得は、研究領域におけるドイツの国際競争力を向上させることに大きく貢献する。

DAAD の活動目的は学術交流である。学術的な交流を通じて実際にドイツに研究滞在する、自国に帰ってドイツについてのアピールをしてもらう、学術交流を次世代に継続していくことを主な狙いとしている。学術交流によって構築されたネットワークを利用すると、例えば熱帯式農業の研究などドイツ国内では研究できない分野にもドイツ人研究者を送り出すことができ、当該分野の研究を進めることで、その研究の中心地がドイツとなるような循環を考えている。また、こうした途上国支援に関する学問がドイツ国内で発達することで、アフリカや中央アジアとの直接的な交流のみならず、こうした学術交流を目的とする先進国の研究者などをドイツ国内に呼び集めることができると考えている。

DAAD にとって DAAD 奨学生は優秀な人材であり、ドイツの親善大使であり、パートナーでもある。ドイツのことを理解している人間を世界中に増やし、学術的な成功を収めることがその目的である。その際、多様性や多面性をキーワードに、多くの国や学生を対象に、様々なプログラムを提供するといった活動が展開されている。

1-3. 留学生政策全体における位置づけ

ドイツは EU 加盟国として、「欧州の高等教育」として統合されたシステムとアイデンティティを確立しようとするボローニャプロセスにおいて、1999 年の開始時からメンバー国として参加している。DAAD においても高等教育の国際化は重要な関心事であり、DAAD はボローニャプロセスによるモビリティ向上のために、2010 年は前年比+1580 万ユーロの予算を計上している。特に外国人留学生の受け入れ政策は重要な役割を担っている。

2020 年までの外国人留学生の獲得目標は、高等教育在籍者全体の 10%と示されている。一方、ドイツ人学生の国外派遣については、50%が何らかの学術的目的

で国外経験を積むこと、そのうち 20%は 1 学期以上を国外の機関で過ごすことが目指されている。ドイツの高等教育に在籍する外国人留学生に対する財政補助には、様々な形態が存在する。近年、大学において学籍料制度が導入されたが、大学の授業料自体は国や州の公的な補助金によって賄われており、私費留学生であったとしてもかなりの財政補助を受けているとみなすことができる。

また、途上国支援の観点から、DAAD はとりわけ東欧・南欧において、当地の大学の授業やカリキュラムの現代化に寄与するのみならず、改革戦略や質の保証の実施に関して協力し、革新的な高等教育政策やマネジメントに関する国際交流を行うパートナープログラム(DIES プログラム)が高く評価されている。DIES プログラムは主にアフリカ、ラテンアメリカで実施されるのに対して、トルコ、ブルガリア、中国などの大学においては、ドイツ語による教育課程が DAAD の支援によって開設されている。現地で学士課程の学生を確保することで、現地におけるドイツの存在感を示すことができるだけでなく、大学院課程におけるドイツ本国への留学希望者を育成する狙いもある。

1-4. 方針

DAAD による選考は選考委員会によって行われるケースとスクリーニング機関によって行われるケースが存在する。一般には選考委員会によって審査がなされるが、中国などの出身者は学術試験機関 (API) によって審査が行われる。

選考委員会は 92 の委員会が存在し、約 600 人の教授が属している。膨大な数の応募の中から学術的基準および過去の実績に基づいて、奨学生や助成プログラムを選出する。選考委員は無給でこの任にあっている。一方、API の選考は、中国やベトナム、モンゴル等出身の留学希望者に対する審査を簡素化するものであり、事務局のある北京で書類審査や面接を行い、その結果を基にドイツ大使館は学生ビザを発行する。

各国に対する留学生数の定員は存在せず、東アジア、オセアニアといった各エリア内でそれぞれ優秀な留学生を獲得する。対象国が限定されるようなプログラムは、通常の奨学金プログラムとは異なる、特別プログラムとして設定される。

1-5. 延長・更新制度

DAAD は課程単位での採用ではなく、6 か月から 36 か月の期間採用である。奨学金給付期間が 12 か月以上の場合、当初 1 年分がまず支給され、1 年後の留学・研究成果をもとに、その後の奨学金継続の判断がなされる。奨学生は 1 年経ったところで研究成果、研究計画書と共に継続申請を行う。

1-6. 予算規模、財源

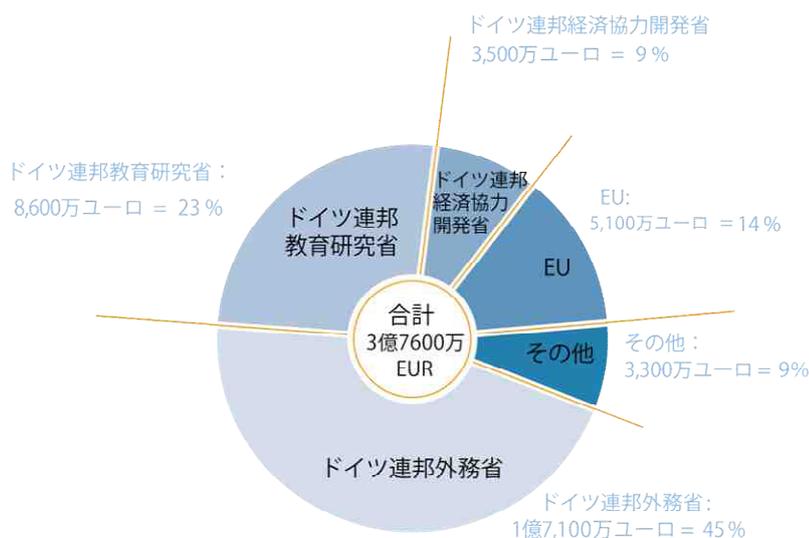
ドイツ連邦外務省を中心とした連邦政府から予算が配分され、運営方針が示されるものの、DAAD 事務局は会員による議論をもとに様々なプログラムを運営し、独立した意思決定を行っている。連邦政府に対しては、事業報告と各種専門情報提供の責任を負っている。

2011 年のデータによると、DAAD の全体予算は 3 億 7600 万ユーロ (451 億円) であり、そのうち 2 億 9200 万ユーロは連邦政府から、その他は州や EU などから配分されている。2009 年と比較すると、全体予算は 2810 万ユーロ増額されている。連邦政府予算の財源は用途によって複数省庁にまたがっており、内訳は以下のとおりである。

- (1) 外務省：外国人奨学生、ドイツ人研究者、海外で指導にあたるドイツ人語学講師の助成。1 億 7100 万ユーロ。また、DAAD の運営にかかわる人件費等は 2270 万ユーロ。
- (2) 教育研究省：海外で学ぶドイツ人学生、大学間の研究者の相互派遣、若手ドイツ人研究者を対象とした専門プログラムの助成。8600 万ユーロ。
- (3) 経済協力開発省：発展途上国における高等教育発展支援および途上国からの留学生支援。3500 万ユーロ。
- (4) その他：3300 万ユーロ。

また、EU から配分される 5100 万ユーロは、ERASMUS プログラム、ボローニャプロセスなど EU モビリティプログラムの運営窓口 DAAD が指定されているため、そうしたプログラムのための予算が充てられている。

図表 4-1-1 : DAAD の財源(2011 年のデータ)



こうした財源を元に、プログラムが開発され予算がつけられている。DAAD はド

ドイツ国内外あわせておよそ 250 の助成プログラムを、様々な学術分野の学生、インターン生、芸術家、研究者に提供している。各予算は以下の通りである。

- (1) 外国人向け奨学金 (8400 万ユーロ) : 外国人エリートへのドイツの留学滞在・研究滞在を支援し、生涯にわたるパートナーを獲得するための予算。
- (2) ドイツ人向け奨学金 (8700 万ユーロ) : ドイツ人若手研究者に世界のトップをとらせるための予算。
- (3) 高等教育の国際化 (7900 万ユーロ) : ドイツの高等教育の国際化およびその魅力を高めるための予算。
- (4) 外国におけるドイツ学・ドイツ語の普及 (4800 万ユーロ)
- (5) 発展途上国との教育協力 (7800 万ユーロ) : 途上国などにおいて優れた高等教育システムの構築の支援をするための予算。

このうち、アルムナイに関する予算は、外国人への奨学金や、高等教育の国際化、発展途上国との教育協力などに分かれて含まれている。

2. 同窓会組織⁵⁶

2-1. DAAD におけるアルムナイ

DAAD にとってアルムナイとは、パートナーであり、マルチプリケイター(伝達者)であり、親善大使である。DAAD は元奨学生に対して、様々な継続支援や再招待プログラムなどを提供し、継続的な関係性を構築している。また、DAAD は学術交流会としてドイツの大学をサポートする立場にあり、ドイツの高等教育の国際化に寄与するという観点から、大学におけるアルムナイの活動も積極的に支援している。そこではとりわけ、アルムナイに対する継続的なコンタクトと、専門的なネットワークの構築に重点が置かれている。

現在世界 70 か国、160 以上のアルムナイ組織が存在している。DAAD は各種セミナーを運営するほか、2004 年からは専門家アルムナイネットワークを立ち上げるなど、戦略的なアルムナイ活動を展開している。

2-2. 設立の目的／意図／経緯

DAAD の同窓会は、ドイツ人元奨学生によって 1927 年に創設された「元奨学生の会」が最初のものである。そこでは、ドイツ人元奨学生と外国人奨学生との交流が重視されており、今日のドイツ人アルムナイと外国人アルムナイの交流の基礎が築かれていた。1932 年にはドイツ人元奨学生たちは、外国人 DAAD 奨学生を支援する目的で奨学金も設立している。1957 年には、外国人元奨学生とドイツと

⁵⁶ 本節執筆にあたっては、Holger Finken 氏(DAAD 東京在外事務所長)、Ruth Krahe 氏(DAAD ボン事務局アルムナイ担当官)、関映子氏(DAAD 日本在外事務所、DAAD 友の会)の協力を得た。

のアカデミックな関係維持を目的に、アルムナイの機関紙が創刊された。その後、70年代の景気後退や、80年代のアフリカからの留学生数が急増したことをきっかけとして、DAADによる組織的なアルムナイ活動が展開されるようになる。

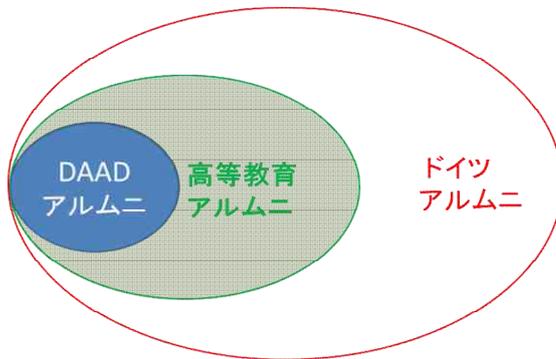
当初、DAADはアメリカやイギリスなど先進国からの外国人留学生を積極的に受け入れており、アルムナイを組織するといっても、先進国の元奨学生は自国で独自にアルムナイを組織している状況であった。高度経済成長以降、経済協力開発省が財源を提供するようになると、発展途上国向けの助成が増加した。当時、途上国には大学も少なく教授も少ないため、人材インフラ育成に対する支援やキャンパシ教育などが中心的課題であり、継続的な関係性の構築が求められた。続く90年代には、DAADと途上国の大学とのパートナーシップ締結が進み、途上国の奨学生およびそのアルムナイ組織が拡大する。その流れを受け、2000年に入ると先進国のアルムナイも活動を活発化させる。当時のアルムナイは、各国アルムナイおよび大学がそれぞれ関係する元奨学生の所在や連絡先などを管理していたが、2008年にDAAD主導で個人DAADアルムナイと大学DAADアルムナイの管理の一体化を行い、現在は階層構造を持ちながらも、DAADがアルムナイのリストを管理できるようになっている。

現在、DAADが重点的に取り組んでいる課題は、開発途上国や新興国などのパートナー諸国における元奨学生のネットワーク化を通じた、専門家やリーダーの育成である。

2-3. 運営組織

DAADが関係する同窓会組織は3層構造になっている。DAADアルムナイは、DAADの奨学金を個人ベースで申請し給付を受けたことのある元奨学生を対象としている。彼らは個人としてアルムナイプログラムを受けられるだけでなく、アルムナイ組織として活動する際にも支援を受けることができる。高等教育アルムナイは、DAADの助成を受けた大学の研究プロジェクトにおいて研究活動を行った若手研究者が、プロジェクト終了後に加入するアルムナイである。高等教育機関単位で優秀な奨学生を確保できるため、近年、DAADはこの高等教育向けパートナーシップとそれに伴うアルムナイ拡大およびそのケアに重点を置いている。ドイツアルムナイは、語学留学やインターンが目的でドイツに滞在経験がある集団向けのアルムナイである。かつて彼らのような滞独者は帰国後に所属するアルムナイを持たなかったが、ドイツアルムナイが設立された2008年以降は、ドイチュラントポータルウェブサイトでの活動を中心にアルムナイ活動を展開することができるようになった。

図表 4-1-2：アルムナイ活動の対象



(1) DAAD アルムナイおよび高等教育アルムナイ

DAAD が奨学金プログラムと関連して運営している同窓会組織は、DAAD アルムナイと高等教育アルムナイである。

1) DAAD アルムナイ

DAAD の個人向け奨学金プログラムを受給した元奨学生が対象で、個人向けの再招待プログラムや専門誌購入プログラムなどが提供されている。また、元奨学生によって構成されるアルムナイ組織もこのカテゴリーに属し、DAAD は現地のアルムナイ組織によって自主的に開かれるイベントやセミナーに対する支援プログラムを有している。現地のアルムナイが主催するセミナーは、アルムナイがセミナーを企画し DAAD 本部に支援申請を行う申請ベースである。こうした申請に対して DAAD 本部が支援を決定した場合でも、企画から運営までアルムナイ組織がイニシアティブを持って活動することが求められている。DAAD 本部として、アルムナイの活動内容に対して要求を出すことはない。また、支援パターンとしては、アルムナイ単独によってセミナーが運営されるケースと、在外事務所が DAAD とアルムナイの仲介に入り、セミナーが共同運営されるケースとがある。特に近年、アルムナイ活動の活性化によって、在外事務所のアルムナイ活動支援が重要視されている。地域ごとに異なるアルムナイ活動に対して最適な支援を行うためには、在外事務所の役割が必要不可欠である。

2) 高等教育アルムナイ

大学のプロジェクトやプログラムを通じて DAAD から支援を受けた元奨学生が対象で、アルムナイ特別プロジェクト、セミナー支援や専門家ネットワークなどのプログラムが DAAD より提供されている。DAAD は大学主導のアルムナイ活動を支援しているが、活動自体は大学に委託している。そのため企画、申請から学生

選抜、カリキュラム作成などの運営までを大学が一手に行う。DAAD は提出された申請書を、大学の国際化への寄与という観点や、国際的な人材育成の観点、途上国の場合は現地の産業界で成功できる人材育成の観点から評価を行う。2006 年以降はとりわけ、学位取得を目的とした複数年にわたるカリキュラムが組まれたプログラムが増加している。

DAAD は、大学主体のプログラムに積極的に支援を行っているが、それは単身でドイツに来てもらうよりも大学プログラム単位で人材を集めたほうが、ネットワークの形成・維持を効率的に行えるからである。そのため、近年は個人 DAAD 奨学生に加えて、大学プログラムの充実を図っている。DAAD 特別プログラムには、夏休みなどの長期休暇期間中に法律・化学・政治・教育などのテーマに関するセミナーを DAAD の支援の下で開催するプログラムがあるが、そのプログラムを修了した参加者たちも DAAD のアルムナイとして登録される流れになっている。また例えば、がん研究のセミナーを開き世界中から参加者を募ることで、各参加者とドイツ人研究者との交流に加え、参加者同士の相互交流や国際交流が進む。こうした各国同士のネットワーキングをドイツの国内で結んでももらうことも、目的のひとつである。またそれにふさわしいだけの科学的・技術的背景がドイツにはあると考えられている。こうしたプログラムが増えることで、アルムナイの数も個人申請ベースより効率的に増やすことができ、かつ優秀な人材をネットワーキングさせながら獲得することができる。上述のような先進国向けのプログラムに加え、途上国に対しては産業界のリーダー育成や高等教育政策の共同開発といった内容をを中心に支援プログラムを展開している。

3) ドイツアルムナイ：「アルムナイポータル・ドイチュラント」

アルムナイポータル・ドイチュラントは、経済協力開発省が出資し、DAAD、ゲーティンズティトゥート、アレクサンダーフォンフンボルト財団などの関連団体が、2008 年より共同で運営しているポータルサイトである。DAAD などの奨学生はもとより、短期語学留学や専門学校への留学をした留学経験者も対象に含んでおり、ドイツに留学した経験がある人であれば誰でも登録が可能である。登録料や利用料は一切不要となっている。ポータルサイト内では、留学経験者とドイツおよび留学経験者同士の関係維持のためのオンラインコミュニティやネットワーキング、キャリアアップ情報や求人情報、専門別・地域別の同窓会情報の提供、ドイツ語学習コースがサービスとして提供されている。ポータルが設立された理由としては、奨学金などの給付を受けずにドイツに留学・滞在した集団を同窓会組織に取り込むことや、企業や団体がドイツ留学経験者に採用目的でアプローチするための場を提供するためである。

また、既存のアルムナイ組織がなかったアフリカやインドなどでは、DAAD 奨学

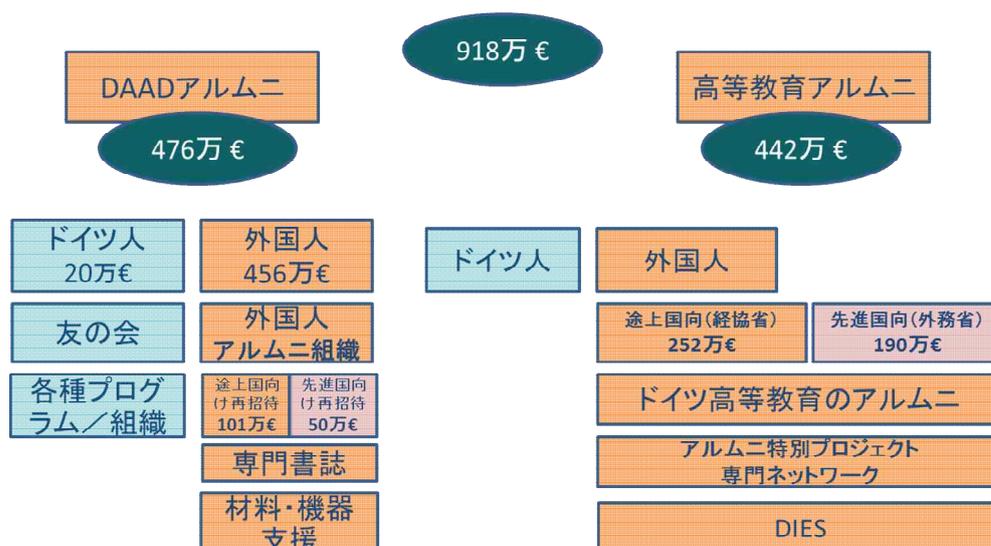
生やフンボルト財団奨学生など奨学金団体の枠組みを超えたドイツアルムナイとしての活動を展開するにあたり、アルムナイポータルが DAAD 元奨学生同士のネットワークに対してプロットフォームとしての役割を果たしている。

(2012年2月28日現在、会員数 44,692、登録企業数 974、団体・高等教育機関数 231、求人 375 件、キャリアプロフィール 2,218 件、ウェブグループ数 730 件、登録ブログ数 1,201 件)

2-4. 予算規模 (財源、寄付の割合)

アルムナイに関する予算は 918 万ユーロ (約 10 億円) で、そのうち 476 万ユーロが元奨学生個人およびアルムナイ組織向け、442 万ユーロが高等教育機関向けとして配分されている。DAAD アルムナイ向けの予算のうち、ドイツ人元奨学生に対しては 20 万ユーロで、残りのほとんどは途上国のアルムナイプログラムに対して配分され、各地のアルムナイ組織へのイベントやセミナー支援や、再招待プログラム、また途上国向けプログラムとして利用される。また、先進国向けの予算は主に再招待プログラム (50 万ユーロ) である。高等教育アルムナイ向け予算は 442 万ユーロで、途上国向けの大学アルムナイプログラム (252 万ユーロ) は経済協力開発省の財源が充てられ、先進国向けの大学アルムナイプログラム (190 万ユーロ) は外務省からの財源が充てられる。そこから、ドイツの高等教育機関のアルムナイ向けプログラムや、専門ネットワーク構築、DIES などの予算が組み込まれる。

図表 4-1-3 アルムナイにかかる予算(2009年のデータ)



2-5. 活動内容

DAAD が元奨学生に提供するサービスとしては主に情報提供、インターネットでのネットワーク構築、直接的なコンタクトを伴うネットワーク構築、セミナー、個人に対するサポートなどがある。具体的には以下のようなサービスがある。

(1) インターネットを使った支援：

- ① E-ニュースレター、Eメールサービス
- ② DAAD アルムナイ・ウェブサイト：オンラインでアルムナイ同士がコンタクトをとれるフォーラム、アルムナイ一覧リスト、www.academics.de からの情報提供を受けたキャリア支援などが提供されている。
- ③ アルムナイポータル・ドイチュラント

(2) 個人向けの支援プログラム：

① 再招待制度

帰国して3年以上経った元奨学生を、研究目的で最大3か月ドイツに再招待するプログラム。主にポストドクなどが新しい知見を獲得することや、ドイツ人研究者たちとコンタクトを取り続けることが目的である。受け入れ大学教授の役割が非常に大きく、提出された申請書に対して DAAD は研究計画が実施されたか否かを主に審査し、実際の研究の質や規模については大学教授の判断やコントロールに委ねられている。このように DAAD は大学教授との信頼関係・協力関係によって、奨学生の成果や質を保証している面が大きい。

② 専門書プログラム

途上国の元奨学生向けプログラム。専門書の購入に関して、年200ユーロまで補助を行う。専門書は DAAD アルムナイフォーラム経由で注文する。

③ 材料・機器プログラム

途上国の元奨学生向けプログラム。研究に必要な機材等の購入を最大2万ユーロまで支援する。3500ユーロ以上は10%自己負担となる。ドイツ人研究者と共同研究していることが条件。

(3) 現地アルムナイに対する支援プログラム：

① 現地アルムナイセミナー

各国にある現地アルムナイ組織が主催するセミナーに対して、支援を行うプログラムである。毎年、多くの国で、様々な専門的な内容や領域横断的な内容でアルムナイセミナーが実施されている。アルムナイ組織はセミナー開催に際して、現地の大使館やゲーティンズティトゥート、大学などと協働することもある。現地アルムナイの活動に対して、DAAD は統一的なコンセプトを設けていない。本部

で一括するのではなくすべて地域やセクションに基づいて判断し、活動を推進していく。そのため全ての活動を把握することがこれまで非常に困難であったが、ウェブサイトのアルムナイカレンダーの活用などによって情報が集約されつつある。

② 国際アルムナイ会議

複数国のアルムナイ組織が連携して開催するセミナーやイベントを支援対象とするプログラム。近年、ドイツから遠く離れたアジアでは、近隣諸国などの DAAD アルムナイ組織と協力して開かれるアルムナイ大会が増えつつある。たとえば韓国で国際アルムナイ大会が開かれた場合、日本はそこに音楽の学問領域でセミナーを開くといったケースもあり、DAAD はどちらのアルムナイにも活動助成を行う。大きな大会にはスタッフを派遣するケースもある。

(4) 大学に対する支援プログラム

① 大学アルムナイセミナー

元奨学生と滞在先のドイツの高等教育機関との結びつきや情報交換を活発化させることを目的としたセミナーで、ドイツの高等教育機関による主体的なアルムナイ活動を支援するプログラム。

② アルムナイ特別プログラム、専門ネットワーク

将来的な専門家アルムナイネットワークの構築に向けた特別支援プログラムで、2004 年から 6 つの領域(水、エネルギー、生物多様性、教育、薬学、食糧)における専門家向けプロジェクトをスタートした。1 週間程度のセミナーの実施、学会やメッセとの連携、産学連携などを志向しており、実際のモジュールとしては、課題の発見、高等教育機関の専門的な連携、アルムナイプログラム、ドイツの高等教育からの情報発信といった展開が考えられている。実施主体は大学。2010 年度は水、太陽エネルギー、農業技術などのプロジェクトがそれぞれベルリン、ミュンヘン、ハノーファーの大学によって実施された。

③ DIES プログラム

ドイツ学長会議と DAAD の連携による、途上国の高等教育改善プログラム。Dialogue on Innovative Higher Education Strategies の略称。とりわけ東欧・南欧における大学の授業やカリキュラムの現代化に寄与するのみならず、改革戦略や質の保証の実施に関して協力し、革新的な高等教育政策やマネジメントに関する国際交流を行うパートナープログラム。

2-6. 会員の確保と課題

これまでは、再招待プログラムや各国におけるアルムナイ組織の活動を支援するなど、元奨学生個人あるいは集団に対する支援が中心であった。近年では、DAAD

は高等教育アルムナイの活動を活発化させることにより、特定の分野の優秀な人材を、ネットワークごと確保するという戦略を展開し始めている。

会員の確保について DAAD は、高等教育アルムナイの枠組みを用いて人材を確保しているが、個人に対するアルムナイへの勧誘は前述のとおり、従来からあまり大きな変化はなく、個人の主体性に任せる部分が多い。日本の DAAD アルムナイ組織である DAAD 友の会によると、元奨学生が多くがドイツで得た滞独当時の貴重な体験から、恩返しの気持ちで、ボランティアでアルムナイ活動を展開しているという。DAAD ボン事務局もこうした事情を察知しており、アルムナイとして手厚く待遇することよりも、滞在時にドイツに対する好印象を獲得することに配慮をしている。例えば DAAD がドイツの高等教育機関においてよく認知されていることや、教授や助手による手厚い研究支援体制などが挙げられる。結果、日本の友の会のようなボランティアによるアルムナイ活動が引き出せると考えている。

こうした同窓会組織において、世界的に共通する若手研究者の低い出席率という課題がある。こうした課題に対して DAAD は、同窓会組織の中で活躍できる年齢が限られていることを認識し、年齢層ごとのプログラムを提供することを検討している。たとえば、これまでの同窓会会合の開催に加えて、若手研究者に対しては、企業や仕事の紹介や共同研究の提案などキャリア支援も行っていく必要がある。特にボローニャプロセス後、学士・修士制度が導入されてからは、若手がアルムナイに参加することが少なくなった。例えば支援金寄付のような形式上の参加だけでも促すことが必要だと考えている。またその上の年齢層には、家族向けのプログラムもニーズにそって準備することを検討している。

DAAD の同窓会組織の活動として高い評価を受けている日本の DAAD 同窓会組織、DAAD 友の会でもこうした若手 OBOG の参加率の低さが課題になっていると共に、近年ではドイツ留学者数も減少しているため、DAAD やフンボルト財団など奨学金団体ごとの同窓会活動をやめて、大ドイツ同窓会を設立してドイツ留学経験者を一括した同窓会組織に改組することも視野に入れている。

2-7. まとめ

ドイツの大学は 90 年代末に国際化を目標とし、留学生の受け入れを積極的に進めた結果、現在、世界第三位の留学生受け入れ国となった。既に当初の目標であった留学生比率 10% の数値目標も超えたように思われ、学生のモビリティといわれるような、外国人留学生や研究者の交流人数拡大の時代は過ぎ、現在はグローバルな競争力を高めるための、質が保証された、優秀な人材の獲得へとシフトしたといえる。そのため DAAD は、ドイツの高等教育機関が、世界中の大学・研究機関と教育および研究に関して戦略的な提携関係を構築するためのさまざまな助成制度を設けている。これは DAAD が個人の奨学生を対象とした奨学金プログラム

ではなく、大学など組織に対して重点的に助成を行うことで、大学に集まる優秀な人材を一括して奨学金支援する点で効率が良く、またそこで形成されるネットワークをプロジェクト終了後はアルムナイとして登録することで組織的・継続的な支援が可能となり、この点でも効率的である。そのため、従来の個人奨学金に加え、大学や学問領域に対する多くの特別プロジェクト助成が設けられ、プロジェクトでの研究からその後の学会活動、産学連携、そしてプロジェクトアルムナイ活動なども含めて一体的・継続的に支援する体制が整いつつある。

こうした高等教育機関に対する重点的な助成が行われる一方、DAAD は助成活動の内容的な多様性にも非常に配慮しており、元奨学生個人に対する研究者同士のコンタクトを維持するための再招待制度や、各国内にあるアルムナイ組織の活動（多くはセミナー＋懇親会の形式）への助成、あるいは各国のアルムナイ組織同士の国際アルムナイ会議への助成も積極的に行っている。アルムナイ組織の活動に関して、DAAD ボン事務局は各国アルムナイ組織の自発的、独立的な活動を期待しており、各セミナーやイベントに対して助成はするものの、事務局からの意向がアルムナイに伝えられることはない。各国の現場レベルでは、現地の情報センターや在外事務所の職員が積極的に現地アルムナイ組織とコンタクトを取り、セミナーや会合を開く際には共同で企画、運営するよう努めているため、こうした協働が DAAD とアルムナイの考えを擦り合わせる重要な機会として捉えられている。

また、これまで DAAD があまり積極的に取り組んでこなかったキャリアサポートや就業機会の支援についても、経済協力開発省が出資し、DAAD やフンボルト財団、語学学校ゲーティンストゥートが共同で運営しているアルムニポータル・ドイチュラントが開設されたことで、元奨学生と企業、団体とを結びつける役目を一定程度、果たしている。

DAAD の助成は、高等教育機関に対して、若手からアルムナイまでを一括して囲い込むような構造的な助成活動を展開することで優秀な人材と国際競争力を獲得しつつ、個人や各国アルムナイ組織への助成もおろそかにせず、非常に多様性のある助成活動を展開している。こうした多様性は、DAAD とドイツの高等教育機関、あるいは情報センター・在外事務所とのスムーズな連携によって生み出されている。スムーズな連携とは、DAAD がドイツの大学および関連団体の会員によって構成されているため、DAAD と大学の意思は統一されやすい組織環境であることに起因していると考えられる。外務省、教育研究省、経済協力開発省など様々な省から財源を提供されながら、奨学金政策として独立した意思決定がなされることは、助成の多様性を生み出す背景となっている。

参考文献

DAAD. (2004). Auf dem Weg zur internationalen Hochschule Drittes

Aktionsprogramm des DAAD 2004-2010.

DAAD. (2008). Qualität durch Internationalität. Das Aktionsprogramm des DAAD 2008-2011.

DAAD. (2010). Wandel durch Austausch. Der Deutsche Akademische Austauschdienst 1925-2010. Eine Chronik. Bramsche

DAAD. (2011). Jahresbericht 2010. Bonn

堀江未来. (2010). アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆. 128-155. In:平成 22 年度文部科学省先導的
大学改革推進委託事業「国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究」(研究代表者谷口吉弘)

参考ウェブ

ドイツ学術交流会の活動(最終閲覧日 2012 年 2 月 28 日)

tokyo.daad.de/Japanese/jp_jansen_beitrag_jasso.htm

第2節 タイにおける事例⁵⁷

カンピラパーブ・スネート

1. タイにおけるドイツ学術交流協会奨学金

タイにおけるドイツ学術交流協会奨学金（DAAD 奨学金）には、年間 6 名～8 名の枠がある。2011 年の場合、①Research Grants for Doctoral Candidates and Young Academics and Scientists（博士課程）の 6 名、②Postgraduate Courses with Relevance to Developing Countries（修士課程）の 1 名、③ポストドクター研究の 1 名、計 8 名が採用された⁵⁸。これらの奨学金の募集はドイツ学術交流協会情報センター・バンコク（German Academic Exchange Service, Information Center Bangkok (DAAD IC Bangkok)）が行う。その後、ドイツ大使館と協力して面接試験を行った後、DAAD ボン本部に書類を送付し、最終選考はボンで行うこととなっている。

2. ドイツ学術交流協会情報センター・バンコク（German Academic Exchange Service, Information Center Bangkok (DAAD IC Bangkok)）（以下、DAAD IC Bangkok）

DAAD IC Bangkok は 1999 年に設立されたが、情報センターとしての設立は世界初であった。運営予算は 100%ドイツ政府から支援を受けている。センターのスタッフはセンター長 1 名（タイの大学でのドイツ語教授を兼任）のほか、2 名の相談担当の専任スタッフがいる。また、4 名の DAAD に派遣されたドイツ人教員が側面支援をしている。

DAAD IC Bangkok は留学相談や情報提供のほか、定例のドイツ留学説明会を毎月開催し、年に 2 回のニューズレター発行を行っている。

3. タイにおけるドイツ元留学生の同窓会

正式な同窓会は Association of Former Thai Students in Germany (VTD) であるが、DAAD 元奨学生だけではなく、タイ人に限らずタイに在住しているドイツ人も会員になることができる。

DAAD IC Bangkok はドイツ元留学生のための同窓会を毎年実施している。参加者は DAAD 奨学生に限らず、ドイツに留学した者すべてが対象となる。

タイの DAAD 元奨学生の同窓会は正式に団体登録はしていないが、DAAD

⁵⁷ 2012 年 2 月 2 日のドイツ学術交流協会情報センター・バンコク（German Academic Exchange Service, Information Center Bangkok）の Roongporn Tuaprakone 氏（Senior Study Counselor & Administrator）のインタビューによって得られた情報に基づいて執筆した。当センターのホームページは www.daad.or.th

⁵⁸ DAAD Information Center Bangkok, “Newsletter,” Issue 2, 2011, p. 3.

Alumni Forum やワークショップを開催するなど、定期的な会合を開いている。バンコクでの会合のほか、北部チェンマイ県、東北部コンケン県および南部ソクララー県でも、年に各1回の会合が開催され、その予算は DAAD から拠出される。

2009年12月19日に開催された DAAD 元奨学生のイベントでは、100名以上の同窓生が出席し、「アルムニポータル・ドイチュラント」の紹介が行われたほか、実際の登録体験も促された⁵⁹。

DAAD 元奨学生のデータベースについては、DAAD IC Bangkok が直接管理しておらず、DAAD ボン本部が一括して管理しており、必要に応じて、DAAD IC Bangkok がデータ提供依頼を行う。現在、タイの DAAD 元奨学生は1,400名となっている。



図 4-2-1 DAAD 情報センター・バンコクのニュースレター

⁵⁹ DAAD Information Center Bangkok, “Newsletter,” Issue 1, 2010, p. 4.

第3節 韓国における事例

内藤 亜弥子

1. 設立の目的／意図／経緯

同窓会は元奨学生のドイツとの継続的な学問的交流の支援、専門を超えた親睦関係の維持、東アジアの元奨学生とのネットワーキングを目的として1975年に設立された。元奨学生のデータは以前は韓国で管理していたが、2006年以降は名簿を整備してドイツの本部に送付するようになった。元奨学生の状況に関しては、国務総理、大学総長（高麗大、梨花女子大）、弁護士等社会的に成功している人が多く、特に法学分野がめざましい。これは韓国の法律体系がドイツの法体系に基づいていることによるとと思われる。

特に元奨学生や同窓会が奨学生制度の実施について果たしている任務は無いが、奨学生審査の際に、審査員教授に元奨学生が含まれるケースはある。元奨学生の集い等のイベントで、社会的に有名な元奨学生をカンファレンススピーカーに呼ぶと多くの人が集まり、これが奨学金知名度向上に貢献している。

2. 運営主体／組織／予算規模

同窓会の独立した事務所等は設置しておらず、DAAD ソウル事務所が連絡先を兼ねている。元奨学生は300名程度が登録していて、行事には毎回100～150名程度が参加している。

ソウル以外にも嶺南地域での同窓会組織立ち上げの準備が進んでおり、2010年に釜山での第一回嶺南地域同窓会に続き、2011年11月に大邱で第二回同窓会が開催され、同窓会長、啓明大総長講演や、地域でのネットワーク作りについてのディスカッション、元奨学生による演奏、夕食会が行われた。

DAAD ソウル事務所自体の位置づけが、海外支部ではなくあくまでインフォメーションセンターのため事務所としての機能は限定されている。

寄付やあらかじめ定まった予算措置は無いため、イベント毎に本部にDAAD ソウル事務所から予算要求を行っている。行事では参加者から会費2万ウォン（1,400円）程度を徴収している。

3. 活動内容

同窓会ホームページ⁶⁰はDAAD ソウル事務所のディレクトリの中に開設されてい

⁶⁰ <http://www.daad.or.kr/Alumni/index.php>

る。DAAD と DAAD 奨学生同窓会は協力関係の元で、元奨学生の専門分野の講演を行うセミナー、同窓会設立及び同窓会行事実施への補助金支給、年 3 回の同窓会誌発行、現役奨学生への情報提供コーナー、同窓生同士の情報交換フォーラム、オンライン上での自己に関する登録情報（メールアドレスの変更等）変更といったサービスを提供している。

同窓会の集いは毎年 1~2 回程度開催しており、内容は講演、参加者自己紹介、写真撮影等が行われている。元奨学生は大学教員が多く、同窓会として積極的な職業あっせんは行っていないが、時折外部より人材募集の依頼が入る時があり、その際にはメール等で情報を流している。

その他の活動としては、DAAD 奨学金説明会における元奨学生の講演活動がある。また、アジア地域としての新たな試みとして、2012 年 3 月に初めて日中韓の元奨学生のネットワーキングの会議が東京で開催される予定である。

4. 会員の確保／保持

韓国人の奨学生は博士課程までドイツで進学する人が多く、留学後は帰国するケースが多い。博士課程修了者は研究面のつながりという接点があるためか、帰国後も出身大学との共同研究等ネットワークがよく保たれている。

元奨学生同士というつながりは互いを知らない場合が多く、関係性が薄いためどちらかといえば大学毎の同窓会活動が活発であるが、それを全体的にまとめる組織として、韓国ドイツ同門ネットワーク (Alumninetzwerk Deutschland-Korea、略称 ADeKo) という組織が 2008 年 5 月に結成されている。ドイツに居住、留学、研究して韓国に帰国した人を対象とするネットワークであり、かつ 48 のドイツ留学卒業生の団体をひとつのネットワークにまとめる総同窓会組織である。ADeKo は、既存の個々の同窓会組織間の結束強化、韓国ドイツ間の交流強化、韓国ドイツ間の共同研究のスポンサーと支援、優秀な学者の育成とネットワークのサポート、企業の研究人材の発掘支援をミッションとしている。運営予算は設立準備開始の 2006 年から 2012 年まではドイツ連邦教育研究省 (BMBF) から予算措置されているが、以後については会員の年会費と寄附金収集で運営される予定となっている。定期行事としては、定期学術大会、学術懇談会 (WGK)、若手世代ドイツ語懇談会、英語による学術イベント (ドイツ留学時に英語で研究活動を行った人等を対象) を行っている。

また、地域の事情として、小学校から始まって多くの同窓会があるため、元奨学生にその全てに積極的に参加してもらうのは難しい状況である。

1. DAAD 北京における元留学生に対するフォローアップ活動

DAAD 北京オフィスは、1994 年秋に北京に設立され、中華人民共和国教育部、国家留学基金管理委員会他、中国の大学や学術機構と協力関係を持っている。DAAD 北京オフィスにおけるアラムナイ活動は、ドイツの教育研究省の後援により、2007 年に始まった。2012 年 2 月現在、DAAD 北京オフィスには、アラムナイ業務を主管するスタッフが 1 名常駐しており、ドイツに 3 ヶ月以上滞在したことのある中国人（留学生、研究者、研修生、駐在員）を対象とした各種フォローアップ活動を行っている。

フォローアップ活動の予算は、年 400,000USD で、大規模なイベントを開催する際には、ボン DAAD 本部に申請し、認められれば追加で予算が支給される。

DAAD 北京オフィスがフォローアップ活動として、特に重視しているのは、アラムナイによる学術セミナーや講演会である。DAAD のアラムナイの会員となっているのは、中国の大学で研究職に付いている研究者が主流であるため、学術的な活動がメインとなっている。

DAAD 北京オフィスは、各大学のアラムナイと緊密に連携し、中国人学生のリクルートを展開している。ドイツの大学が、北京に来て、学生のリクルートを行う際などに、アラムナイからの全面的な協力が得られる。

また、このような学術セミナーや講演会の他、ローカル・アラムナイ・ミーティングを開催し、簡単な食事会や交流会を開き、アラムナイ同士の親睦の機会を設けている。

更に、DAAD 北京オフィスは『Alumni-info』という機関誌を発行しており、中国で活躍している元留学生を紹介している他、アラムナイ自身が企画する研究セミナーに対する助成も行っている。

DAAD 北京オフィスは、欧米同学会独国分会とも、毎年夏にサマーセミナーを共催するなど、緊密な連携を保っている。

2. 今後の課題

現在、DAAD 北京オフィスが持つオンラインデータベースに登録している会員数は、約 10,000 人であるが、有効なデータは約 6,000 である。新規登録を増やすだけでなく、既存のデータの更新をいかに効率よく確実にしていくかが課題である。

⁶¹ 本節の執筆に当たっては、Wu Fei 氏（Alumni Project Officer, DAAD German Academic Exchange Service Aussenstelle Peking）、Josef Goldberger 氏（Direct Marketing, DAAD German Academic Exchange Service Aussenstelle Peking）の協力を得た。

また、中国での SNS 等を有効に活用して、オンラインコミュニティーを拡大していきたいと思っているが、SNS 等の管理には、時間も労力もかかり、限られた予算や人的リソースの中で、まだまだ未開拓の部分が多い。

また、最近では、大学や研究機関だけでなく、企業で働くアラムナイが増加してきているので、このような層に対するフォローアップ活動を拡大していく必要がある。

DAAD 北京オフィス単独では、キャリアセミナーなどの活動は行っていないが、ドイツ商工会議所との共催という形で、徐々にキャリア支援の活動を展開している。最近、DAAD の Alumni を対象としたオンラインコミュニティーサイトに置いて、求人情報を提供するサービスを始めたところ非常に好評であるとのこと。企業も巻き込みながら、活動を拡大していく予定である。

3. DAAD における中国人学生リクルートの方針

ドイツは連邦制のため、各州によって教育政策が異なっており、一概に言えないが、ほとんどの州で、大学の学費は無料であり、学費を徴収している場合でも微々たる額である。したがって、ドイツ政府としては、受け入れ留学生数を拡大することは特に重視していない。何より重視しているのは、優秀な学生を受け入れるということである。

中国人を対象とした DAAD 奨学金は、2000 人の支給枠があるが、これは、大部分が研究者に対する奨学金である。博士レベルの学生、修士レベルの学生の枠は、ごくわずかであり、学部生を対象とした奨学金はない。

昨今、ドイツの大学は、中国政府の奨学金、国家留学基金管理委員会の国家公費奨学金の枠組みを有効に活用して、優秀な博士レベルの学生のリクルートに力を入れている。ベルリン大学、アーヘン工科大学などが、国家留学基金管理委員会と直接協定を締結して、中国政府の国家公費奨学金の支給を受ける博士レベルの中国人学生を一定数受け入れるプログラムを始めており、今後この制度を活用するドイツの大学が増加すると思われる。

ドイツでは自然科学、工学系の人材が不足しており、政府としてはこれらの分野を外国人人材で補いたいという意図がある。そのためドイツ政府は、留学生、異文化適応などの問題を抱えやすい若年層の学部生ではなく、修士、博士レベルの優秀な理工系の人材の受け入れを拡大していくという方針を持っている。

ドイツ政府は、近年ビザ政策を緩和し、ドイツの大学で学位を取得した留学生が、留学終了後ドイツに留まり就職活動をすることを許可している。

3. 中国におけるドイツ留学希望者の審査部門 (APS)

APS とは、2001 年 7 月に DAAD とドイツ大使館が共同で設立した、ドイツ留学希

望者の審査部門であり、留学希望者の学力水準（ドイツの大学に入学する水準に達しているか否か）、申請書類の真偽、TestAS⁶²を実施する。

2002年4月1日より、ドイツへの留学を希望する中国人は、奨学金の有無にかかわらず、語学留学希望者も含めて、まずAPSで審査を受けることが義務付けられた。APSでの審査は、成績書や学歴・学位証明書の真偽及び内容を精査する書類審査と専門家による専門分野に関する面接試験からなる。

審査には、1名の書類審査の専門家と、専門分野の知識を持つ専門家1名、2名1組のチームで審査にあたる。例えば、化学を専攻する学生に対しては、化学のバックグラウンドを持つ専門家が面接を行う。

2011年の面接試験の不合格率や約28%である。不合格の理由は、専門分野の知識が不足していること、またドイツ語の語学力が不足しているなどの理由による。

APSの審査に合格し、証明書を得たものだけが、大学に申請することができる。大学から入学許可を得たものが、ビザ申請手続きに進む。

DAAD北京オフィスの担当者によると、APSでの審査を開始してから、中国人留学生の学業成功率（卒業・修業率）が、徐々に向上し、2002-2003年には、50%以下であったのが、2010年には、約70~80%代にまで上昇したとのことである。ドイツ人学生の学業成功率が約76%であるのと比較しても、中国人留学生の学業成功率が非常に高い値になっており、APSでの審査の有効性が証明されているとのことである。

なお、APSの審査を受けることを義務付けられているのは、学部・修士レベルでの留学を希望するものだけである。博士レベルの留学については、受け入れ大学の教授の承諾と大学の審査に合格すれば、ビザ申請の手続きを進めることができる。

<参考文献>

徳意志学術交流中心駐京弁事処『留学德国 - DAAD 答中国学生問』

徳意志聯邦共和国駐華使館『APS 留徳人員審核部申請必読』

⁶² TestASとは、既にドイツの大学に直接入学する資格を備えているが、ドイツでの学習期間が6学期間に満たず、尚且つドイツの大学学部に入學を希望する学生が受けなければならない試験を指す。徳意志聯邦共和国駐華使館『APS 留徳人員審核部申請必読』 p.11

1. 設置目的

中国における DAAD 関連機関は、1994 年に設立された北京事務所のほか、2002 年に広州に設立された DAAD 広州情報センター、2004 に上海に設立された DAAD 上海情報センター、また、DAAD 香港・マカオ情報センター、DAAD 台湾情報センターを合わせて 5 つである。主な目的は中独両国の学生及び研究者交流の促進や、ドイツ大学に留学するための情報提供や高等教育機関の交流を支援することである。

2012 年 1 月現在、DAAD 上海情報センターには、ディレクター 1 名、一般職員 1 名の計 2 名の常駐スタッフと 10 名のボランティア DAAD 講師によって構成されている。ドイツに 3 カ月以上滞在経験（留学、研究、研修、駐在）のある上海及びその周辺地域の中国人を対象としたフォローアップ活動を行っている。

情報センターのディレクターは DAAD 講師として中国の大学で教員としての仕事をする傍ら、DAAD の代理人としてドイツの大学に関する情報提供や留学促進活動を行っている。センター活動の予算は、年間 150 から 200 万円で、上海で開催する不定期のイベントや学術セミナー、講演会などが行われている。

2. 活動内容

会員には年 2 回無料の情報誌『Alumni-info』が送付される。また、地区内のイベントや簡単な食事会・交流会が開かれたり、留学希望者にはドイツ留学のための講義やセミナーも行われる。北京事務所や各地区情報センターとの連携により、留学帰国者には専門分野毎の学術セミナーも開催される。さらに上海及びその周辺地域の高等教育機関との連携、教育プログラムの開発なども行われている。

2011 年、電子メールや電話、面談による相談は年間 550 件に上った。学生リクルートとして、積極的に国際教育フェアや博士課程学生国際交流会に参加している。

1. DAAD から資金援助されるプログラムについて

⁶³ 本節の執筆には、Thomas Willems 氏（Director of DAAD Information Centre Shanghai DAAD-Lecture at Fudan University）及び Yiqian Li (Communication Manager DAAD Information Centre Shanghai) の協力を得た。

3-1. DAAD 講師

DAAD には、中国の大学に 30 年以上の間講師を派遣してきた歴史がある。DAAD から講師に対する支援期間は 2～5 年で、支援期間終了後の申請による延長も可能である。DAAD 情報センターのディレクターは DAAD 講師が兼任している。現在、中国全土に DAAD 講師は 29 名おり、うち上海 10 名、北京 9 名、南京・杭州各 2 名、四川・杭州・青島・天津・武漢・西安には各 1 名ずつである。

3-2. 研究者交流プログラム

教育交流の分野において、DAAD と中国教育部両方から研究者交流プログラムに対して資金援助が行われる。DAAD では、ドイツ側の大学あるいは研究機関に在籍する研究者が、中国の大学・研究機関での 2 週間～3 カ月までの研究調査を支援する。

3-3. 高等教育プログラム・機構

トランスナショナル教育プログラムは、中国語で「中外合作弁学」と称される。1 種類は中国側と海外パートナーが協力して中国の大学に導入する海外プログラムであり、もう 1 種類は中国の大学によって諸外国に提供されるプログラムである。全国では 400 以上のトランスナショナル教育プログラムがある。

(1) ダブル・ディグリープログラム

ドイツ教育科学研究庁(BMBF)の援助により、中国とドイツの加入大学で教育プログラムを受けた学生にダブルディグリーが与えられる。学部生の場合は海外パートナー大学で 1 年以上、研究生の場合は半年以上の教育・研究をしなければならない。現在全国で DAAD の資金援助による 11 のプログラムが運営されている。

表1 ダブル・ディグリープログラム			
海外大学	大学名	都市	取得学位
アーヘン工科大学	清華大学	北京	建築学修士
ゲッティンゲン大学	北京外国語大学	北京	ドイツ言語学修士
ベルリン工科大学(TUB)	同済大学	上海	都市設計修士
ヴァイマル大学	同済大学	上海	空間設計修士
アイヒシュテット・インゴルシュタット・カトリック大学	同済大学	上海	経営管理学学士
コンスタンツ大学	上海交通大学	上海	数学修士
クラウスター工科大学	四川大學	四川	情報工学学士
フライベルク工科大学	武漢科技大学	武漢	法学、経済学、社会学修士
シュトゥットガルト・メディア大学	西安理工大学	西安	印刷メディア学士
ベルリン工科大学(TUB)	南京大学	南京	地球科学修士
アイヒシュテット・インゴルシュタット・カトリック大学	中山大学	広州	経営管理学学士

(2) 中外合作弁学機構

各大学から打ち出されている中外合作弁学プログラムは様々であるが、ドイツ関係の弁学機構は、同済大学の中独学院(CDHK)、中独学部(CDH)、中独工科学院(CDHAW)、北京大学のドイツ研究センター(ZDS)や、南京大学の中独法学研究センター(DCIR)及び北京政法大学の中独法学院(CDIR)の6つである。学生は国内と海外パートナー学校での勉強・研究を終えて、学位(ジョイントプログラム・ダブルプログラムによって違う)が授与される。

4 おわりに

上海情報センターでは、ドイツ留学経験のある多数の同済大学の教員の要望から始まり、現在では、周辺大学などとの連携による新たな教育プログラムの開発や、特に学術セミナーの開催に力を注いでいる。また、キャリア支援の活動については、2009年からは北京事務所やCSCと共に帰国したばかりの若い元留学生のための「プロジェクト・マネジメント」養成講座が開催され、徐々にキャリア支援活動が始まっている。

しかし、仕事や生活などで多忙な会員が多く、転勤や海外移住などによって音信不通のケースも多い。どうすれば会員データを確実に更新できるかが今後の課題である。

1. 組織

DAAD 台湾事務所は設立 10 年を迎え、現在ディレクターとアシスタント二名体制で業務を行っており、台北市内ゲーティンスティチュート内に事務所を開設している。(ゲーティンスティチュートとは全く別組織であり、DAAD はドイツの大学の総体を代表し、助成金を統轄する団体との位置づけ。)主な業務としては、ドイツと台湾における教育と研究の交流を促進することである。海外留学する台湾の学生の数が減っていることから、学部生よりも大学院生に焦点をあて、大学院留学の活性化、また帰国後のプログラム参加者の研究活動の補助などの業務を主に行っている。具体的な業務としては、研究及び語学研修にかかわる奨学金の審査、同窓会活動、他のヨーロッパ圏の海外事務所(仏、英、蘭)と共同で留学フェアの開催、ニュースレター発行やドイツに関わる情報の発信などを行っている。

2. 活動の課題

台湾では法学の分野を除き留学先として米国志向があり、まずこれが最初の課題となる。ただし、近年台湾政府が留学先やプログラムの多様化を図る方向であるのと、ドイツの大学院が英語で授業を開講し始めたことにより、少々以前とは様変わりをしてきており、このような変化の中でどのように多くの大学院生にドイツ留学が魅力的であるかを訴える必要がある。次に DAAD 内の課題ではあろうが奨学金数が年に 7-8 名枠と少なく、応募の 1/4 程度のみしか派遣ができていない。多くの奨学金の機会がある国と比較すると、競争力が少々弱いことが問題となっている。また、米国のフルブライト奨学金と違い、IIE のようなサービス提供がなく、大学院への応募が複雑であり、またプレースメントに時間がかかる事より、奨学金受給者の負担がかなり大きいことも課題である。本国の DAAD の今の力点は中国に置かれており、台湾での活動予算などが大きくないことも問題として考えられる。(フランスは台湾にかなり集中しているとのこと)

業務の一環として台湾とドイツの大学間交流の紹介・締結補助もするが、多くの場合台湾の大学とは協定書締結で止まってしまっており、実質的な学生・教員の交換までには至っていないことが問題である。具体的な現象として、留学に関してはドイツの大学が自然科学・エンジニアリングのプログラムに学生を受け入れたと考えているのに対し、台湾の学生は 65~70%の確率で、人文、芸術、社会科

⁶⁴ 応対者: Dr. Stefanie Eschenlohr、Director, DAAD-Taiwan

学の方向に留学を志望しているという mismatch を引き起こしていることがあげられる。双方の現実的な交流に関する期待をそろえる必要があると考えられる。

3. 同窓会活動

同窓会組織のデータベースには現在 350 名の情報がある。しかし、第一の問題は若い同窓生とのコンタクトが難しい事があげられる。フルブライト同窓生と同じように、若手はおのこのキャリアを形成する研究や事業に多くの時間を割いており、同窓会活動に費やせる時間がない。また近年の留学者と昔の留学者ではドイツ留学の経験に大きく差があり、同じ体験をしているとは言えず、共同で社会的な活動をするのが難しい。若手は短期間のドイツ留学を英語で学修・生活していたのに対し、中・老年層は長期のドイツ滞在をドイツ語により学修・生活していた。このような意味で、共通点を見つけることが難しい。若手の留学経験者には後述する DAAD の催し物などには積極的に招待し、また参加率も低くはないが、彼らへのアウトリーチは容易ではなく、Facebook などによる広報活動も行い始めてきた。DAAD 本部も FB ページを持ち、グローバルウェブサイトとして、www.alumniportal-deutschland.org も開設している。ただこの点に関してはドイツの大学が他の国と比べ展開が遅いことが懸念される。元来同窓会という組織に対する概念はドイツの大学にはなく、近年になり寄付金獲得などの手段として注目を浴びた結果としての展開となっており、どの程度の速さで体制を組み立てられるのかが緊急の課題であるとの認識であった。

DAAD 台湾の大きな行事として現在取り組んでいるのは台湾、韓国、日本に在住の DAAD 同窓生を韓国に招聘し地域研究ネットワークを作る機会を与える東アジア同窓生会議を 3 月に予定している。韓国 60 名、日本 30 名、台湾 20 名等を招き、医学、社会科学、IT 等の分科会に分け、研究領域別にネットワークを形成する介助をするものである。ただ、先述のドイツにおける研究言語の違いから来る英語とドイツ語の併用など運営に問題がないわけではない。現在の予定では 3~4 年おきに開催する予定である⁶⁵。台湾との関係では、中華民国建国 100 周年を記念し、フンボルト財団と共催で再生可能なエネルギーをトピックとしたシンポを開催する。これは同窓生の発案によるもので、それを DAAD が側面から補助するというものである。DAAD の同窓生として国立台湾大学長がおり、全面的に国立台湾大学が補助している。

4. まとめ

同窓生との活動は、台湾のみにかかわらず、どのように若い同窓生を活動に引

⁶⁵ <http://daad.or.kr/eng/Alumni/Veranstaltungen.php>

き入れることができるかが問題となっている。中・高年層は社会的な地位も高く、彼らの社会的ネットワーク形成と維持のために同窓会活動に参加するが、若い層はそれとは違い、自分たちが DAAD に対して貢献したいという動機が高く、その線で活動を求める傾向がある。奨学金説明会でのプレゼンテーションや、ネットワーク拡大の仕事、奨学金選考など具体的な活動に積極的に関わってきている。このことから、DAAD の最大の資産は同窓生であるという認識をさらに強化していく必要がある。ただ、このような同窓会活動に対する見方や価値観は各国によって違うので、現地オフィスが現地の文化・社会情勢にあった活動を提案・運営しなければならない。そのためにも、事務所・訓練された職員を各国に配置していくことが重要になると考える。それにより、同窓生と奨学金提供国との継続性のある関係が構築することが可能となる。

DAAD 台湾のオフィスは確かに小規模ではあるが、他の国のオフィス(主に他のヨーロッパの各国)との共同事業を行ったり、社会的な地位のある同窓生を前面に立てた事業を行うなどの特徴があった。各国に散らばっている研究者の連携を助けるような東アジア同窓生シンポなどは、ネットワークが地域性の強いものとなり、直接ドイツ本国とはつながらない可能性はあるものの、参加者に対する効果から考えるに奨学金団体としての同窓生へのフォローとしては非常に重要な事業ではないかと思われる。

第5章 フランス

第1節 フランス政府国費留学奨学金制度⁶⁶

堀江 未来

1. 留学生政策の動向

2009年度におけるフランスの外国人留学生数は、268,000人である。この数には、移民子弟など、中等教育段階においても既にフランスの教育を受けた外国人学生数も含まれており、高等教育機関における勉学と目的としてフランスに入国した学生の数は不明である。なお、2009年度における学生ビザの新規発行数は約58,000件である。

留学生の多くはマグレブ諸国（チュニジア、モロッコ、アルジェリア）を中心としたアフリカ人学生であり、これらの国の人材育成を通じた開発援助はフランスの留学生政策の中核をなしている。フランスの留学生のうち、アフリカ出身者の占める割合は46%（マグレブ諸国出身者25%）である。また、フランス政府給付奨学生においても、アフリカ出身者は41%（マグレブ諸国出身者は22%）を占めている⁶⁷。フランスの留学生全体で歴史的背景からも、それらの国に対する貢献がフランスの外交政策の中で重視されており、アフリカからの留学生は伝統的にフランスの留学生政策の中心的対象となっている。しかし、これら留学生のうち、約20%が帰国せずにフランスにとどまる傾向があり、他国支援という観点からは矛盾しているという指摘もある。一般的にフランスにおいては、留学生はプログラム終了後すぐに帰国するもの、という前提があるという。一方、日本やその他の先進国に対しては、高度な専門領域における交流促進と世界各国におけるエリート育成が目的とされている。

フランス政府給付奨学金を拠出しているフランス外務省においては、その予算は年々削減傾向にあるが、奨学金制度に対する政策上の優先順位は高く、削減対象とはなっていない。また、国立大学の場合はすべての学費が国の予算でまかなわれており、学費負担がないことは他国との留学生獲得競争において有利に働いていると認識されている。

2. フランス政府留学局（CampusFrance）

⁶⁶ 本節は、平成22年度先導的の大学改革推進委託事業「国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究」の中で、筆者が執筆した「第3章 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆」のうち、フランス政府国費留学奨学金制度に関する部分を、一部加筆訂正の上再録したものである。

⁶⁷ フランス大使館提供資料

フランス政府留学局は、フランスの公的留学情報提供機関である。1998年にEduFranceとして設立されたのち、機能拡大とともに2007年からCampusFranceという名前にかわった⁶⁸。CampusFranceはフランス本国の3つの省庁（Foreign and European Affairs, Higher Education and Research, 及びImmigration, Integration, National Identity & Cooperative Development）の政策の元、運営している。世界97カ国に155の支局を展開しており、250人のフランス留学に関する専門家が勤務している。年間の運営経費は6.7百万ユーロ（約8億円）であり、そのうちの約3分の2が政府予算から拠出されている。

CampusFranceのミッションは、(1) フランスの高等教育に関する宣伝活動を行うこと、(2) フランス留学希望者に対する母国での最初の窓口となり、留学前から帰国後までの手続きを一貫して支援すること、の2点に集約される。基本的な機能として、各支局では、窓口及びインターネットを通じての情報提供や個人カウンセリングのほか、留学フェアなど各種イベントの企画を実施している。その他の活動内容は、フランス本国における外交政策に基づき、重点的に扱うべき学術分野や国・地域が選定される。毎年、様々なイベントや提供サービスの利用者は世界中で16万人にのぼる。

日本支局は、2002年に東京日仏会館内に各局された後、2009年には駐日フランス大使館に移設された。現在は、フランスの高等教育機関への応募からビザの手続きに至るまで、一括窓口として機能している。

3. フランスの国費留学制度

フランスの国費留学生制度には、各国の大使館において募集・推薦を行う「フランス政府給付留学生制度」と、フランス国内の大学を通じて募集を行う「エッフェル奨学金」の2種類がある。大使館推薦の枠組みによる奨学金は、フランスの大学院での1年目を経済的に支援することが目的であり、学位取得に必要な期間全体をカバーするものではない。予算総額は80百万ユーロ（約96億円）であり、合計18,000人を対象としている。それぞれの予算内訳は、大使館推薦によるものが6.5百万ユーロ（約78億円）、大学推薦によるものが1.5百万ユーロ（約18億円）である。その予算および受給方針は、フランスの教育省と高等教育省による協議を経て、各国の大使館に示されるものの、その範囲内で実際にどの分野からどのような学生をどれだけ採用するかは各大使館の裁量でとなっている。候補者の質を重視するため、候補者の基準に満たない場合は人数枠に余裕があったとしても採用しない。また、国を超えて枠を調整することはない。また、アフリカ諸国、

⁶⁸ CampusFrance, 2011

とりわけマグレブ諸国出身者の受給者数が多い点については、伝統的に実績があり、ニーズも大きいため、これまで伝統的に一定数が確保されてきたという。

フランスの国費留学生制度の特長として、近年、地方自治体や企業がそのスキームに参加しはじめた点が指摘できる。国費制度は、留学生一人に対して月額615ユーロを支給されているが、この額は十分ではないと認識されており、その不足分を補足するために地方自治体や企業が奨学金に追加する形で経費を拠出している。地方自治体や企業は、より優秀な留学生を集めるため、奨学生選考過程にそれぞれの意図を反映させる形で、政策面にも一定関与している。参加企業はインターンシップ機会の提供なども行っている。これらの地方自治体や企業にとっては、独自で奨学金制度を立ち上げるよりも、既存の国費制度を利用することで、より優秀な人材を安定確保できるという点がメリットとなっている。

国費留学生の選抜における優先順位については、現在以下の三点が公言されている。一点目は、大学院レベルの重視である。これは、高いレベルでの学術交流への投資の方が、学部レベルよりも成果が確実であるという観点によるものである。二点目は、工学、法学、経済学、社会科学全般を重点学術分野としていることである。三点目は、継続的な学術交流関係の基盤作りを重視することである。研究者としての個人の関係構築だけでなく、その個人のフランス留学が今後組織間の交流に発展する可能性があるかに注目している。これらの三点は、国費留学生制度を管轄するフランス外務省が教育省との協議の結果として策定された方針であるが、さらに各国のニーズにしたがって毎年柔軟に調整される。各国のニーズ把握については、各大使館およびCampus Franceにおける情報収集活動が大きな役割を果たしている。

各国の大使館が募集窓口となっているフランス政府給付奨学金における選考について、駐日フランス大使館の例に基づいて説明したい。駐日フランス大使館では、日本側とフランス側の研究者で構成される選考委員会が設置され、奨学生候補者の審査を行う。フランス語の筆記と口頭試験を評価する上では、学術的に優秀であることが第一優先条件であるが、さらに社会に影響力を持つ人物としての将来性があるかどうかといった点も重視される。選考における「質重視」の姿勢は徹底的で、採用予定数に余裕がある場合でも、ある一定のレベルに達しない候補者が採用されることはない。最近の日本では、応募者数が少なく、選考において候補者間の競争が十分に起こっていないことが問題点として指摘されている。また、日本からの申請者および合格者の中には、フランス文学専攻学生が多く、社会科学系や理工系を国費留学生政策の重点分野と考えるフランス本国との間にギャップがある。

各国のフランス大使館は、奨学金の運営方針について協議をし、フランス本国の承認を得て実行する。Campus Franceにおいても現地におけるフランス留学のニ

ーズなどにつて常に情報収集されており、そういった情報に基づいて、より細やかに現地学生のニーズにあった形で奨学金制度が運営できるようにつとめている。例えば、フランス給付奨学金制度は大学院生のみを対象としているが、日本においては学部レベルにおいても一定のニーズがあることが判明したため、日本のみを対象に学部生向けの枠組みが設置されたという実績がある。

フランス政府給付奨学金制度においては、DAADやフルブライト・プログラムにみられたような大規模な成果評価調査は行われていないという。数年に一度、受給者のプロフィール傾向（出身国、専門分野など）を統計的に分析し、把握するという作業をフランス本国において行っている。

一方、成果評価という形ではないが、奨学金受給者は受給機関が終わる直前に報告書を提出することになっており、その内容をもとに、毎年、奨学金制度の改善を行っている。報告書は、奨学金がどのように役に立ったのか、どのような学修面での目的が達成できたのか、今後の留学生へのアドバイス、今後に対する要望、といった内容から構成されている。これらの内容は各国大使館においてまとめられ、本国外務省に報告される。内部資料であり、公開されていない。

第2節 シンガポールの事例：フランス同窓会シンガポール (The French Alumni Singapore: FRAS)⁶⁹

渡部 由紀

1. 設立の目的/意図/経緯

1980年にフランス同窓会シンガポール（以下、“FRAS”とする）は、シンガポールから初めて招聘されたフランス政府国費留学生の帰国後、在シンガポール・フランス大使館の呼びかけにより設立された。FRASを創立した同窓生グループは、公益事業委員会（Public Service Commission）からの奨学生として、フランスの国費奨学金で理工系のグランゼコール(Grandes Écoles)で工学を学んだ学生たちであった。シンガポールは当時まだ発展途上国であり、私費でフランスに留学する学生はほとんどいなかった。よって、FRASは工学系のフランス政府国費留学生によって設立され、その後すべてのフランス留学経験者を取り込んでいったことになる。

FRASの目的は、ウェブサイトにも6つ掲げられているが（図表5-2-1を参照）、主なものは、フランス留学同窓生のネットワークの促進、フランス文化・言語への理解と関心の促進、シンガポールのフランス語圏コミュニティの交流の促進である。FRAS設立当初は、もう一つの目的として、シンガポールにおけるグランゼコール(Grandes Écoles)の学位の認知があった。グランゼコールを卒業して帰国した元奨学生たちは、当時、グランゼコールから授与された学位「技師国家資格(Diplôme d'ingénieur)」がシンガポール社会で認知されていないという問題に直面した。シンガポール社会でのグランゼコール卒業生の活躍やフランスの高等教育と学位制度に関する記事の執筆などの努力により、1990年にグランゼコールの工学系の学位がシンガポール専門技術者委員会(Professional Engineering Board, Singapore)に認定された。

フランス留学者の同窓会設立を促したフランス大使館もまた、FRAS設立において明確な目的を持っていた。主な3つの目的は、1) フランスの宣伝をすること、2) フランス留学から帰国した同窓生のネットワークを維持すること、3) 同窓生がフランスとのネットワークを継続し、それぞれの専門分野において活躍することである。現在も、フランス大使館はこれらの目的をもって、FRASに協力、支援している。

現在、フランス大使館の科学技術・高等教育部門は、シンガポールとフランスの大学間協力によるプログラムの同窓会の設立を目指している。グランゼコール

⁶⁹本報告書はウェブサイト上の調査に加え、フランス同窓会シンガポールの副会長、在シンガポール・フランス大使館科学技術・高等教育（Science and Higher Education）アタッシェへのインタビューを基に作成した。

の卒業生であるシンガポール国立大学（National University of Singapore：以下、“NUS”とする）の教員の主導により設立されたNUSと5つのグランゼコールによるダブル・ディグリー・プログラムが10周年を迎え、現在NUSと協力し、これらのプログラムに特化した同窓会の設立に動いている。

図表 5-2-1. フランス同窓会シンガポールの目的

- To promote, foster and maintain friendship and goodwill among Alumni members through social, cultural, educational and recreational activities.
- To provide Alumni members the opportunity of maintaining and improving their knowledge and understanding of the French language and culture through the aforesaid activities.
- To provide a forum in which Alumni members can discuss and identify common interests in their various fields of specialization.
- To initiate and/or support, by pecuniary or other means, any project which the Alumni deems deserving for its members or the community.
- To promote social and cultural exchanges with other French Alumni having similar objectives in the ASEAN region and anywhere else, in the interest of Alumni members.
- To promote and foster exchanges with the French speaking communities in Singapore.

(出典) フランス同窓会シンガポールのウェブサイト: Objectives & Logo
(<http://www.frenchalumni.org/objects.html>)

2. 運営主体/組織

FRASの運営は、会長、副会長、総務係、副総務係、会計係の5名とその他4名の委員の9名からなる運営委員会が担っている。FRASの会則では運営委員会は9名となっているが、現在では、さらに2名が新メンバーとして追加され、実質的には11名で運営されている。運営委員は年次総会で選出され、無給のボランティアで業務にあたっている。

運営委員のうち、特に中心的な委員になる人は、これまでフランス政府国費留学生であった人が多かった。以前は年間25～30名のフランス政府国費留学生がいたが、シンガポールが先進国となり、その枠が減り、現在ではシンガポール経済開発庁（Economic Development Board）の奨学金での留学や私費留学が増えている。よって、今後、運営委員会の委員構成にも変化が現れることが予想される。

上述のとおり、FRASの設立には、在シンガポール・フランス大使館も尽力した

が、設立当初より FRAS の運営には直接関わっておらず、側面的に FRAS の活動を支援している。具体的な支援の在り方は、主に 3 つで、1) 助成金の支給、2) イベント実施への支援、3) フランス留学同窓生とフランスの企業・団体等の交流関係構築への支援である。

まず、1) に関しては、毎年在シンガポール・フランス大使館から FRAS の活動支援に対する助成金を支給しており、同大使館科学技術・高等教育部門が毎年その予算を計上している。2) については、年に一度大使館で FRAS のレセプションを開催する他、FRAS のイベント実施の際に、会場の提供やイベントのコーディネート協力など様々な形で、同窓生のネットワークが常に活発であるよう支援している。また、フランス大使館がイベントを主催する際に FRAS 会員からの支援が必要なきには協力を求めている。例えば、留学フェアの際には、フランス留学を希望している学生に対する講演や助言を FRAS 会員に依頼している。3) については、在シンガポール・フランス大使館の各部門がそれぞれの分野において、シンガポール側のフランス留学同窓生とフランス側の企業・団体等の興味や意向をマッチングし、両者間にリンクを築く窓口の役割を担っている。

3. 予算

FRAS の予算は、主に同窓会会員からの会費と上述の在シンガポール・フランス大使館からの助成金から成る。会費は、FRAS 会員の種類によって異なっており(図表 5-2-2 を参照)、会費収入の内訳は、企業会員からのものが多くを占めている。

図表 5-2-2 : フランス同窓会シンガポール (FRAS) の会員の種類と会費⁷⁰

種類	定義	会費
正規会員	フランスの高等教育機関、または専門学校を卒業、または修学した者で、18 歳以上のシンガポール国民またはシンガポールに在住の者	年会費 SGD\$40
生涯会員	正規会員に同じ	入会時 SGD\$400
準会員	フランス語を勉強した 16 歳以上の者	年会費 SGD\$30
企業会員	フランス語圏の企業	年会費 SGD\$200

4. 活動内容

⁷⁰ フランス同窓会シンガポールウェブサイト : Be a Member
(http://www.frenchalumni.org/members_description.html) より筆者作成

FRAS 会員のためにソーシャル・ネットワーキングを促進するイベントを実施することがFRASの活動の主体である。年に6つ程度のイベントを企画実施している。イベント開催の主たる形態は、独自開催、共催であり、スポンサーがつくこともある。イベント運営に関しては必要に応じて参加費を取り、損出が出ないようにしている。イベント実施の主な協力機関は、フランス関係では在シンガポールのフランス大使館、フランス商工会議所、フランス協会 (Association Française)、フランス語教師会 (Association of French Teachers) などがある。また、シンガポールには各国の留学者同窓会組織の連合体であるシンガポール国際同窓会 (Alumni International Singapore: 以下、“AIS” とする)⁷¹があり、FRAS もメンバーとなっていることから、AIS が主催するイベントや AIS の構成同窓会が主催するイベントに FRAS の会員が参加できるものもある。

また、FRAS は会員の就職やキャリア・ディベロップメントの支援として、フランス系の企業から人材の問い合わせがあった際に、会員と企業の橋渡し役を担っている。但し、システムが確立されているわけではなく、FRAS の運営委員ができる範囲で、メールで情報を流したり、マッチングを行ったりしているのが現状である。こうしたキャリア支援は、既にある程度のキャリアを積んだ人材が対象となるケースがほとんどである。

FRAS 会員のためのイベント開催のほかに、シンガポールでのフランス語・文化促進のための活動を行っている。先述のフランス留学フェアにおいて講演や助言などを行うほか、「フランス同窓会フランス語賞 (French Alumni French Language Awards)」の授賞式を毎年開催し、フランス語を学んでいる優秀な学生を表彰している。このイベントは、在シンガポール・フランス大使館が主催する「フランス語圏の日」に合わせて行われる。表彰された学生には、FRAS 会会長と在シンガポール・フランス大使の署名の入った表彰状が授与される。

5. 会員の確保/保持

FRAS の会員の種類については、既に図表 5-2-2 で示したが、その種別ごとの会員数は、正規会員 24 名、生涯会員 26 名、準会員 28 名、企業会員は 8 団体(図表 5-2-3 を参照)となっている。会員資格を持つフランス留学経験者の個人データは約 400 名分あり、FRAS のイベント情報は会費納入の有無に関わらず、当該データベースのすべての人に通知している。

図表 5-2-3 : 企業会員

- | |
|------------------|
| • Edilis Pte Ltd |
|------------------|

⁷¹ シンガポール国際同窓会 (Alumni International Singapore: AIS) に関する情報は、当会のウェブサイト (<http://www.ais.org.sg/>) を参照のこと。

- Essilor Asia Pacific Pte Ltd
- French Chamber of Commerce Singapore
- Hermès South East Asia Pte Ltd
- Natixis Singapore Branch

新規会員の勧誘は、FRAS のウェブサイトです時行っているが、既存の個人会員による勧誘の効果が最も大きい。また、興味をひくイベントの企画も重要で、イベント会場で入会の勧誘を行っている。また、フランスに留学中のシンガポール人学生の団体「シンガポール人学生会 (Singapore Association of Students)」と連絡を取っており、FRAS の存在を知らせている。フランス政府国費留学生の枠の減少に伴い、シンガポール人学生会の会員数も減少傾向にある。以前は、夏休みに彼らが一時帰国する際にイベントを行っていたが、現在は会員数の減少と帰国時期の多様化により実施していない。

既存会員の維持には、会員の興味のあるイベントの企画開催が重要であるが、その通知方法もまた重要である。基本的にはEメールでの通知を行っているが、日々大量のEメールが送信される情報化社会において、マスメールでの通知により多くの参加者を集めるのは容易ではない。本調査でインタビューしたFRASの副会長は、別途イベント開催を個別に会員へ知らせており、個人的なネットワークを基盤にした、個別アプローチの効果についての指摘があった。

6. 課題

FRAS の会員はキャリアや生活に多忙な人が多く、一回きりのイベントへの協力とは異なり、FRAS の運営委員会の委員を引き受けてくれる人を探すのが難しい。運営委員会は、3~4名の中心となるメンバーによって、長く運営が支えられてきたが、新しいメンバーを取り入れていくことも重要である。しかし、運営委員は無給のボランティアであるため、たとえ引き受けてくれても、多忙な仕事と生活の合間を縫って積極的に業務を務めてくれるとは限らない。また私的な目的による同窓会利用がないよう、人選には配慮が必要である。

7. 当該地域における「同窓会」の社会的文化的意義

シンガポールにおけるフランス文化と言語の理解と関心の促進がFRASのミッションの一つとなっている。先述の「フランス同窓会フランス語賞 (French Alumni French Language Awards)」の授与やフランス留学・キャリアフェアに参加し、シンガポール人学生のフランス高等教育また文化社会に対する関心と理解の促進に貢献している。

シンガポールでフランスへの関心を促進するのに、フランス留学同窓生以上に適した人材 (フランスを理解するローカルな人) はおらず、FRASの役割は二国間

交流促進において特に重要である。また、フランス留学同窓生がフランスとのつながりを持ち続けながら、専門分野で活躍してくれることが、結果的にシンガポールとフランスの双方の国に貢献することになるという長期的視点に基づいて、在シンガポール・フランス大使館は FRAS を支援している。

8. おわりに

FRAS は、主にフランスの大学を卒業したシンガポール人のための組織ではあるが、フランス言語と文化という共通の文化資産を持つすべての個人と団体に開かれた組織でもある。フランス文化と言語の啓蒙がフランス留学同窓生のネットワークの促進と同等に FRAS の活動として重視されている。FRAS の会員自身がシンガポールにおけるフランス語やフランス文化を維持していくというミッションも強く、フランスの大学で学び卒業した者だけでなく、フランス語圏に関係のある人、またフランス語の学習者も会員の対象としているのは、今回調査した米国、オーストラリアの同窓会とは異なる点である。

在シンガポール・フランス大使館が、設立当初より FRAS の活動を積極的に支援してきているのも特徴的である。フランス留学同窓生が将来的にフランスとの関係を維持しながら、それぞれの専門分野で活躍することがフランスとシンガポール両国の相互理解と交流を促進するという長期的な視点を持って FRAS の支援を続けている。非英語圏であるフランスがシンガポールで優秀な人材を確保し、両国のネットワークを構築するために、フランス留学同窓生の役割を初期の国費留学生の帰国時から重視している点は重要である。英語圏と異なり、留学者の同窓生が少ない分、政府の支援が欠かせないというフランス政府の視点は日本にとっても大きな示唆となる。

1. 中国における機構

中国における Campus France は、2007年に設立され、北京、上海、広州、武漢、成都及び瀋陽の領事館に6つの支局がある。フランス大使館文化教育室及び各地総領事館の元で運営している。また、大連、青島、済南、南京、西安、重慶及び杭州にはオフィスを設置されている。支局とオフィスは、フランス高等教育に関する宣伝活動、中国人留学生のリクルート、留学希望者に関する情報提供を行い、支局ではフランス留学に関するビザ申請資料の審査も行われる。

上海支局は、上海、江蘇省、安徽省、浙江省を管轄されている。審査部門と広報・留学指導部門の2部局に分かれている。審査部門では、語学試験(TEF、TCF)に関する審査や、学生ビザの審査(語学テストから、面接試験、事前評価)も行われている。

2. 活動内容

留学希望者には、専門的な留学プランナーが留学情報への提供や最適な留学計画の作成のためのアドバイスをする。フランス高等教育の宣伝については、毎年3月及び10月開催される中国教育フェアへの参加や、11月に開催される博士課程学生リクルートフェアへの積極的参加があげられる。大きなイベントとしてはクリスマスと新年会のほか、月に1~2回の定期的なイベントも主催し、文化宣伝活動は年間100回程度行われている。繁忙期にはインターン(3カ月)を募集し活用をしている。また、留学希望者の履歴などを考慮した上で留学計画に関する評価が行われ、年間1000人程度が学歴や語学力などに関する審査を受ける。

3. Club France の活動

2008年に初めて北京で設立され、その後2009年には上海に、現在では武漢、成都、広州など12の都市に展開され、3000名の登録会員と9000名のニュースレター購読者を有している。会員になるための資格は、中国国籍で、フランス留学経験者或いは国内の中仏合作弁学教育プログラムの学位取得者、フランスで仕事経験者(1か月以上)である。会員になると月一回ニュースレターが送付され、毎年500以上の企業の求人情報(在中フランス商工総会、国内企業及び外資企業)の閲覧が可能となり、またオンライン会員データ、写真の閲覧、定期的なフラン

⁷² 本節の執筆には、XUN Jing(assistant director of PR program at Campus France Shanghai Center)

ス関係の文化・体育関連イベントや、様々な座談会、フォーラムなどへの参加の機会が提供される。また専門分野による交流の場を提供する分科会もある。

4. 奨学金について

約一億ユーロ（2009年度）の予算に支えられて、外国人留学生に対するきわめて多数の奨学金が、フランス外務省によって支給される。外務・ヨーロッパ問題省は優秀な留学候補生を引きつけるため、特別プログラムをスタートさせた。『エッフェル奨学金』は修士・博士課程の留学生に支給され、『マジョール奨学金』は学生が修士課程まで留学を継続できるようにする。『ケ・ドルセイ／アントルプリーズ』は官民パートナーシップによる奨学金で、フランス外務省と世界的に認知度の高いフランス企業が共同出資している。

これらの奨学金の25%は、エッフェル奨学金（Programme Eiffel）やマジョール奨学金（Programme Major）のように政府機関によって支払われ、75%は大使館によって支給される。こうした奨学金支給に関する情報は、各国のフランス大使館または総領事館の文化部で入手できる。これらの奨学金プログラムは学士過程からポストドクター（博士号取得後）の者を対象としており、2009年6月から Campus Bowrses のサイトで情報提供されるようになった。このサイトでは政府公式機関、地方自治体、企業、財団、高等教育機関の奨学金プログラムが総合的に紹介されている。中国人留学生は、120もの奨学金プログラムへの応募が可能である。

1. 駐中華人民共和国フランス大使館における元留学生に対するフォローアップ活動

北京のフランス大使館では、3年前に、中国の大学との協力・連携を促進するために、大学部門 (University Sector) を設置した。大学部門は、北京大使館の他、5つの都市 (上海、武漢、成都、広州、瀋陽) にあるフランス領事館にも設置されている。大学部門の担当者が、各地の中国の大学との窓口となり、中国の大学とフランス政府、及びフランスの大学との研究・教育交流の活性化及び中国人留学生のリクルート、フランス人学生の中国への留学促進などの業務を担っている。そして、この大学部門の担当者が、元留学生に対するフォローアップ活動、同窓会活動も担当している。また、同窓会活動の活性化のために3年前に、Club France を立ち上げ、ウェブサイトも同時に開設している。

Club France 設立の趣旨は、中国とフランスとの友好関係の促進と保持である。特にフランス大使館は、元留学生がフランスとの文化的なつながりを保持できるよう努めている。Club France が主催するイベントは、ショー、コンサート、エキシビション、クリスマスイブディナーレセプションなどである。

会員登録は、ウェブサイトから行うことができる。ウェブサイトで会員登録した元留学生は、自動的にメーリングリストに加えられ、上記のイベントの招待状を受け取ることができる。

Club France の活動など、フォローアップ活動に、特にフランス政府から予算が措置されているわけではない。フランス大使館の運営費用は、Club France の活動費用も含めて、全て留学申請やビザ申請にかかる費用等の収入によりカバーされている。また、Club France の主催するイベントでも、イベントにより、一部参加者から参加費を徴収するものがある。

2. フランス商工会議所との共催によるキャリア支援の活動

昨今、元留学生に対するフォローアップ活動の一環として、キャリア形成支援にも力を入れ始めた。フランス大使館独自でのイベントは開催していないが、フランス商工会議所と共催で、在中のフランス企業によるリクルートメントフェアやキャリア支援のイベントを開催し、レジュメの書き方などのセミナーを実施している。フランス企業の中国への進出が加速するにしたがって、中国国内でフラ

⁷³ 本節の執筆に当たっては、Denis FOURMEAU 氏 (Attache de Cooperation Universitaire, Centre Culturel Francais de Pekin, AMBASSADE DE FRANCE EN CHINE) の協力を得た。

ンス留学経験者が活躍する場が増えてきており、ジョブフェアは、元留学生・企業の双方から好評を得ている。

3. Club France の会員数

現在の会員数は約 30,000 名である。毎年中国人 10,000 人がフランスへ行き 10,000 人が中国に戻るため、2015 年までに 50,000 人のメンバーを獲得するという目標を持っている。

4. 欧米同学会法国分会との連携

欧米同学会とジョイントイベントを開催し、お互いのイベントに招待するなど、公式な協力関係を築いているが、適度な距離を保ち、フランス大使館独自のネットワークを保持するように努めている。

5. Club France の活動の今後の課題

Club France の活動を始めて、3 年が経過したが、現在は、イベントなどすべてをフランス大使館が企画・実施し、アラムナイが「消費者」としてそれらのイベントに参加するという形態に留まっている。フランス大使館側としては、アラムナイがより自主的に Club France の運営に関わり、「消費者」ではなく「アクター」として活動に参加してほしいと考えている。アラムナイの積極的かつ主導的な貢献を促すのが、最も大きな課題である。

6. フランス大使館における中国人学生リクルートの方針

フランス政府給付奨学金の枠は年々減少しており、近年は、企業と政府が共同で拠出する奨学金へとシフトしている。また、フランス政府・フランス大使館は、中国はもはや発展途上国ではないという認識を持っており、フランス政府給付奨学金の支給枠は極めて限定されている。

しかし、フランス政府給付奨学金とは別に、フランス大使館が独自に提供している修士レベルを対象とした” Excrescence France” 奨学金プログラムがある。このフランス大使館が独自に提供する奨学金プログラムは、候補者の選考もすべて、大使館が担う。フランス大使館の教育担当部署の人文社会科学を専門とする 15 名の研究者と科学技術担当部署の理工系の研究者 15 名が候補者の選考にあたる。

” Excrescence France” 奨学金プログラムは、30 名の枠があり、理工系 50%、人文社会学計が 50%の割合で採用する。昨年は、105 応募の中から 30 名を選考した。中国の全国統一試験で極めて高いスコアを取得した優秀な応募者が多数で、30 名の候補者を選抜するのは非常に困難であった。

この奨学金は、中国人学生をフランス留学に惹きつけることを目的としたものではなく、修士レベルの極めて優秀な中国人学生に奨学金を提供することにより、フランス大使館が修士レベルの留学生の受け入れに重点を置いていることを表明するという趣旨で設立されたという。

最近の傾向として、高校卒業直後の中国人学生が、学部レベルから海外へ留学するケースが増えているが、フランス政府としては、修士レベルの学生の受け入れに重点を置いている。学部生は、年齢が若いということ、また中国とフランスとの文化の違いは大きく、往々にして若い学部生は、修士や博士レベルの学生に比べて困難に直面するケースがより多くみられる。若い学部生が留学に失敗し、学位を取得することができず、中国に帰国するような現象が増加すれば、フランス留学に対するマイナスイメージの形成につながりかねない。

このような理由により、フランス政府も大使館も修士レベルの学生の受け入れを拡大するという方針を持っている。現在、フランスから中国へ留学する学生の約半数が学部レベルの留学生であるが、フランス大使館としては、修士レベル以上の割合を66%以上にするという数値目標を立てている。

博士レベルの学生のリクルートについては、中国政府が、毎年数千人の大学院博士レベルの学生を中国政府の国費で派遣するプロジェクトを打ち出しており、フランス政府としても、この枠組み、中国政府の資金を最大限生かして、優秀な中国人学生をリクルートするよう努めている。大使館／領事館の大学部門の担当者は、頻繁に中国各地の一流大学を訪問し、中国の大学関係者と緊密な協力関係を築いている。一流大学で、定期的にフランスの教育システムの紹介や留学説明会を開催し、修士・博士レベルの留学生の受け入れを拡大するべく力を注いでいる。

毎年約10,000人の中国人学生がフランスへ新規に留学しており、そのうち、奨学金を得て留学するのは、30数名に過ぎない。元々、フランスの公立大学の学費は非常に安価であるため、奨学金の有無にかかわらず、フランス留学を希望する中国人学生は、必ずフランスに留学するという。中国からフランスへの留学は、私費留学生が主流であり、奨学金は一種のボーナスのようなものである。中国からフランスへの留学者についていえば、奨学金留学生の数は極めて限られており、留学政策にとって、大きなファクターではないとのことである。

第6章 オーストラリア

第1節 オーストラリア政府奨学金とそのフォローアップ制度⁷⁴

工藤 和宏

1.

1-1. オーストラリア政府奨学金の概要

オーストラリア政府奨学金（以下、政府奨学金）は、(1) 発展途上国への支援を目的とする開発奨学金（Development Awards）と (2) 国際舞台で活躍できる有能な人材の育成を目的とするエンデバー奨学金（Endeavour Awards）の2つが中心である⁷⁵。これらは、コースのレベルや修学期間によってさらに16のカテゴリーに分けられる（表6-1-1参照）。奨学生の主な受入れおよび送出し国・地域の約7割はアジアが占めている（表6-1-2参照）。それぞれの奨学金の人数枠は、連邦政府の方針で毎年決められる。

奨学生の選考から留学後のフォローアップに至るまで、開発奨学金はオーストラリア国際開発機構（AusAID⁷⁶）、エンデバー奨学金は産業技術革新科学研究高等教育省（DIISRTE⁷⁷）が運営する。給付金と運営予算はそれぞれが支出しており、2009～2010年の予算は計約214百万豪ドル（約182億円⁷⁸）（内訳は、開発奨学金183百万豪ドル、エンデバー奨学金31百万豪ドル）である。ただし、エンデバー奨学金のなかには、香港企業と運営費を折半しているエンデバーチュン・コン研究奨学金もある。政府奨学金の広報は、オーストラリア貿易促進庁（Austrade⁷⁹）

⁷⁴ 本節執筆においては、2012年2月下旬にオーストラリアを訪問、Geoff Gallop氏（オーストラリア政府奨学金委員会委員長、シドニー大学行政学大学院教授）、Peter Macfalane氏（外務貿易省、オーストラリア政府奨学金委員会事務局長）、Mark Snowden氏（産業技術革新科学研究高等教育省、国際奨学金・流動性部門ディレクター）、Amy Haddad氏（オーストラリア国際開発機構、奨学金部門ディレクター）、Rachel Ingwersen氏（同プログラムマネージャー）の協力を得た。

⁷⁵ 他にも、DIISRTEが運営している国際学生交換プログラム（International Student Exchange Program）、海外留学短期流動性プログラム（Study Overseas Short-Term Mobility Program）、国外流動性プログラム（Outbound Mobility Program）などの派遣プログラムや国際大学院研究奨学金（International Postgraduate Research Scholarships）などがある。

⁷⁶ Australian Agency for International Development の略。

⁷⁷ Department of Industry, Innovation, Science, Research and Tertiary Education の略。2011年12月より教育雇用労使関係省 Department of Education, Employment and Workplace Relations (DEEWR)から高等教育部門が移籍した。

⁷⁸ *Australia Awards 2010 Update*, 12頁。1豪ドル=85円相当として計算した。AusAID 奨学金部門ディレクターの Haddad 氏によると、高等教育部門の留学生に占めるオーストラリア政府奨学金受給者の割合は、約0.2%である。商業的手法で活発な私費留学生の獲得をしてきたオーストラリアの高等教育は、他の留学生受入れ国と比べて、留学生への奨学金が極めて少ない（Marginson, 2011）。

⁷⁹ Australian Trade Commission の略。

が行い、運営に関する各国政府との調整はオーストラリア国際教育機構（AEI⁸⁰）が行っている。

表 6-1-1 オーストラリア政府奨学金の種類（2010 年度）⁸¹

		名称	教育課程・対象	給付期間
開発奨学金	長期	オーストラリア開発奨学金 (Australian Development Scholarships)	豪州の TAFE ⁸² または大学の学位課程	4 年以内
		オーストラリアリーダーシップ奨学金 (Australian Leadership Awards Scholarships)	修士、博士	4 年以内
		オーストラリア地域開発奨学金 (Australian Regional Development Scholarships)	太平洋地域の専門・職業カレッジまたは大学	4 年以内
	短期	首相太平洋オーストラリア奨学金 (Prime Minister's Pacific Australia Awards ⁸³)	太平洋島民のリーダーシップの開発	1~3 ヶ月
		オーストラリアリーダーシップ・フェロウシップ (Australian Leadership Awards Fellowships)	研究もしくは専門的能力の開発	1 年以内
		AusAID 短期コース奨学金 (AusAID Short Course Awards)	研究またはトレーニング	5 ヶ月以内
エンデバー奨学金	長期	エンデバー大学院奨学金 (Endeavour Postgraduate Awards)	修士、博士	修士は 2 年以内、博士は 4 年以内
		エンデバー欧州奨学金 (Endeavour Europe Awards)	修士、博士	1 年以内だが延長も可
		豪州首相オーストラリア・アジア大学院奨学金 (受入れ) (Prime Minister's Australia Asia Incoming Postgraduate Awards)	博士	4 年まで+1 年以内のインターンシップ
		豪州首相オーストラリア・アジア大学院奨学金 (送出し) Prime Minister's Australia Asia Outgoing Postgraduate Award	修士、博士	2 年以内
		アンネ・ウェックスラー・オーストラリア・アメリカ研究公共政策奨学金 ⁸⁴ (Anne Wexler Australian-American Studies Scholarship in Public Policy)	修士	2 年以内
		豪州首相オーストラリア・アジア学部奨学金 (送出し) (Prime Minister's Australia Asia Outgoing Undergraduate Awards)	学士または学士オナーズ	2 年以内
		エンデバー専門教育技術奨学金 (Endeavour Vocational Education and Training (VET) Awards)	ディプロマ、上級ディプロマ、準学士	1~2.5 年
	短期	エンデバー研究フェロウシップ (Endeavour Research Fellowships) ⁸⁵	母国の修士、博士、ポストク	4~6 ヶ月
		エンデバーチュン・コン研究奨学金	母国の修士、博士、	4~6 ヶ月

⁸⁰ Australian Education International の略。

⁸¹ *Australia Awards 2010 Update*, 19 頁

⁸² Technical and Further Education の略。日本の専門学校に相当する。

⁸³ ADS と ALAS 奨学生の中から選ばれる。

⁸⁴ アメリカ人の受入れとオーストラリア人の送出しに適用される。

⁸⁵ 原住民研究フェロウシップ (Indigenous Research Fellowships) もこれに含まれる。

	(Endeavour Australia Cheung Kong Research Fellowships)	ポスドク	
	エンデバーエグゼクティブ奨学金 (Endeavour Executive Awards)	専門的能力の開発	1～4ヶ月

表 6-1-2 地域別奨学生数 (2010 年度) ⁸⁶

	開発奨学金 (受入れのみ)	エンデバー奨学金 (受入れ)	エンデバー奨学金 (送出し)	計
アジア	1,561	375	154	2,090
太平洋	505	14	15	534
アフリカ	199	-	-	199
中東	27	18	9	54
欧州	-	27	0	27
南北アメリカ	11	9	0	20
計	2,303	443	178	2,924

(1) 開発奨学金

開発奨学金は、貧困の低減と持続可能な開発を目的として 1950 年代から 1980 年代に行われた「コロンボ計画」(the Colombo Plan⁸⁷) の流れを汲む。幾度もの改名を経て現在に至る。この奨学金の目的は、①奨学生がオーストラリア留学を通じて個人の能力やリーダーシップを高め、母国の発展に尽くすこと、②個人・教育機関・国レベルで人と人のつながりを築くこと、以上の 2 点である⁸⁸。したがって、奨学生の受入れ対象国は、インドネシア、ベトナム、パプアニューギニア、フィリピンなどの発展途上国に限られている。(日本は非対象国である。) オーストラリア人の海外留学は対象外である。

また、オーストラリア国内から開発奨学金の申請をすることはできない。奨学生の母国の発展に重きを置くため、他の奨学金を受給して博士課程もしくはポスドクへ進むなどのごく稀なケースを除いて、奨学生は教育課程修了後 30 日以内に帰国し、最低 2 年間は母国で生活しなければならない (AusAID, 2012)。対象分野は限定されていないが、社会・文化 (28%)、経営・商業 (24%)、健康 (11%)、教育 (10%)、農業・環境 (9%) の順で専攻する奨学生が多い⁸⁹。

(2) エンデバー奨学金

⁸⁶ *Australia Awards 2010 Update*, 10 頁

⁸⁷ コロンボ計画とは、1950 年 1 月にスリランカ・コロンボの英連邦会議で発案された、南および東南アジアの経済的・社会的発展への協力を目的とする政府間機構である。これにより、約 2 万人の留学生がオーストラリアで学んだ (Rudd, 2011)。

⁸⁸ オーストラリア開発奨学金 (Australian Development Scholarships) とオーストラリア・リーダーシップ奨学金 (Australian Leadership Awards Scholarships: 2012 年度より Australian Leadership Scholarships) の 2 つカテゴリーが主流である。リーダーシップの涵養を重視する後者は、書類選考に加えて面接も実施されている。

⁸⁹ *Australia Awards 2010 Update*, 11 頁

エンデバー奨学金は、アジア太平洋、中東、欧州、アメリカの留学生ならびにオーストラリア人学生向けの能力主義に基づく奨学金である。数度の改名を経て、2006年に現在の名称になっている。学生の学問的能力と専門的能力の開発を重視しており、奨学生は書類にて選考される。①継続性のある個人間・組織間・国家間の教育・研究・仕事上のつながりを築くこと、②オーストラリアおよび海外からの有能な人々に、自らの能力を高めグローバルな意識を向上する機会を提供すること、③質の高い教育と訓練の提供者、研究とイノベーションのリーダーとしてのオーストラリアの地位に貢献すること、④国際的な学習、研究、職務上の能力開発の経験を通じてオーストラリア人の生産性を高めること、以上4つの目的が設定されている。

エンデバー奨学金は、優秀な留学生に機会を与えることを重視しているため、先進国との奨学生の受入れおよび送出し⁹⁰も行っている。奨学金の適用対象となる教育課程を履修中でなければ、オーストラリア国内から奨学金を申請することができる。開発奨学金と同様、教育課程を修了した後は帰国することが前提になっているが、奨学生が更なる勉学や就労を希望すれば、移民市民権省（DIC⁹¹）の判断でオーストラリアに残ることができる⁹²。また、対象分野の制限はなく、奨学生の専攻分野で多いのは、社会・文化（19%）、農業・環境（14%）、総合的分野（13%）、健康（10%）、工学（10%）、経営・商業（10%）の順になっている。

1-2. 最近の動向

オーストラリア政府奨学金の最近の動向として重要なことは2点ある。

ひとつは、2009年11月に連邦政府が開発奨学金とエンデバー奨学金を一つに統合したことである。当時のKevin Rudd首相は、オーストラリア政府奨学金を「21世紀のコロンボ計画」と位置づけ⁹³、外務貿易省（MFAT⁹⁴）内にオーストラリア政府奨学金委員会（Australia Awards Board）を発足させた。この委員会は、前西オーストラリア州首相のGeoff Gallop AC氏（シドニー大学行政学大学院教授）を委員長に迎え、The Hon Bruce Baird AM氏（Tourism and Transport Forum委

⁹⁰ オーストラリア人の奨学生にとって、日本は3番目に多い留学先となっている（*Australia Awards 2010 Update*, 10頁）。また、2011年3月11日の東日本大震災をうけ、2011年度より震災復興支援としてエンデバー奨学金枠日本枠（受入れと送出し合わせて長期留学10名分）と教育交流支援プログラム（短期留学100名分）を用意した。

⁹¹ Department of Immigration and Citizenship の略。

⁹² *Endeavour Awards 2012 second round (including 2012 Endeavour Awards for Japan) application guidelines*, 7頁

⁹³ The Hon. Kevin Rudd MP, Australia Asia Awards speech at the National University of Singapore, November 2009

⁹⁴ Ministry of Foreign Affairs and Trade の略

員長)、Simone Bartley 氏 (Seizmic Thinking 社 CEO)、Jillian Broadbent AO 氏 (ウーロンゴン大学総長)、Peter Coaldrake AO 氏 (クイーンズランド工科大学学長) などの学界や産業界を代表する委員に、MFAT、DIISRTE、AusAID の代表者を加えた計 8 人で構成される。2010 年に同委員会が発足、2011 年 8 月 16 日に第 1 回委員会、同年 12 月 7 日に第 2 回委員会が開催された。

2 つの政府奨学金の統合と同委員会の設立は、政府奨学金に対する連邦政府の明確な支持の表明と、制度の一貫性や効果を最大限に高めることを意図している⁹⁵。オーストラリア政府奨学金のブランド力の向上、奨学金を通じた諸外国とのパートナーシップおよびソフト外交の強化、同窓生のネットワーキングの強化が重視されている。委員会では、とくにブランド戦略・公報、教育課程の質の評価、大学の外を含めたオーストラリア社会での奨学生の経験、同窓会の運営方法について話し合われているという。

最近のもうひとつ重要な動きは、政府奨学金の増額および奨学生の増員である。2007 年に 1,900 人であった奨学生を 2011 年には 4,136 人に増加、2015 年には 5,000 人に増やす計画である。増額の大半は開発奨学金のほうであり、貿易相手としてこれから重要になる中南米、アフリカ、ロシアなどへ新たに奨学金を給付する⁹⁶。増額・増員の背景には、人件費が高い開発援助の専門家派遣よりも政府奨学金のほうが効果的であるという判断もあるという。また、アジアとの関係を重視していた Rudd 元首相の影響力や、国際教育の商業的アプローチへの注意を促した 2008 年の *The Bradley Review* (Bradley et al., 2008) の影響も考えられる⁹⁷。奨学生の増員については、短期留学の枠を増やすことで、より多く且つ幅広い層の奨学生をオーストラリアに引きつける狙いもある。

2. オーストラリア政府奨学金の効果

同窓会の活動について報告する前に、政府奨学金の効果について言及しておきたい。

オーストラリア政府奨学金の効果についての評価は、主にコロombo計画からの流れを汲み 60 年の奨学金運営の経験を持つ AusAID が行ってきた。AusAID (2010) の報告書では、奨学生の奨学金プログラム運営に対する満足度⁹⁸や帰国後の就職

⁹⁵ *Australia Awards 2010 Update*, 5 頁

⁹⁶ *Australia Awards 2010 Update*, 6 頁

⁹⁷ 一方、2009 年に発生した、インドからの私費留学生に対する一連の暴行事件 (いわゆる「カレーバッシング」) に対するオーストラリア政府側のダメージコントロールという面については、全てのインタビュー協力者が否定した。政策上、国費留学生と私費留学生は明確に区分されているという。

⁹⁸ 効率性 (100%)、関連性 (100%)、性別上の平等 (96%)、持続可能性 (93%)、効果 (70%) など、奨学金運営への満足度については高い数値が出ている。

や昇進⁹⁹を示すデータが公開されている。しかし、貿易の促進 (Rudd, 2011)、私費を含めた留学生誘致¹⁰⁰への影響、内需を含む経済的効果 (谷口, 2011) などの、個人の経験を超えたマクロレベルの効果分析はまだ行われていない。エンデバー奨学金については、成功者としての奨学生の物語が広報メディアや報告書で紹介される程度に留まっている。当然のことながら、2つの奨学金を統合したばかりのオーストラリア政府奨学金委員会も、奨学金の効果については、これから研究・分析を行うという状況である。

しかし、政府奨学金の効果と同窓生へのフォローアップとの関連で考えるにあたり、2つの重要な課題があることを指摘しておきたい。ひとつは、留学後の研究成果、とくに大学院を修了した奨学生の帰国後の研究成果が把握できていないことである。実際、東南アジアでは、オーストラリア留学が個人の昇進や昇給のみに役立っていることがあるという。これについては、帰国後も母国で研究を続けたり研究成果を発表・刊行したりできるよう、たとえば文献データベースや電子ジャーナルのアクセス権などの研究インフラを AusAID が同窓生に提供するという方法がインドネシアやベトナムでとられている。

もうひとつ重要なのは、女性、障がい者、民族的・宗教的少数派など、従来の報告書や広報メディアでは描かれてこなかった奨学生の成功例を広めることである。たとえば、パプアニューギニアでは、女性の奨学生が母国へ戻っても昇進できないことがある。男性と競争関係になることを嫌う社会文化的風潮や政府奨学生に対する周囲からの嫉妬がある。こうした経験は、奨学生にとって深い心の傷になりうる。また、ベトナムでは、男性よりも女性が奨学生として選ばれる傾向がある。これは、留学によって職場を離れると昇進に不利になると考える男性が多いことが関係しているらしい。奨学生を取り囲む社会文化的背景や、社会的少数派・弱者へのエンパワメントを意識した政府奨学金の運営ならびに同窓生へのフォローアップの必要性が問われている。

3. 同窓会組織

3-1. 同窓会の運営組織と目的・機能

オーストラリア政府奨学金の同窓会活動の拠点は、外務貿易省内にある、オーストラリア政府奨学金事務局 (Australia Awards Secretariat) である。2011年5月に、ブリスベンにて Rudd 元首相 (当時は外務大臣) が同席するイベントが行われ¹⁰¹、同事務局が管理するオーストラリア政府奨学金同窓会 (AAAN¹⁰²) が発足

⁹⁹ たとえば、1998年から2009年の間では、80%以上の開発奨学金同窓生がベトナムに残り、52%が管理職に就いている。バヌアツ政府高官のうち約30%が開発奨学金の同窓生である。

¹⁰⁰ 2010年の国際教育による収益は年間約191億ドル (約1兆6千億円) である。

¹⁰¹ http://foreignminister.gov.au/releases/2011/kr_mr_110513b.html

した。AAANには、政府奨学生として教育課程を修了していれば誰もが無料で入会できる。奨学生は教育課程修了時に同窓会用ウェブサイトのIDとパスワードを受け取る仕組みになっている。

AAANの目的は、奨学生間の友情と、奨学生の受入れ国と送出し国の研究・開発・外交貿易面での長期的な互惠関係の構築と維持である。主な機能は、同窓会イベントの開催、同窓生の最新動向の発信、親善大使としての同窓生による政府奨学金の広報、教育や訓練の継続である。また、オーストラリア連邦政府にとっては、同窓会活動を通じて政府奨学金の効果を評価しやすくなるメリットもある。

ただし、AAANは発足したばかりであり、現在までの活動は疎らである。エンデバー奨学金の同窓会も活動事例は少ない。その代わり、開発奨学金の同窓会を中心とした活動は、東南アジア、太平洋地域、アフリカなど、同窓生が多い地域で活発である。これらの地域では、現地のAusAIDのスタッフも同窓会活動に関わっている。インドネシアやパプアニューギニアなどでは、経営コンサルタントのアドバイスを得ながら同窓会活動をさらに拡大・活性化できるよう、3千~4万豪ドルの資金と11人分の人員を配置した。また、中国のように、奨学金の種類や有無に関係なく、オーストラリア留学者全体の同窓会組織¹⁰³として独自に活動を行っている場合もある。

一方、人口が少なく、電話やインターネット等のインフラが整っていない国や、オーストラリア連邦政府のスタッフが少ない国では、これまで同窓会活動は非常に限られてきた。そこで、近年はこのような国でも同窓会活動ができるように、AusAIDが活動資金を提供している¹⁰⁴。これによって、パキスタン、ベトナム、ラオスでの活動が発展しつつあるという。また、人員が足りない国では、同窓会活動についてのアウトソーシングも行われている。

3-2. 活動例

ここでは、同窓会活動に関する具体例をいくつか紹介したい。AAANとしての活動例は現在までのところ非常に少ないので、開発奨学金とエンデバー奨学金それぞれの同窓会に関係するものを挙げたい。

(1) 講演会・勉強会・会議（開発奨学金、エンデバー奨学金）

同窓生のネットワーキングや同窓生の母国での専門的能力の開発を主な目的にしている。たとえば以下のようなものがある。

- ・ インドネシアで、開発奨学金の同窓生と同国で援助活動をしているオースト

¹⁰² Australia Awards Alumni Network の略

¹⁰³ 澳中同学联谊会 (Australia China Alumni Association)

¹⁰⁴ AusAIDからの補助以外に、同窓会が独自にファンドレイジングをしているかどうかは、不明である。

ラリア人ボランティアが合同で気候変動に関するワークショップを実施した。成果は同窓会ホームページ、ニューズレターなどで報告された。

- ・ オーストラリア政府奨学金委員会委員長の Geoff Gallop 氏が、AusAID の後援により、インドネシア、南アフリカ共和国、モザンビークで行政やリーダーシップに関する講義やセミナーを実施した¹⁰⁵。
- ・ パプアニューギニアの同窓会組織が土地利用に関する大規模の会議を開催、同国の国営メディアで取り上げられた。この会議は政策上の重要課題を整理するうえで十分な貢献を果たした。
- ・ オーストラリアの各州主要都市を巡回する形で、オーストラリア人のエンデバー奨学金同窓生向けのネットワークング・イベント¹⁰⁶を 2012 年に実施予定である。ワークショップや著名人によるスピーチなどを行う。

(2) 研究活動の援助（開発奨学金）

先述のとおり、インドネシアやベトナムでは文献データベースや電子ジャーナルのアクセス権など研究に必要なインフラを AusAID が同窓生に提供している。インドネシアの開発奨学金同窓会は、博士課程の同窓生に対する研究成果の発表や出版のための助成金を出している。

(3) 奨学生の選考・アドバイジング（開発奨学金）

同窓会組織の強い国では、同窓会がオーストラリア政府に奨学生の選考分野や選考方法についてアドバイスをする。たとえば開発奨学金の選考は AusAID が常中心となっていくが、当該国の政府や学界に加えて、開発奨学金の同窓会も選考に関わる。同窓会の参加は、その国の人材管理に貢献しているという。また、新しく選ばれた奨学生に出発前のディブリーフィングや相談も行っている。

(4) 政府の政策立案（開発奨学金）

奨学生個人へのフォローアップに加えて、同窓会が奨学生の政府の政策立案に関わることがある。インドネシアやパプアニューギニアでは、知識集約型の政策を構築するための政府運営委員会に、開発奨学金同窓会が関わったことがある。

3-3. 課題

同窓会運営の関係者が認識している主な課題は 2 点ある。

ひとつは、オーストラリア政府奨学金への統合過程として、現在、開発奨学金とエンデバー奨学金の同窓生に関する 2 つのデータベースを 1 つにまとめているが、連絡先が分からない同窓生が多数いることである。たとえば、エンデバー奨学金のデータベースにアクセスしている同窓生は半分にも満たないという。この

¹⁰⁵ http://sydney.edu.au/arts/gsg/news/past_news_items.shtml

¹⁰⁶ ネットワークングイベントを運営する際は、年代層による関心の違いに注意することが重要である。

ため、同窓会活動の活性化だけでなく、奨学金の効果の評価も困難になっている。今後は、同窓会への加入やオーストラリア政府スタッフとの継続的な接触¹⁰⁷を統合させる、より戦略的な奨学金運営が必要である。たとえば、データベースに同窓生の帰国時期や連絡先情報を入力できれば、それをもとに、帰国先の同窓会組織は帰国したばかりの同窓生に連絡をしやすくなるだろう。

もうひとつの課題は、私費留学生を含めた同窓会活動が既に盛んな国や各大学の同窓会との差別化が必要なことである。私費・国費の区分に関係なく、多数の留学生を送出している国では、オーストラリアの各大学の同窓会が活発である。同窓会運営に関するオーストラリア政府からの干渉を嫌う大学もある¹⁰⁸。また、学生個人にとっては、国よりも自分の大学により強い帰属意識をもつ傾向がある。オーストラリア政府としては、既存の同窓会組織を所有するのではなく、これらと情報や経験を共有することが重要である。各大学、各国の同窓会組織どうしの連携を進めることも重要である。政府奨学生としてのアイデンティティや付加価値をどのように構築すべきなのかがいま問われているといえよう。

参考文献

オーストラリア連邦 (2011) 「エンデバー奨学金」

<http://endeavour.australia.or.jp/>

オーストラリア政府貿易促進庁 (Australian Trade Commission) (2011) 「奨学金」 Study in Australia ウェブサイト :

<http://www.studyinaustralia.gov.au/ja/Study-Costs/Scholarships/Scholarships>

谷口 吉弘 (研究代表者) (2011) 『国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究』平成 22 年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業 (受託先: 立命館大学)

Australian Agency for International Development (AusAID). (2010). *Annual scholarships update 2010*. Retrieved from the AusAID website:

<http://www.ausaid.gov.au/scholar/pdf/update-2010.pdf>

Australian Agency for International Development (AusAID). (2012).

Scholarships Handbook. Retrieved from the AusAID website:

<http://www.ausaid.gov.au/scholar/pdf/scholar-handbook.pdf>

Australian Development Scholarships. (2011). *About alumni network*.

Retrieved from the Australia Awards website:

http://australiaawardsindo.or.id/index.php?option=com_content&view=article&id=64&Itemid=86&lang=en

Australian Development Scholarships. (2011). *Background*. Retrieved from the Australia Awards website:

http://australiaawardsindo.or.id/index.php?option=com_content&view=

¹⁰⁷ 奨学生ひとりひとりへの具体的支援は、開発奨学金は AusAID、エンデバー奨学金は *Austraining International* という南オーストラリア州営組織が行っている。

¹⁰⁸ 2012 年度より、国内学生を含めたオーストラリアの各大学の入学者定員制限が無くなった。各大学は以前と変わらぬ予算で経営を行わなければならない、ますます私費留学生の獲得競争に勤しむことになるであろう。

- [frontpage&Itemid=1&lang=en](#)
- Australian Education International (2010). *Endeavours of excellence: 60 years of Australian scholarship in South and South East Asia*. Canberra: Australian Education International.
- Australian Government (2012). *Endeavour Awards 2012 second round (including 2012 Endeavour Awards for Japan) application guidelines*.
- Australian Government (nd.). *Australia Awards 2010 update*. Retrieved from <http://www.australiaawards.gov.au/docs/Australia-Awards-2010-Update.pdf>
- Bradley, D., Noonan, P., Nugent, H., & Scales, B. (2008). *Review of Australian higher education: Final report*. Retrieved from http://www.deewr.gov.au/HigherEducation/Review/Documents/PDF/Higher%20Education%20Review_one%20document_02.pdf
- Burke, R. (2006). Constructions of Asian international students: The 'casualty' model and Australia as 'educator'. *Asian Studies Review*, 30, 333-354.
- Commonwealth of Australia. (2011). Endeavour Award Holder and Alumni/About the Endeavour Awards Alumni. Retrieved from: <http://www.deewr.gov.au/International/EndeavourAwards/EndeavourAwardHolderAlumni/Pages/AwardsAlumniNetwork.aspx>
- Marginson, S. (2011). Global position and position-taking in higher education: The case of Australia. In S. Marginson, S. Kaur, & E. Sawir (Eds.), *Higher education in the Asia-Pacific: Strategic responses to globalization* (pp. 375-392). Dordrecht, the Netherlands: Springer.
- Rudd, K. (2011). *Education: The driving force of the 21st century*. Launch of Australia Awards Scholarship Scheme, Customs House, Brisbane Speech. (13 May 2011)
http://www.foreignminister.gov.au/speeches/2011/kr_sp_110513a.html
- Skilbeck, M., & Connell, H. (2009). Commonwealth education in its changing international setting. *The Round Table*, 98 (405), 687-709.

第2節 タイにおける事例¹⁰⁹

カンピラパーブ・スネート

1. タイにおけるオーストラリア政府奨学金 (Australia Awards)

タイで募集しているオーストラリア政府奨学金には、開発奨学金 (Development Awards) およびエンデバー奨学金 (Endeavour Awards) がある。

Australian Education International (教育省の一部局) が担当しているエンデバー奨学金については、①修士課程および博士課程奨学金 (Endeavour Postgraduate Awards)、②研究奨学金 (Endeavour Research Awards)、③職業・研修奨学金 (Endeavour Vocational Education and Training Awards)、および④エグゼクティブ研修奨学金 (Endeavour Executive Awards) がある。①の博士課程奨学金に採用されたトップ 20 名についてはオーストラリア首相によるアジア・アワード (Prime Minister Australia - Asia Awards) が授与される。2011年に採用されたタイ人については、①が1名 (修士課程)、アジア・アワード受賞者が2名、②が6名、③が8名、④が3名、計20名に上った。

図 6-2-1 2012年のオーストラリア政府奨学金を募集するフライヤー



2. タイにおけるオーストラリア元留学生の同窓会

オーストラリアの場合、修了生のフォローアップの取り組みを始めたばかりの状況である。ただし、修了生全体の取りまとめについての重要性は認識され、そ

¹⁰⁹ 2012年2月9日の在タイオーストラリア大使館 Australian Education International の Watinee Kharnwong 氏 (Deputy Director (Education)) のインタビューによって得られた情報に基づいて執筆した。

の作業に本格的に取り組もうとしている。大使館は、すでに修了した留学生のデータベースについて数千人分を管理している。

オーストラリア元留学生の同窓会については、コロンボ計画で留学した者を中心に設立した2つの同窓会組織がある。

①タイ・オーストラリア協会 (Thai-Australian Association under the Royal of His Royal Highness Crown Prince Maha Vajiralongkorn (TAA))¹¹⁰

1957年に設立され、オーストラリアへの留学経験があるタイ皇太子による庇護助成機関となったのは1975年のことである。会員の相互交流を重視する活動が主となっている。



図 6-2-2 タイ・オーストラリア協会のホームページ

②タイ・オーストラリア情報センター (Thai-Australian Technological Services Center (TATSC))¹¹¹

タイ・オーストラリア情報センターは1980年に設立され、学術的なセミナーやワークショップを定期的に行っている。

会員登録はオンラインで行い、現在約1,200名が会員登録を行っている。

③タイ・オーストラリア商工会議所 (Australian-Thai Chamber of Commerce (AustCham Thailand))¹¹²

¹¹⁰ ホームページは <http://www.taa.or.th/>、<http://www.ssathailand.org/index.php>

¹¹¹ http://tatsc.or.th/index.php?option=com_content&view=frontpage&Itemid=1

¹¹² <http://www.austchamthailand.com/atcc/asp/default.asp>

タイ・オーストラリア商工会議所は3年前より、オーストラリア元留学生の情報を取りまとめる業務を始めた。予算も潤沢であり、専任のスタッフを置き、元留学生向けのイベントを開催するなど、活発な業務を行っている。

さらに、AustCham Young Alumni of the Year と AustCham Alumni Ambassador のアワードも授与しており、選ばれた元留学生は大使のような役割を担い、国際交流に貢献している。

第3節 シンガポールにおける事例(1)：オーストラリア同窓会シンガポール¹¹³

渡部 由紀

1. 設立の目的/意図/経緯

オーストラリア同窓会シンガポール（以下、“AAS”とする）は、1955年にオーストラリアの大学を卒業し、帰国したシンガポール人のグループによって設立された。設立当初の目的は、オーストラリアの大学に留学し、卒業したシンガポール人のネットワークの基盤を作ることにあった。現在では、500人の個人会員と18の団体会員からなる非営利団体に成長し、AASの目的は6つ掲げられている（図表6-3-1を参照）。設立当初の目的である、オーストラリア留学からの帰国者のネットワークの促進が現在でも最も重要な目的とされている。

図表6-3-1. オーストラリア同窓会シンガポールの目的¹¹⁴

- To provide facilities for returned students from Australia to meet together
- To further the legitimate and collective interests of its members
- To promote professional growth and development of its members
- To promote networking and friendship with members and the business community
- To provide assistance to students intending to study in Australia and to those newly returned
- To provide goodwill between Singapore and Australia

2. 運営主体/組織

AASの運営は、会長、副会長、前会長、会計係、総務係と5つの実行委員会の代表からなる10名の運営委員会が担っている。会長、副会長、会計係、総務係は選挙で選ばれ、任期は2年である。5つの実行委員会は、イベント委員会、ビジネス委員会、メンバーシップ委員会、会員誌委員会、ウェブサイト委員会があり、実行委員の任期も2年である。運営委員会と実行委員会のメンバーは無給のボランティアで、それぞれの業務を担っている。AAS運営に関わる庶務については、団体会員のSMA(Singapore Manufacturers' Federation) Institute of Higher Learningがパートタイムで一名の職員を提供してくれている。

¹¹³本報告書はウェブサイト上の調査に加え、オーストラリア同窓会シンガポールの会長へのインタビューを基に作成した。

¹¹⁴ オーストラリア同窓会シンガポールのウェブサイト：<http://www.aas.org.sg/about/>

AAS の運営組織は、上記に述べた運営委員会と実行委員会の他に、後援者と顧問のポジションが設置されている。現在後援者は 2 名で、1 名は現シンガポール大統領（The University of Adelaide in Australia で博士号を取得）、そしてもう 1 名は在シンガポール・オーストラリア大使（Australian High Commissioner to Singapore）である。顧問のポジションは現在空席となっている。

在シンガポール・オーストラリア大使が AAS の後援者となっはいるが、AAS 運営においては財政面も含め、オーストラリアの政府関係機関との関係は基本的にはない。しかし、オーストラリア関係の行事やイベントに関しては、オーストラリア大使館の依頼に基づき協力している。2010 年に始まったオーストラリアの大学を卒業した優秀なシンガポール人の表彰式典は最も重要なオーストラリア大使館と AAS の共同イベントとして認識されている。

3. 予算

AAS の財源は、主に AAS 会員の会費とイベント収入（参加費等）で成り立っている。会費は AAS 会員の種類によって異なる（図表 6-3-2 を参照）。

図表 6-3-2：オーストラリア同窓会シンガポールの会員の種類と会費¹¹⁵

種類	定義	会費
正規会員	オーストラリアの高等教育機関、または専門学校（海外ブランチキャンパスを含む）を卒業、または修学した者で、シンガポールに在住の者	年会費 SGD\$25
生涯会員	正規会員に同じ	入会時 SGD\$250
準会員	オーストラリアと関係のある者で、シンガポールに在住の者	年会費 SGD\$25
団体会員	オーストラリアの高等教育機関や専門学校等（海外ブランチキャンパスを含む）	年会費 SGD\$200

4. 活動内容

AAS の第一の目的は、会員間のネットワークと友好関係を築くことであり、会員のためのイベントを年に 15 回程度開催している。イベントは夕食会のように参加費を取るものもあれば、スポンサーがついて参加費がかからないものもある。安い参加費で参加できるセミナーなど、より多くの会員の参加が募れるよう、多

¹¹⁵ オーストラリア同窓会シンガポールのウェブサイト:Constitution (<http://www.aas.org.sg/constitution/>) より筆者作成

様なイベントを企画するよう努めている。

既存の AAS 会員のために、就職やキャリア・ディベロップメントを支援する活動は現在行われていない。しかし、インタビュー調査から AAS におけるネットワークキングが、結果的にそうした機会をもたらしており、事例も存在することがわかった。

また、AAS 会員のためのイベント開催のほかに、慈善事業を行い、収益を寄付する活動も行っている。また、オーストラリア留学を志す学生、また現在留学中の学生への支援活動も行っている。具体的には、オーストラリア留学を志す学生の留学相談に対応している。以前はオーストラリアの大学へ留学する学生に、渡航前オリエンテーションも提供していたが、現在は留学エージェントが増え、その役割を担うようになったので、個別の問い合わせへの対応となっている。現在オーストラリアに留学中の学生への支援としては、シンガポール政府が実施するオーストラリアに留学しているシンガポール人学生向けの就職セミナーに AAS の会員が参加し、講演を行っている。

5. 会員の確保/保持

AAS の会員の種類については、図表 6-3-1 に示したが、個人会員数は約 500 名であり、ここ 2 年で 300 名から 500 名へと大きく増加した。団体会員は 18 団体あり、そのうち 14 がオーストラリアの大学である（図表 6-3-3 参照）。これらの大学は、シンガポールに自大学の同窓会支部があり、各大学の同窓会の個人会員の数を加算すると、AAS の個人会員の総数は 1 万人程になる。

新規会員の勧誘は、ホームページで常時行っているが、既存の個人会員による人的交流や口コミの効果が最も大きい。また、団体会員であるオーストラリアの大学の同窓会関係の部署との連携体制も取れており、毎年シンガポール人の卒業生に関する情報が送られてくるので、彼らに AAS の情報を提供することができ、新規会員確保のルートとなっている。イベント開催は、AAS の新規会員の勧誘にとっても、既存の会員の維持においても重要だと認識されており、オーストラリアからの帰国者、また既存の会員が興味をもつようなイベントの企画に努めている。

図表 6-3-3 : オーストラリア同窓会シンガポールの団体会員¹¹⁶

大学	■ Bond University ■ James Cook University Australia, Singapore Campus
----	--

¹¹⁶ オーストラリア同窓会シンガポールのウェブサイト: Institutional Members (<http://www.aas.org.sg/about/institutional-members/>)

	<ul style="list-style-type: none"> ■ Macquarie University Alumni Association (Singapore) ■ Queensland University of Technology ■ RMIT University ■ Swinburne University of Technology ■ The University of Adelaide Australia (Ngee Ann-Adelaide Education Centre Pte Ltd) ■ The University of Melbourne ■ The University of Newcastle Australia (UON Singapore Pte Ltd) ■ The University of Queensland ■ University of Technology, Sydney ■ University of Western Sydney ■ University of Wollongong ■ Victoria University
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ CPA Australia Ltd ■ Management Development Institute of Singapore ■ SMa Institute of Higher Learning ■ South Australia Government Commercial Representative in Singapore (Asiaco Pte Ltd)

6. 課題

AAS の最大の課題は、運営委員会のメンバーを担ってくれる人材の確保である。運営委員会の仕事は無給のボランティアであるため、多忙な中、その役を買って出ってくれる人を探すのは容易ではない。新規会員の勧誘、既存会員の AAS への関心を維持するのも努力を要する。イベント委員会で、これまでのイベントを検証し、会員の関心が高いイベントを常に実施できるよう努めている。

7. 当該地域における「同窓会」の社会的文化的意義

AAS は国費・私費留学に関わりなく、オーストラリア高等教育機関での留学経験を持つ全てのシンガポール人を主対象とした非常に大きな同窓会組織である。オーストラリア留学から帰国したシンガポール人が自主的に、帰国者のネットワーク基盤を確立するために設立した組織であり、オーストラリアの政府機関との関係も強くない。こうした組織の成り立ちや文化を反映してか、AAS は会員のための組織であり、会員の利益のために活動を行うという視点が強いようである。

8. おわりに

AAS は、個人会員 500 名、団体会員 18 団体からなる大きな同窓会組織であり、その運営はかなり組織化され、安定している。また、団体会員である主要なオーストラリアの大学の同窓会関係部署とも連携が取れており、オーストラリアの大学を卒業するシンガポール人学生への勧誘体制もある程度確立されている。

AAS は、オーストラリアに留学したシンガポール人のネットワークを構築することで、会員が相互に利益を享受できることをミッションとしている。これは AAS の設立において、オーストラリア政府からの支援や関与もなく、留学から帰国した有志が自主的に立ち上げたという経緯や、会員構成において私費留学の同窓生の割合が高いというようなことが影響していると考えられる。一般的に私費留学は人生における個人的な成功や自己実現へのステップへの投資と認識される傾向があることを考慮すると、AAS 活動の社会的貢献や文化的意義が触れられていないことも、ある意味納得できる。

第4節 シンガポールにおける事例(2)：オーストラリア貿易促進庁・シンガポールとオーストラリア政府国際教育機構・シンガポール (Austrade Singapore and Australian Education International Singapore)¹¹⁷

太田 浩

1. オーストラリア政府奨学金 (Australia Awards) とその同窓生および同窓会に関する基礎的な情報

オーストラリアの国費留学生制度であるエンデバー奨学金 (Endeavour Awards) がシンガポールで始まったのは2006年からであり、現在、本制度のシンガポール人同窓生は12名である。エンデバー奨学金は、2009年にオーストラリア連邦政府が政府系の留学生奨学金制度をオーストラリア政府奨学金 (Australia Awards) として統合した際、開発奨学金 (Development Awards) と並ぶ主要な国費留学生プログラムとなった。エンデバー奨学金は、メリット・ベース (能力ベース) の国費奨学金制度であり、諸外国の優秀な若者にオーストラリアの高等教育機関に留学することで、彼らの学問的、専門的能力の開発を支援することを意図している (Department of Education, Employment and Workplace Relations, 2012)。シンガポールは先進国であるため、開発奨学金の対象ではなく、実質、オーストラリア政府奨学金制度の同窓生は、先述したエンデバー奨学金の12名のみとなる (すべてオーストラリアの大学院を修了)。現在までのところ、エンデバー奨学金の同窓会はなく、よってその支部もシンガポールにはない。エンデバー奨学金に関する事項は、オーストラリア政府国際教育機構 (AEI: Australian Education International) とその海外支部が担当している。

1951年に始まったコロombo計画 (Colombo Plan) でオーストラリアの大学は多くの学生を発展途上国から奨学金付きで受け入れたが、これは英連邦 (British Commonwealth) 全体の事業であり、オーストラリア政府の国費留学生制度とはみなされていない。このコロombo計画に関する公的な同窓会組織もシンガポールには存在しない。ちなみに、コロombo計画によりオーストラリアに留学したシンガポール人は1,000人に上る。

オーストラリア留学後、シンガポールに帰国した人たち、あるいは仕事の関係などでシンガポールに居住しているオーストラリア留学経験者を対象とした同窓会組織としては、オーストラリア同窓会シンガポール (Australian Alumni Singapore) がある。オーストラリア留学のプロモーションとブランディングを担

¹¹⁷ 本報告書はウェブサイト上の調査に加え、2012年2月24日に行ったオーストラリア貿易促進庁・シンガポールの Sherleen Seah 氏とオーストラリア政府国際教育機構・シンガポールの Stephen Li 氏へのインタビューを基に作成した。

当しているオーストラリア貿易促進庁（Austrade: Australia Trade Commission）とその海外支局が私費、国費を問わず、オーストラリア留学経験者（同窓生）に関する事項を担当している¹¹⁸。オーストラリア同窓会シンガポール（以下、AASとする）は、オーストラリアの39大学の同窓会シンガポール支部（Chapter）のアンブレラ組織ともいえる。

2. オーストラリア留学者の同窓会組織とオーストラリア政府による支援の現状

シンガポールにおいて、オーストラリア留学経験者の同窓会は、大学ごとに設立されたものが基礎であり、メンバー間および同窓会支部と大学の同窓会本部との結びつきも強い。AASが、そのような大学ごとの同窓会のシンガポール支部をアンブレラ組織としてまとめている。基本的に、それら同窓会支部は、各大学のシンガポール人卒業生のリーダーシップの下、アドホックに設立されたものを起源としており、また卒業生数の数によって支部の規模も異なることから、同窓会支部の活動が盛んなところと、そうでもないところの差は大きい。

オーストラリア政府は、オーストラリア貿易推進庁（以下、Austradeとする）の海外支局や各国にあるオーストラリア大使館が各大学の海外の同窓会支部および同窓生（元留学生）を支援することは、オーストラリア留学の価値を高め、オーストラリアの大学で学んだ世界中の人々の価値を高めるという点から重要であると認識している。シンガポールは、オーストラリア留学経験者が多いことから、その重要性は特に高い。また、このような元留学生と同窓会組織を支援することは、オーストラリアのソフト・パワーを強化することにもつながる。ただし、現在までのところ、オーストラリア政府の元留学生や海外の同窓会支部に対する支援は、イベントの際に大使館の施設を会場として提供するなど限定的なものに留まっている。また、各大学の海外の同窓会支部やAASのようなアンブレラ組織を支援する場合でも、オーストラリア政府としての支援は、資金的にみても、またこれまでの同窓会の経緯（基本的に卒業生のボランティアによって自主的に運営されてきた）をみても、側面的なものにならざるを得ない。新しい動きとしては、2010年に Australian Alumni Award というオーストラリア留学をしたシンガポール人で、特筆すべき活躍をおさめた人を表彰する制度が創設されたことがあげられる。これは、在シンガポール・オーストラリア大使館が担当し、表彰式典はAASと共同で開催している。

¹¹⁸基本的には、Austradeがオーストラリアの教育や研修（トレーニング）に関する海外でのマーケティングとプロモーションを担当し、AEIが国際教育分野における戦略的政策、規則、そして政府間交渉や協定などに関する事項を担っている。オーストラリアの国際教育におけるAustradeとAEIの役割の違いに関する詳細は、以下のウェブサイトにある2010年7月1日発表の資料を参照のこと。

https://aei.gov.au/About-AEI/Policy/Documents/1JulyRolesandResponsibilities_pdf.pdf

3. エンデバー奨学金同窓会設立の動き

現在、エンデバー奨学金に特化した同窓会を立ち上げようという動きがある。設立された場合、その担当は、オーストラリア留学の同窓生を全般的に担当している Austrade ではなく、エンデバー奨学金を担当しているオーストラリア政府国際教育機構（以下、AEI とする）となるであろう。エンデバー奨学金の同窓会を設立し、同窓生のコミュニティを世界各国に作ることは、戦略的にエンデバー奨学金のブランディングを図る上でも重要な施策であると考えられている。ただし、そのための同窓会設立と運営に関わる予算確保の問題と元奨学生の利活用¹¹⁹をどの程度行うか（過剰な負担にならないような配慮）という点が課題となっている。

エンデバー奨学金の同窓会設立の際は、AEI 本部の方針、意向も大事だが、世界各地の同窓会支部レベルでは、その国の事情に合わせた柔軟な運営が必要になるであろう。同窓会設立に対応できるように AEI のシンガポール支局では、エンデバー奨学金のシンガポール人同窓生に関する情報把握と情報のアップデートに努めているところである。エンデバー奨学金を受給した留学生在がオーストラリアの大学院を修了した際には、キャンベラの AEI 本部から AEI の海外支局に連絡があるので、そこから母国側での同窓生へのフォローアップが始まることになる。

4. 課題

元留学生は、オーストラリアで学んだというより、オーストラリアの特定の大学で学んだという意識が強い。言い換えると、元留学生の帰属意識は、国よりも自分の留学した大学にあると言える。また、各大学の同窓会およびその支部では、財政的援助は歓迎しても、活動そのものに対する干渉や介入を嫌う傾向もある。よって、政府が同窓会を支援するという一方で、活動に関与するようになったとき、同窓会組織や同窓生に対して何らかの義務的活動（たとえば、留学フェアへの出席などオーストラリア留学に関する広報宣伝活動への協力）が生じると、それが負担となり、逆に反感を買う恐れもある。

オーストラリア政府が国を単位として、すべてのオーストラリア留学経験者にアプローチするとき、大学を越えて彼らが共通に興味や関心を持ってくれそうなイベントを企画できなければ、多くの参加者は期待できないと考えている。また、元留学生同士のネットワーキングを政府が支援するという意図を示すことは簡単だが、それを達成するために実効性のある場と機会を継続的に提供するのには容易ではない。オーストラリアに留学したという共通点だけで、出身大学の異なる人々の中から多くの参加者を集めるのは難しく、また仮に多くの参加者を集めること

¹¹⁹ たとえば、エンデバー奨学金の広報宣伝への協力や行事への参加など。

ができたとしても、それで自然発生的にネットワーク化が図られる、何か興味深いものが生まれるというわけでもない。そこには何らかの仕掛けが必要である。多忙な元留学生は、自分たちが参加することで何か実質的な利益が得られることを目に見える形で提示されなければ、積極的に参加してくれることはないであろう（シンガポールのような実利を重視する社会ではその傾向がさらに強い）。留学時代を懐かしむ場を提供するだけでは、若い世代の元留学生は集まらない。

留学後、帰国した場合でも、あるいは第3国に移住した場合でも、留学経験者がオーストラリアやオーストラリア留学経験者のコミュニティとつながっている、オーストラリアでの留学経験が活着しているという感覚を継続して持ってもらえるような工夫と仕掛けが必要であり、FacebookなどのSNSの活用を含め、そのための有効な施策や手法を練っている段階である。

近年、オーストラリア、シンガポール共に個人情報保護に対する法令が強化されており、連絡先の情報を集めるだけでも困難な状況になっている。現状では、政府機関や同窓会組織がオーストラリア留学経験者の情報を能動的に集めることは難しく、ウェブサイトを作って、そこに連絡先を登録してもらうよう呼びかけるといった受動的なアプローチにならざるを得ない。

5. おわりに

政府がその国で学んだ留学生の同窓会組織を支援するというのは、世界的にみれば新しい取組みであろう。オーストラリアの場合、同窓会の海外支部は、大学単位に設立され、大学からの支援が得られる場合もあるが、各支部の自主的な運営が基本となっている。しかしながら、開かれた外交（Public Diplomacy）¹²⁰、あるいは、ソフト・パワーを強化するという観点からは、私費、国費に関わらず、元留学生（帰国留学生）との継続的な接触と良好な関係維持を図るために、政府が積極的に彼らに対する支援策を講じることの重要性が高まっている。元留学生に対して、卒業後（帰国後）も留学した国に対する興味と関心を継続的に持ってもらえるような施策、留学した国との関係性が絶えないような施策を講じることにより、彼らが留学した国のよき理解者（あるいは専門家）として、母国あるいは第3国で活躍することにつながる。この点からは、アメリカのフルブライト奨学金は、典型的な好事例と言える。

一方、国費留学生（政府奨学金）制度の場合、納税者に対して、国として留学生を外国から招へいし、奨学金を支給して教育研究の機会を与えることの意義と成果を示すことは、国民への説明責任を果たすという観点から必要なものと強く

¹²⁰ 通常的外交とは別に、外国の一般市民に直接情報を供給したり、国際的に鍵となる人々を関与させたりして影響を与え、（自国にとって有利な）国際世論の形成を図ること。または、外交活動の対象をその国の一般の国民にも広げ、自国のブランド力の強化を図ることを意味する。

認識されてきている。そして、その必要性は、国の財政状況が厳しくなるとともに増してきている。エンデバー奨学金は、メリット・ベースで支給されているというその特性から奨学金受給者の成功事例を収集し、それを国の内外に示すことが重要であろう。これは説明責任を越えて、AEI の意図しているエンデバー奨学金の世界的なブランド力強化にもつながる。

参考文献

Australian Education International. (2010). *Australian Government Agency Responsibilities for International Education*. Retrieved from https://aei.gov.au/About-AEI/Policy/Documents/1JulyRolesandResponsibilities_pdf.pdf

Department of Education, Employment and Workplace Relations. (2012). *Endeavour Awards Home*. Retrieved from <http://www.deewr.gov.au/International/EndeavourAwards/Pages/Home.asp>

第5節 韓国における事例

内藤 亜弥子

オーストラリア政府主導により、オーストラリア留学者を対象とした韓国豪州卒業生同門会 (Korea Australia Alumni、略称 KAA) が、2009 年に設立され、1,200 人以上の会員が登録している。

運営はオーストラリア政府が支援するほか、スポンサーとしてホテル、車メーカー等 11 社が協力している。

同門会の組織としては、会長 1 名他 8 名で構成されており、現在は二期目に入る。

同門会のホームページ¹²¹はオーストラリアとのつながりの維持やオーストラリアで学んだ同門生同士の経験の共有と各界各層、様々な分野の専門家となった卒業生の円滑なネットワーキングの促進を目的として設けられ、オーストラリア大使挨拶、同門会紹介、ニュース・イベント案内、掲示板、同門生紹介、写真コーナーを掲載するほか、登録している同門生の検索もできるようになっている。ニュース・イベント案内のページには、gala dinner、地域・大学別同門会案内、留学イベント情報のほか、韓国大手企業の求人情報も掲載されている。

イベントについてはオーストラリア貿易代表部教育局も同窓会の活性化と卒業生とのネットワーキングを支援している。¹²²

¹²¹ <http://www.kaamembers.or.kr/>

¹²² <http://www.austrade.gov.au/Local-Sites/Korea/Korean/Media/Korea-Australia-Galadinner/default.aspx>

第7章 中国／韓国／台湾

第1節 中国における外国人留学生奨学金とそのフォローアップ制度¹²³

黒田 千晴

1. 留学生政策の最近の動向

中国の留学生政策は、国家の発展戦略、外交政策の一環として実施されており、中国共産党の政策方針の下に制定されている。2010年7月、『国家中長期教育改革・発展計画綱要（2010－2020年）』（以下、『教育計画綱要』¹²⁴）が公布・施行されたのを受け、2010年9月、中国教育部は、「中国留学計画」¹²⁵を発表、2020年までに延べ50万人の留学生を受け入れる計画を打ち出し、学歴教育¹²⁶を受ける留学生（学部、大学院修士課程、博士課程で正規教育を受け、学位取得を目指す留学生）を15万人にするとの数値目標を掲げている。

「中国留学計画」の発展目標は、「我が国の国際的地位、教育規模および教育水準に適応する来華留学事業とサービス体系を建設し、大量のハイレベルな来華留学教育に従事する教員を育成、中国の特色を生かした来華留学教育を実施する大学集団と、ハイレベルな学科集団を形成し、大量の中国の事情に詳しく中国に友好的な素質の高い留学生を育成すること」と記されている。

この目標実現に向けた具体的な施策として、「来華留学政策、法規、制度の整備、留学生の管理体制とサービスの拡充、新入生募集方法の改革、中国の特色を生かした、また国際的に競争力のある学位プログラムを重点的に支援し、国際的影響

¹²³ 本節で、「中国」と記す際、1949年に建国された中華人民共和国を指すこととする。香港、マカオ、台湾は、それぞれ独自の政府行政部門を保有しており、中国大陸と異なる教育政策、教育制度を持つことから、本節での考察には加えない。

本節の執筆に当たっては、趙娜氏（中華人民共和国教育部国際合作与交流司来華留学業務処高級項目官員）、黄龍図氏（中華人民共和国教育部国際合作与交流司来華留学業務処項目官員）、李彦光氏（国家留学基金管理委員会来華事務部主任）、張明輝氏（国家留学基金管理委員会来華事務部項目主管）、張麗輝氏（中華人民共和国教育部留学サービスセンター来華事務処副所長）、傅麗南氏（中華人民共和国教育部留学サービスセンター来華事務処項目主管）の協力を得た。

¹²⁴ 「国家中長期教育改革和發展規画綱要（2010-2020年）」

http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_177/201008/93785.html（2012年3月27日アクセス）

¹²⁵ 教育部關於印發「留学中国計画」的通知（教外來[2010]68号）

http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_850/201009/108815.html（2012年3月27日アクセス）

¹²⁶ 中国における留学生教育は、学歴教育と非学歴教育に分類されている。学歴教育とは、専科（短期大学相当）、本科（大学学部相当）、碩士（大学院修士課程相当）、博士（大学院博士課程相当）における正規教育を指し、これらの課程において、正規生として学位取得を目指す留学生は、「学歴生」と呼ばれる。これに対して、非学歴教育とは、非正規教育を指す。留学生の身分としては、中国語研修を行う漢語/言語進修生（語学研修生相当）、普通進修生（学部研究生/学部聴講生相当）、高級進修生（大学院研究生/大学院聴講生相当）、研究学者（外国人研究者）がある。

力を高めること、教師の育成、評価方法の改革、教育の質の評価システムの構築と教育の質の改善、保障等」が挙げられている。

また、高等教育段階において、留学生教育の模範基地を毎年 10 カ所増設すること、中国語を教授言語とする競争力のある専攻課程を毎年 50 カ所増設すること、英語を教授言語とする競争力のある専攻課程を 3 年間に 50 カ所増設する計画を発表している¹²⁷。

中国教育部の発表¹²⁸によると、2011 年度中国の教育機関に在籍した留学生総数は、292,611 人（194 の国や地域）に上り、2010 年度比 27,521 人増（10.38% 増）となっている。

中国政府奨学金生数は、前年度比 3,297 人増（14.73% 増）で 25,687 人、私費留学生数は、前年比 24,224 人増（9.98% 増）で、266,924 人に達している。

留学生の出身地域別内訳は、アジア 64.21%（187,871 人）、ヨーロッパ 16.15%（47,271 人）、アメリカ 11.05%（32,333 人）、アフリカ 7.09%（20,744 人）、太平洋 1.50%（4,392 人）となっている。前年度からの増加が著しいのは、アフリカとアメリカからの留学生で、それぞれ前年度比 26.46% 増と、18.75% 増となっている。

留学生数の国別内訳では、留学生数上位 10 カ国は、韓国 62,442 人、アメリカ 23,292 人、日本 17,961 人、タイ 14,145 人、ベトナム 13,549 人、ロシア 13,340 人、インドネシア 10,957 人、インド 9,370 人、パキスタン 8,516 人、カザフスタン 8,287 人である。この他、留学生数が 5,000 人を超える国は、フランス 7,592 人、モンゴル 7,112 人、ドイツ 5,451 人である。

在学段階別内訳は、学歴生が、118,837 人（40.61%）で前年度比 10.62% 増となっている。内、専科生（短期大学生）・本科生（学部生）が 88,461 人（74.44%）、碩士研究生（修士課程生）23,453 人（19.74%）、博士研究生（博士課程生）6,923 人（5.83%）、非学歴生（語学研修生、学部/大学院研究生/聴講生、研究者等）が 173,774 人（59.39%）となっている。

2. 中国の国費留学生制度（中国政府奨学金制度）の概要

2-1. 中国政府奨学金制度の目的・意義・歴史

中国において、日本の国費外国人留学生奨学金に相当するのは、中国政府奨学金である。中国政府奨学金設立の目的は、2012 年中国政府奨学金募集要項に、「中

¹²⁷ 「留学中国計画分項目工作進程規画表」

http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_850/201009/108815.html（2012 年 3 月 27 日アクセス）

¹²⁸ 「2011 年全国来華留学生数統計」

<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s5987/201202/131117.html>（2012 年 3 月 30 日アクセス）

国と世界各国の人々との相互理解と友好を増進し、中国と世界各国との教育や科学技術、文化、経済、貿易などの分野での交流と協力を推進するため、中国政府は世界各国の学生、学者が中国の大学で学習、研修、研究活動を行うのを資金援助するため一連の奨学金プログラムを設立した。」と記されている¹²⁹。

新中国において、留学生の受け入れが開始されたのは、建国翌年の 1950 年である。この年、中国人学生 35 名をポーランド、チェコスロバキア、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーの 5 か国に派遣し、同時に 35 名の留学生をこの 5 か国から受け入れたのが、新中国における留学生受け入れの始まりである¹³⁰。その後、中国の留学生政策は、東西冷戦構、中ソ対立等の中国をめぐる国際情勢の変化、及び文化大革命、改革開放政策、社会主義市場経済体制への移行など、中国国内の政治、社会、経済政策に従い変遷を遂げてきた。以下の図表において、新中国成立から、現在にいたる中国の留学生政策及び中国政府奨学金制度の変遷の概略を示している。

¹²⁹ 国家留学基金管理委員会『GUIDE TO STUDY IN CHINA 2012』

¹³⁰ 李滔主編（1999） p.75

図表 7-1-1 中国の留学生政策及び中国政府奨学金制度の変遷

時期	留学生政策の動向	中国政府奨学金政策の動向
建国（1950） ～ 改革開放前（1977）	外交政策の一環として社会主義諸友好国、第三世界（アフリカ諸国）からの留学生受け入れが中心	基本的に国費（中国政府・外国政府奨学金留学生）留学生の受け入れのみ
改革開放以後（1978） ～ 1990年代	改革開放政策の一環として、西側資本主義諸国、東南アジア諸国からの留学生を含む全方向的な留学交流の開始 私費留学生受け入れに伴う経済効果が顕在化 ↓ 産官学挙げて「教育産業」としての留学生教育を振興	私費留学生の増加 ↓ 国費（中国政府・外国政府奨学金留学生）の比率の低下
2000年代以降	WTO加盟を経て、国家の外交・文化・経済政策と一体化した留学生教育の興隆 『中国留学計画』（2010年9月21日公布・施行） <u>2020年までに我が国をアジア最大の留学目的国とする</u> <u>留学生総数 50万人、内学歴生（正規生）15万人</u> ● （中国の）国際的地位を築く ● 教育規模と水準にふさわしい留学生業務とサービスのシステムを構築 ● 留学生教育に従事する質の高い教員を養成 ● 留学生教育の特色が鮮明な大学群と高い水準の学問分野を形成 ● 中国のことをよく知り、中国に友好的な素養の高い留学生を大量に育成	中国政府奨学金制度の拡充及び地方政府奨学金、企業奨学金の設置奨励 中国政府奨学金生枠の拡大 *2000年 5,362人 ↓ 2011年 25,687人 *11年で約5倍増

2-2. 中国政府奨学金制度の概要¹³¹

中国政府奨学金プログラムは、主として中国政府が奨学金を支給しているもの、及び中国政府と外国政府が相互に奨学金を提供しているもの、ユネスコなどの国際機関と連携して提供しているものがある。

中国政府奨学金を得た留学生は、中国教育部が委託した高等教育機関或いは研究機構において、理学、工学、農学、医学、経済学、法学、管理学、教育学、歴史学、文学、哲学等の学問分野及び関連する専攻分野を選択することができる。中国政府は、中国政府奨学金生の専攻分野に特に制限を設けていない。中国政府奨学金の申請者は、自分の希望する専攻分野を選択することができ、また入学を希望する大学を第3希望まで挙げるることができる。

中国政府奨学金生の募集や選考、日常的な事務手続きを主管するのは、国家留学基金管理委員会である。国家留学基金管理委員会は、1996年に設立された教育部直属の非営利性独立法人であり、主として中国人の公費派遣留学業務及び中国政府奨学金業務の実務を担う機関である¹³²。

(1) 中国政府奨学金の内容

中国政府奨学金は、1) 全額奨学金、2) 部分奨学金の2種類に大別される。1) 全額奨学金は、登録料、学費、実験費、実習費、基本教材費、学内宿舍費の免除、奨学金生活費の支給、到着一時金の支給（新規入学時のみ）、無料の診療サービス（通常は学内の医院でのみ受診可能）、及び中国政府来華留学生総合医療保険の提供となっている。2) 部分奨学金は、全額奨学金の1項目或いは複数項目が適用される。この他、政府間協定に基づいて派遣される留学生にのみ、国際旅費が支給される。

(2) 奨学金生活費の支給額

2012年3月現在の中国政府奨学金生活費と支給年限は、以下の通りである。（*1元＝13円で計算）

本科生：月額 1,400 元（約 18,200 円）

普通進修生：月額 1,700 元（約 22,100 円）

碩士研究生：月額 1,700 元（約 22,100 円）

博士研究生：月額 2,000 元（約 26,000 円）

高級進修生：月額 2,000 元（約 26,000 円）

¹³¹ 本項目の記述は、中華人民共和国教育部国際合作与交流司来華留学業務処、国家留学基金管理委員会来華事務部での聞き取り調査、及び国家留学基金管理委員会『GUIDE TO STUDY IN CHINA 2012』に依る。

¹³² <http://www.csc.edu.cn/About/>（2012年3月31日アクセス）

(3) 2012 年度中国政府奨学金プログラム

2012 年度は、9 種類の中国政府奨学金プログラムの枠組みで奨学生の募集が行われている。

下記の図表は、2012 年度の募集プログラム一覧を表したものである。

図表 7-1-2 2012 年度中国政府奨学金プログラム一覧

	プログラム名称 (英語のプログラム名称)	概要	支給対象となる留学身分 (日本の大学の相当身分)	奨学金の内容
1	中国政府国別奨学金プログラム (Chinese Government Scholarship Program-Scholarship quota specified according to inter-governmental agreements)	中国政府国別奨学金は、中国教育部が外国政府、機関、高等教育機関及び国際組織などと締結した教育協力・交流協定等に基づいて全額奨学金、部分奨学金を提供するものである。政府間等の協定に基づき、奨学金支給者数を制定。	本科生 (学部生) 碩士研究生 (修士課程生) 博士研究生 (博士課程生) 漢語進修生 (中国語研修生) 普通進修生 (学部研究生) 高級進修生 (大学院研究生)	全額奨学金 部分奨学金
2	長城奨学金プログラム (CHINA/UNESCO-the Great Wall Fellowship Program)	ユネスコによって推薦された学生に提供する奨学金。原則として奨学金支給期限は原則として1年以内、英語を教授言語とするプログラムのみで受け入れ。	普通進修生 (学部研究生) 高級進修生 (大学院研究生)	全額奨学金
3	アジア留学奨学金プログラム (Study in Asia Scholarship Program)	アジアからの留学生/研究者の移動、相互理解、教育交流及び教育協力の促進、アジアの教育の質の向上を目的とし設置されたプログラム。奨学金支給期限は原則として1年以内。必要に応じて、1年を限度として中国語の補習を受けることが可能。中国語補習期間も奨学金受給可。	普通進修生 (学部研究生) 高級進修生 (大学院研究生)	全額奨学金
4	中国-AUN 奨学金プログラム (China/AUN Scholarship Program)	中国教育部が AUN: ASEAN University Network のメンバー国に対して提供する全額奨学金プログラム。ASEAN 各国の青年学生、教師、学者の中国への留学・交流・相互理解を促進する	碩士研究生 (修士課程生) 博士研究生 (博士課程生)	全額奨学金

		ことを目的に設置。		
5	中国-パシフィックアイランドフォーラム奨学金プログラム (China/Pacific Islands Forum Scholarship Program)	中国教育部がパシフィックアイランドフォーラム (The Pacific Islands Forum) のメンバー国からの留学生に提供する全額奨学金。	本科生 (学部生) 碩士研究生 (修士課程生) 博士研究生 (博士課程生) 進修生 (研修生)	全額奨学金
6	中国政府特別奨学金-大学院プログラム (Chinese Government Special Scholarship Program-University Postgraduate Program)	中国の高等教育機関がハイレベルな大学教育を打ち立てること及び国際社会において中国教育ブランドのプロモーションを行うことを支援するという目的により設置。	碩士研究生 (修士課程生) 博士研究生 (博士課程生)	全額奨学金
7	中国政府特別奨学金-省・自治区学歴生プログラム (Chinese Government Special Scholarship Program-Degree Program in Provinces & Autonomous Regions)	中国と周辺国の教育交流・教育協力を強化する目的で設置。 中国の省・自治区の教育主管部門に属する大学 (地方政府主管の大学) が学生のリクルートを行う。国家留学基金管理委員会が学生の選考を行う。	碩士研究生 (修士課程生) 博士研究生 (博士課程生)	全額奨学金
8	中国政府特別奨学金-地方政府との共同奨学金プログラム (Chinese Government Special Scholarship Program-Cooperative Program with Provinces & Autonomous Regions)	中国の省・自治区等の地方政府による、留学生を対象とした奨学金プログラム設置を奨励することを目的とした奨学金プログラム。既に省レベルの外国人留学生奨学金を設置している地方政府及び中国の省・自治区の教育主管部門に属する大学 (地方政府主管の大学) が学生のリクルートを行う。国家留学基金管理委員会が学生の選考を行う。	碩士研究生 (修士課程生) 博士研究生 (博士課程生)	全額奨学金
9	中国-世界気象機関奨学金プログラム (China-World Meteorological Organization Scholarship Program)	世界気象機関の加盟国からの留学生を対象とした奨学金プログラム。留学生の専攻分野は、気象学、水文学、水資源コントロール・管理に限る。	本科生 (学部生) 碩士研究生 (修士課程生)	部分奨学金

(4) 中国政府奨学金生の選抜方法

中国政府奨学金生の選抜方法は、プログラムごとに制定されている。最も募集人数が多中国政府国別奨学金プログラムについては、申請者が出身国にある中国の在外公館（大使館・領事館）で奨学金の申請を行う。各国の状況によって様々であるが、一般的には、在外公館での審査を経て、申請者の書類が国家留学基金管理委員会に送られる。国家留学基金管理委員会が、申請者が入学を希望する大学へ申請書類を送付する。申請者は、第3志望の大学まで、大学名を挙げることができる。最終的に当該学生の入学を許可するか否かは、受け入れ大学の裁量による。

(5) 奨学金受給の延長制度について

中国政府奨学金は、原則として、新たに中国に留学してくる留学生を対象としており、一人の学生が、学部、修士、博士と連続して奨学金を受給するようなケースは想定していない。例えば、ある学生が中国政府奨学金生として大学の学部に入學、学士学位を取得後、中国の大学の修士課程に進学するような場合、修士課程からは「私費留学生」となるのが基本である。しかし、その学生がいったん母国に戻り、母国で再度中国政府奨学金生に申請し、採用された場合は、この限りでない。

(6) 中国政府奨学金の国内採用について

中国政府奨学金は、学生が母国にある中国の在外公館（大使館・領事館）を通して申請しなければならないため、「国内採用」という制度はない。しかし、中国政府は、「優秀私費留学生奨学金」¹³³制度を設けており、優秀な私費留学生に対して、年額 14,000 元（約 182,000 円）の奨学金を支給している。

中国の高等教育機関に在籍中の私費留学生が対象で、選抜は、大学ごとに行われる。各大学の推薦者を国家留学基金管理委員会が批准するという手順になっている。2011 年は、200 人に「優秀私費留学生奨学金」が支給された。

2-3. 中国政府奨学金生の質保証に関する施策

(1) 中国政府奨学金年度評価審査弁法¹³⁴

中国教育部は、2000 年 4 月、中国政府奨学金の管理を強化し、中国政府奨学金の効果と利益をより促進するという趣旨の下、中国政府奨学金年度評価審査弁法を制定している。年度評価審査は、学生の成績（授業の成績、研究の進捗状況等、出席状況）に基づいて、各大学が実施する。毎年 1%前後の留学生が、成績

¹³³ 中国語の名称は、「優秀自費来華留学生奨学金」。

¹³⁴ 本制度の詳細については、以下の規定を参照のこと。「中国政府奨学金年度評審弁法」
<http://www.csc.edu.cn/Laihua/newsdetail.aspx?cid=44&id=382>（2012 年 3 月 30 日アクセス）

不良で奨学金の受給資格を停止されている。しかし、状況が改善されれば、奨学金受給資格を回復することが出来る。

(2) 中国政府奨学金生に対する中国語予備教育の義務付け

中国教育部は、2010年9月より、中国政府奨学金を得て、大学の本科課程（学部）において、中国語で学歴教育（正規教育）を受ける留学生を対象に、本科（学部）入学前に、中国語の予備教育を義務付ける通知を発表している¹³⁵。

中国政府奨学金生の中国語の知識と運用能力、専門分野に関する基礎知識と異文化コミュニケーション能力を涵養し、留学生が中国の大学で専門教育を受けるのに必要な基本的な水準に達するよう予備教育を実施する。予備教育の期間は、理工系及び社会科学系を専攻する学生は、原則として1年（40週）、人文科学及び中医学を専攻する学生は、原則として2年（80週）と定められている。

3. 中国政府奨学金の留学生政策全体における位置づけ

2012年現在、中国政府は9種類の中国政府奨学金プログラムを提供しているが、その中で、最も支給枠が多く、主流であるのは、中国政府国別奨学金である。中国政府国別奨学金は、中国政府と外国政府の政府間協定に基づき提供されるもので、中国教育部が外国政府との交渉を担う。

中国政府奨学金生の国別統計、すなわちどの国の留学生が何人、中国政府奨学金を受給しているかは、教育部や国家留学基金管理委員会のホームページ、教育年鑑等に一切記載されていない。中国教育部、国家留学基金管理委員会の担当者に、この点について確認したところ、「政府間の協定であり、相手国があることなので、公開していない」とのことであった。中国政府として意図的に、中国政府奨学金生の国別受給者統計を開示していないものと思われる。

しかし、教育部が公開している留学生総数（中国政府奨学金生・私費留学生の合計）を見ると、カザフスタン、パキスタンが留学生送り出し上位10カ国にランクしており、これらの国々からの留学生は、中国政府奨学金生が主流ではないかと推測される。また、『中国教育年鑑2010』には、2010/2011年の留学生政策の重大事項として、胡錦濤主席がカザフスタンを訪問した際に、中国政府が2010/2011年の学年暦より、カザフスタン人を対象とした中国政府奨学金の支給枠を200人分増加すると発表したこと、同じく胡錦濤主席が、トルクメニスタンを訪問した際に、同国を対象とした中国政府奨学金支給枠を90人分増加すると

¹³⁵ 本制度の詳細については、以下の通知を参照のこと。「中国政府關於対中国政府奨学金本科来華留学生開展預科教育的通知」<http://www.csc.edu.cn/Laihua/newsdetail.aspx?cid=44&id=381>（2012年3月30日アクセス）

発表したことが記されている¹³⁶。また温家宝総理が、第4回東アジア首脳会議（East Asia Summit）において、中国政府が今後5年間、東アジア首脳会議メンバー国である発展途上国を対象に、2000人分の中国政府奨学金枠を増設すること、および公共管理学修士を対象とした奨学金200人分を増設すると発表したこと、また、温家宝総理が、Forum on China-Africa Cooperationの開幕式において、2012年までに、中国政府がアフリカ諸国に向けて提供する中国政府奨学金支給枠を5500人に増加させると発表したことなどが、記載されている¹³⁷。

中国教育年鑑の記述にみられるとおり、中国政府奨学金の提供は、首脳外交の一環として、明確に位置付けられており、外交部、教育部などの部門を超え、中央政府の政策方針に基づいて、支給枠が決定されていることが推察される。中国政府は、明らかに、中国にとって戦略的に重要な国や地域に重点的に中国政府奨学金を配分していると思われる。

更に、教育部国際合作司の担当者は、今後の中国政府の政策として、各大学が自主的に募集する優秀な大学院生（修士課程・博士課程の正規生）に対する中国政府奨学金支給枠を拡大していくこと、また、中国政府奨学金を発展途上国（OECD非加盟国）からの学生に重点的に支給し、今後も発展途上国に対する教育支援を継続して拡大していくという方針を述べていた。

本節の冒頭で確認した通り、2011年度、中国が受け入れた留学生総数は、292,611人、内約91.2%の学生が私費留学生（292,611人）であり、中国政府奨学金生の割合は、約8.8%（25,687人）に過ぎない。しかし、中国政府奨学金生数は、前年度比3,297人増加（14.73%増）となっており、私費留学生の前年比24,224人増（9.98%増）を大きく上回る伸び率となっている。

中国政府は、「中国留学計画」において、引き続き中国政府奨学金生の枠を増加させる方針を打ち出しており、特に、アジアやアフリカなどの発展途上国の学生にとって、中国政府奨学金は、規模の上で、非常にインパクトのあるものとなっているように思われる。

中国政府奨学金は、新たに中国に留学する学生を対象としたもので、中国留学計画に示されている「大量の中国の事情に詳しく中国に友好的な素質の高い留学生を育成する」という中国政府の政策意図を反映したものであると思われる。中国政府の留学生政策は、いわゆる「親中家」を大量に育成することに主眼が置かれており、留学生が留学終了後、中国に残り中国国内で就業、在留すること、つまり高度人材として元留学生を活用するという点には、現時点では重きをおいていない。この点は、日本の留学生30万人計画と大きく異なる点である。

¹³⁶ 中国教育年鑑編纂部編（2011）p.441

¹³⁷ 中国教育年鑑編纂部編（2011）p.441

4. 中国政府による卒業留学生（元留学生）に対するフォローアップ制度¹³⁸

4-1. 中国教育部留学サービスセンターの概要

中国における卒業留学生に対するフォローアップ活動は、2004年に教育部留学サービスセンター来華事務処内に設立された、世界来華卒業生連絡処が担っている。

教育部留学サービスセンターは、その名の通り、中華人民共和国教育部直属の独立法人組織である。「国家教育委員会（現教育部）は、留学サービス業務を専門に行うサービス機関を設立するべきである。」という鄧小平の意向に基づき、1989年3月31日に設立された。教育部留学サービスセンターの中国語名称は、「教育部留学服務中心」、英語の名称は、“Chinese Service Center for Scholarly Exchange”である。

教育部留学サービスセンターは、海外留学を希望する中国人学生を対象とした業務、留学帰国者を対象とした外国の学位・学歴の認証業務、中国への留学を希望する外国人を対象とした業務、在中外国人留学生を対象とした業務、及び卒業留学生を対象とした業務を担う他、国外の教育機関や教育機構等との国際教育協力、国際教育交流に関係するサービスを提供し、これらの国外の機関との良好な協力関係構築を目指している。

4-2. 教育部留学サービスセンター来華事務処の概要

教育部留学サービスセンターは、1997年に来華事務処を設立し、中国への留学を希望する学生、中国の大学に在籍中の留学生及び卒業留学生に対してサービスを提供している。来華事務処には、2012年2月現在、処長1名、副処長1名、3名の職員、合計5名のスタッフが常駐している。

現在のところ、来華事務処は、主として1) 諸外国における中国留学教育展（中国留学フェア）の開催：海外における中国の教育の広報、留学生のリクルート、中国の大学と外国の大学との大学間交流、協力関係の促進、2) 国外の学生、留学希望者に対する中国の大学、留学手続きに関する情報提供、3) 教育部の委託を受けた卒業留学生に対するフォローアップ事業、上記3つの業務を担っている。

4-3. 教育部留学サービスセンター来華事務処世界来華卒業生連絡処の概要

教育部の委託を受け、2004年に教育部留学サービスセンター来華事務処内に設立された世界来華卒業生連絡処は、教育部の政策方針、指導の下、卒業留学生に

¹³⁸ 本項の記述は、教育部留学サービスセンター来華事務処における聞き取り調査、及び同センターのホームページの情報に依る。

対するフォローアップ活動を行っている。

世界来華卒業生連絡処設立の趣旨は、全世界の卒業留学生と連絡を取り、友好を深めるための活動を行い、卒業留学生のために交流のプラットフォームを築くことである。

(1) 世界来華卒業生連絡処のフォローアップ活動

世界来華卒業生連絡処は、中国国内、国外でそれぞれフォローアップ活動を行っている。

中国国内での卒業留学生を対象としたフォローアップ活動としては、毎年中国の伝統的な祝祭日、春節や中秋節に卒業留学生を招いて大々的なレセプション及び文化・演芸会を開催している。また、中国の各大学との共催で、各界で活躍する卒業留学生を招いた講演会、フォーラム、シンポジウム、セミナー等を頻繁に開催している。教育部留学サービスセンター来華事務処は、日常的に各大学の留学生業務を主管する部門と密接に連携しており、卒業留学生に対するフォローアップ活動についても、各大学と協力して進めている。

海外では、中国留学教育展の開催に合わせて、開催国において卒業留学生を招いた同窓会イベント、講演会などを行っている。例えば、2007年4月には、インドネシアで中国留学教育展の開催と同時に、卒業留学生を招いた講演会及び親睦会を開催、また、2011年には、韓国で2回、卒業留学生との親睦会を開催している。その内の1回は、中国の大学で博士学位を取得した韓国人元留学生のみを対象とした、特定の階層にターゲットを絞った親睦会を開催している。

海外での卒業留学生へのフォローアップ活動は、当該国にある中国の在外公館（大使館・領事館）と、事前の情報収集や広報、イベントの実施など、密接に連携して行っている。

昨今のフォローアップ活動の傾向として、従来の大規模なレセプションやフォーラム、シンポジウム等の開催だけでなく、特定の集団にターゲットを絞った、小規模のイベントを企画している点が挙げられる。

例えば、中国の大学で博士学位を取得した元留学生にターゲットを絞ったセミナーの実施、ビジネスパーソンをターゲットとした親睦会の開催などである。

今後も、大規模なイベントを継続しつつも、卒業留学生の多様なニーズに答えられるような、各種活動を企画していく予定である。

(2) 運営費

教育部留学サービスセンターの運営費は、基本的にサービスセンターが提供するサービスによって得られる利益で賄われている。教育部の直属の公的組織であるが、教育部から特に予算が措置されているわけではない。しかし、世界来華卒

業生連絡処の事業運営にかかる経費は、全て教育部から予算が配分されており、教育部からの委託事業として実施されている。(予算額は明らかにされていない。)

(3) 会員登録・新会員の募集

世界来華卒業生連絡処は、卒業留学生の登録受付、卒業留学生データベースの管理を行っている。一般の会員登録は、世界来華卒業生連絡処に登録票を送付することにより完了する。中国に留学したことがある者は誰でも会員になることができ、会費は無料である。教育部としては、中国政府奨学金生、私費留学生の区別なく、フォローアップ活動を行っている。

会員の大部分は海外在住者である。国内の会員は、中国に駐在している外交官や、中国に滞在している研究者、中国と母国とを頻繁に往来する研究者等がいる。なお、外交官、文化人、研究者などが「高級会員」として登録されており、これら「高級会員」を対象としたイベント、レセプションや講演会、フォーラム等も定期的に行われている。現在、世界来華卒業生連絡処のデータベースに登録されている会員数は、約 2000 人である。

新規会員の募集は、ホームページ上での広報、イベント参加者への登録の呼びかけが主要な手段であるが、中国では、日本の「個人情報保護法」に相当するような法律がないため、世界来華卒業生連絡処が、必要に各大学から卒業留学生の個人情報を入手することは困難ではない。

前述の通り、講演会やフォーラム、セミナー等は、ほとんどの場合、中国の大学との共催で実施している。講演会やフォーラムの登壇者は、大学に推薦してもらい、また卒業留学生への広報も依頼するなど、大学と連携して、フォローアップ事業を行っている。

(4) 情報提供

会員への情報提供は、ホームページ、電子メールと郵送が主たる手段である。この他、国内でイベントを開催する場合には、各大学に広報を依頼する。海外で開催する場合は、中国の在外公館（大使館・領事館）及び、卒業留学生のネットワークを活用して情報提供を行う。また、現地の協力機関にもイベントの広報などについて、協力を仰ぐことがある。

(5) 今後の方針

2004 年に世界来華卒業生連絡処が設立されてから、数年が経過し、年々事業の規模が拡大し、活動内容も多様化してきている。現在の世界来華卒業生連絡処の業務は、教育部留学サービスセンター来華事務処の 5 名のスタッフが担っている。しかし、今後より事業を拡大していくため、教育部は、近い将来世界来華卒業生

連絡処を独立させ、卒業留学生のフォローアップ事業を専門的に行う社団法人を立ち上げる計画を立てている。独立した組織を設立し、より多くの予算と人員を投入し、卒業留学生のフォローアップ事業のさらなる充実を目指す方針である。

<参考文献>

国家留学基金管理委員会『GUIDE TO STUDY IN CHINA 2012』

李沼主編（1999）『中華留学教育史録 1949 年後』 高等教育出版社

中国教育年鑑編纂部主編（2011）『中国教育年鑑 2010』 人民教育出版社

第2節 上海交通大学／同済大学／復旦大学

潘 建秀

1. 上海交通大学のケース

現在、留学生は5500名で、そのうち学位留学生在が1118名、研究留学生在が300名、政府奨学金が70名、孔子学院及び地方政府奨学金が30名である。国際教育学院では、すべての学部留学生的の入学選抜試験とやビザ手続きなどが行われている。研究留学生的の入学試験は各研究科によって実施される。学期毎に3-5回の定期イベントが行われる。春学期1週間程度の旅行（北京・山西など）が、秋学期には上海近郊の旅行が企画される。他にも、中国語によるスピーチコンテストなどが開催される。

1-1. 国費学生

毎月サインすることを義務づけられている。毎年年度途中で審査試験があり、不合格者には奨学金が取り消される。また、基本的に学部留学生から研究留学生に進学する場合には奨学金の延長ができない。過去に学部留学生が進学した場合は、上海市政府奨学金が使われた。

1-2. キャリア支援

留学生的のためのキャリア支援相談はないが、一般学生の場合は学部4年次以上の学生には毎年一回就職オリエンテーションが行われる。基本的には留学生的に就職を勧めることはしないが、就職できた学生もいる。

2. 同済大学のケース

現在留学生総数は4800名で、半数は学位取得学生である。学部生は870名で、予備教育機構に所属する学生は約300名、政府奨学生は30名である。現在在籍する留学生的は最も多いのはフランス出身、次いでドイツ、日本、韓国の順となっている。卒業者の3割程度が中国に滞在する。留学生的を対象とした大きなイベントが年3~4回行い、12月末には留学生的のためのパーティーも開催される。

2-1. 国費留学生

毎月サインすることを義務づけられている。年度途中で試験審査があり、不合格者には1年間奨学金が停止される。翌年に審査に合格すれば再開することも可能であるが、不合格の場合は奨学金が取り消される。

2-2. 同窓会

1996 年からアメリカをはじめ世界各地で同済大学同窓会が設立された。現在、シンガポール、ドイツ、アメリカ、フランス、イギリス、イタリア、カナダなどで同窓会があり、留学生も参加する事ができる。

3. 復旦大学のケース

復旦大学では世界 30 の国家と地域において 150 以上の高等教育機関と国際合作交流協定を結んでおり、留学生の受け入れや学生派遣業務などに関して、外事処と外国人留学生弁公室が設置されており、国際交流を推進させるさまざまな活動が進められている。中国国内唯一外国人留学生のための同窓会組織がある。復旦大学で勉強や研修を行った経験のある留学生や研究者は全員入会することができる。会員には、不定期で『復旦大学外国人留学生同窓会ニュースレター』が送付される。同窓会の運営費は、会員会費や社会団体、あるいは個人の寄付によるものである。

しかし、ホームページがあまり更新されていないこと、帰国した会員への会費徴収が困難であること、また登録情報の更新などの課題も残されている。

第3節 韓国における外国人留学生奨学金とそのフォローアップ制度¹³⁹

内藤 亜弥子

1. 国費留学生制度

1-1. 目的／意義／歴史

韓国政府による外国人留学生を対象とした政府奨学金制度は、外国人学生に大韓民国の高等教育機関で修学する機会を付与することにより、国際教育交流を促進し国家間の友好増進を図ることを目的として1967年に創設された。1994年に教育部（現在の教育科学技術部）の直属機関である国際教育振興院（現在の国立国際教育院）に事業が移管されてから今日に至るまで国立国際教育院が事業を継続的に実施している。

2005年4月発表の外国人留学生誘致政策「Study Korea Project 詳細推進計画」（2010年までに5万人誘致）においては、外国人留学生誘致拡大策のひとつとして政府招請外国人奨学生の招聘人数を毎年拡大し、2010年には人数を500名まで引き上げるという目標を掲げた¹⁴⁰。同計画では増員のみならず、奨学条件の改善、アジア及びBRICS国家の比重の拡大、今後の韓国留学の需要創出と国益増進に寄与しうる開発途上国及び公務員招聘の活性化、留学生選抜・支援・活用における政府・大学・企業の連携強化がうたわれている。同年10月には、外国人留学生の自発的な流入のための政府の先行投資の拡大として、招聘人数の増員及び学部課程招請事業の開始¹⁴¹についても発表された。それまで年間新規招聘数は70名程度であったが、計画樹立翌年の2006年度は倍以上の133人を新規に招聘している。

2008年には、2005年に樹立した計画の誘致目標である5万人を早期達成したため、新たな留学生誘致政策である「Study Korea Project 発展方案」（2012年までに10万人誘致）を7月に発表し、その計画の中で政府招請外国人奨学生を2012年までに3,000名¹⁴²まで引き上げるという目標が新たに設定された。この年より

¹³⁹外国人留学生を対象とする韓国政府奨学金として長く諸外国で知られてきた大学院学位課程の留学生を対象とする奨学金は「政府招請外国人奨学生事業」であるが、後述の通り、近年の名称変更、プログラムのとりまとめ等により複数のプログラムが韓国政府の奨学金制度としてGKS（Global Korea Scholarship）の名の下に実施されている。本章においてはそのGKSのうち外国人留学生を対象とするものを取りあげるが、フォローアップ制度の多くは実施歴の長い「政府招請外国人奨学生事業」を対象としているため、政府招請外国人奨学生事業を中心に取り上げる。調査方法としては、各団体のホームページで公開されているプレスリリースや情報を元に、日本国内及び韓国においてプログラム担当者に聞き取りを行った。また、文中の予算額等の日本円換算額のレートは1ウォン0.07円（2012年3月19日現在）として計算した金額である。

¹⁴⁰ 2005年時点で217名。

¹⁴¹ 2006年3月からの新規事業。

¹⁴² 2007年時点で581名。

新規招聘数が前年度の5倍以上の745人¹⁴³と大幅に拡大されている。

2009年3月、世界における韓国の国家としてのブランドを確立するために設けられた大統領直属の機関である「国家ブランド委員会」により、奨学金事業を米国のフルブライツ奨学金のような国家的ブランドとして発展させるために、政府招請外国人奨学生事業をはじめいくつかの機関に分散していた奨学金事業を一つにまとめ、「GKS(Global Korea Scholarship)」という名称をつけ、2010年より国立国際教育院で一括して実施するという計画が発表された。その内容は教育科学技術部が2010年8月に発表した「グローバル教育サービス活性化方案」によれば、事業の拡大を通じた更なる優秀人材の誘致、親韓・知韓人材の養成を目的とし、留学生出身国の多様化をはかるため政府招請外国人奨学生事業の対象を開発途上国に拡大し、奨学生の募集方法についても在外公館推薦のみから韓国の大学推薦による方式へ拡大するものであった。政府招請外国人奨学生の人数については1,385人(2009年)から2,010人(2010年)に増員し、他の奨学金事業も含むGKS全体でも2,063人(2009年度予算:300億ウォン、21億円)を3,865人(2010年度予算:515億ウォン、36.05億円)に増やした。既存事業である「政府招請外国人奨学生事業(Korean Government Scholarship Program、略称KGSP)」、「国費留学生事業(韓国人対象、Korean Government Scholarship for Korean Students for Overseas Studies、略称KGSO)」、「日韓共同理工系学部留学生事業(韓国人対象、Korea-Japan Joint Government Scholarship Program for Undergraduate Students in Science and Engineering Departments、略称KJSP)」は拡大され、また、外国人対象新規事業として、「優秀交換学生支援(Korean Government Scholarship Program for Foreign Exchange Students、略称KGSE(500人))」、「優秀自費留学生支援(Korean Government Scholarship Program for Self-financed Students、略称KGSF(400人))」、「現職リーダー支援(10人)¹⁴⁴」、「日韓大学生交流(Korea-Japan Undergraduate Exchange Program、略称KJEP(200人))」が実施されることとなった。

2012年の予算ベースでの招聘人数は、政府招請外国人奨学生事業(KGSP)は2,222名であるが、GKSのその他の外国人留学生を対象とするプログラム(優秀交換学生支援(KGSE)297名、優秀自費留学生支援(KGSF)200名、日韓大学生交流(KJEP)100名、主要国家大学生招請研修(KGSM)120名)も加えると2008年に樹立した計画の目標値の3,000名に近い2,939名である。

1-2. 留学生政策全体における位置づけ

¹⁴³ 前年新規招聘数は133名。

¹⁴⁴ すでに廃止されている。

2004年1月の国務会議において指摘された膨大な貿易外収支の赤字¹⁴⁵をきっかけとして急速に進められた外国人留学生誘致拡大政策では政府による奨学金制度の実施は外国人留学生誘致の呼び水としての先行投資として位置づけられ、新たな誘致計画の発表とともに、予算、人数、対象プログラムの増加、推薦経路の多様化等の拡大路線を辿ってきた。外国人留学生の人数は順調に増加し、2006年の32,524人（うち語学研修生等9,900人）から五年間で2011年にはその約2.7倍の89,537人（うち語学研修生等25,884人）を誘致している。政府招請外国人奨学生も2006年の350名（全体の1.08%）から、2011年には1,756名（全体の1.96%）と人数、比率とともに着実に伸びている。送り出しと受け入れの偏りは、2006年は送り出し人数が受け入れ人数の約6倍であったが、2011年には、約3倍と改善されている。

また、2009年3月に「GKS(Global Korea Scholarship)」のプログラムの1つとされてからは、韓国のイメージ向上及びブランド化の一翼を担うようになった。例えば、奨学生を対象とした留学体験記の募集、表彰が行われているが、これはブランド化の一環として行われているものとみられる。2011年度は、最優秀賞1名を含む25名を選定し、12月に実施される忘年会の際に表彰式が行われている。GKS ホームページへ掲示された体験記のテーマとしては、キャンパス生活における学業の成功事例、韓国人との交流などで感じた感動、やりがいなどのエピソード、ボランティア活動経験談等政府招請外国人奨学生としての誇りを込めた実話、が設定されており、体験記応募により奨学生としての自覚を高めるとともに対外的な奨学金制度のアピールともなっている。

奨学生の受け入れ大学は国立国際教育院が公募しているが、その公募要項には受け入れ希望大学が勉学環境、生活環境（寮の整備等）、学事管理について一定のレベルを満たすことを求めており、奨学生のみならず当該大学の外国人留学生受け入れ環境全体を向上させる効果があると見られる。

近年、外国人留学生誘致は韓国の大学の国際化、ブリッジ人材獲得、ODAによる開発途上国援助等の様々な側面を持つようになりつつある。最近の事例としては2012年1月31日に教育科学技術部が発表した、韓国の大学を通じ開発途上国の大学における高等教育の発展を援助するODA事業「2012年国際協力先導大学育成・支援モデル事業」の中で、「(仮称) GKS 地域特化誘致・管理方案」に基づき援助先大学の学生を5名程度を優先的に政府招請外国人奨学生として大学院課程に選抜・誘致する、と決定する等、他事業との連携により事業推進のシナジー効果を最大化するとしている。

¹⁴⁵多数の韓国人が海外留学する一方、韓国留学する外国人が少数にとどまったことによるもの。

1-3. 対象国、人数枠、対象分野、対象レベルなどの方針

政府招請外国人奨学生事業（KGSP）の大学院レベルについては、2011年度募集要項によると、対象国は103ヶ国、新規採用枠は330名（在外公館推薦（165名、うち日本人7名）／政府部署推薦（50名）／韓国内大学推薦（100名））である。対象分野は、全分野であるが、授業料が学期当たり500万ウォンを越える場合、超過分は大学の負担とされている。そのため、受入大学の事前内諾が必要とされており、留学先の大学は国立国際教育院が応募大学の中から選定した50校のうちから選ぶこととされている。また、理工系志願者は応募者のうち他者と同等の資格または審査結果の成績が同点の時は、優先的に選抜される。対象レベルは修士課程（2年）、博士課程（3年）で、採用者は事前に1年以内（語学力不足の場合は最大1年半まで）の語学研修を受けることが可能である。

政府招請外国人奨学生事業（KGSP）の学部レベルについては、2012年度募集要項によると、対象国及び人数枠は、62ヶ国100名（含日本人2名）で各国1～3名の枠となっている。学部レベルの募集は2006年開始と比較的最近であるが、当初9ヶ国（26名）からの受入が2010年には59ヶ国（148名）と順調に拡大している。2006年～2010年の累積採用数の多い国はモンゴル（47名）、ベトナム（29名）、インドネシア（28名）、ミャンマー（27名）、ロシア（24名）、カザフスタン（24名）である。また、戦略地域としてアジア17ヶ国、中央アジア8ヶ国、ヨーロッパ5ヶ国、中東5ヶ国、中南米16ヶ国、アフリカ24ヶ国の計75ヶ国が指定されている。韓国国際協力団¹⁴⁶（KOICA、日本のJICAにあたる）関連では開発途上国を中心に56ヶ国、対外経済協力基金（EDCF、日本の海外経済協力基金にあたる）関連では東欧、アジアを中心に37ヶ国が対象とされている。なお、戦略地域とは2010年8月発表の「グローバル教育サービス活性化方案」によれば、外国人留学生誘致拡大と質の向上に関する改善方案の項目における“地域別に特化した戦略”を通じて留学生誘致の拡大及び誘致地域を多角化する計画のひとつである。その内容は、中国などアジア地域は留学生対象の懇談会開催、好事例の発掘等を通じ親近感を向上させ持続的な誘致拡大を図る一方、中東・アフリカ・中南米等エネルギー・資源国はODAやEDCFを含む多様な国際支援プログラムと連携して誘致戦略を樹立し、誘致地域の多角化を推進するというものである。対象の分野については国立国際教育院のホームページに掲載の修学年限が4年間の学科（修学年限4年を越える医学、歯学、建築学等は除外）で、2012年は41大学となっている。なお、韓国語能力に優れている奨学生は、奨学金が月額10万ウォン増しとなっている。

¹⁴⁶ KOICAはこれまでに50カ国908人に韓国語研修のための韓国留学奨学金を支給しており、中には後に政府招請奨学生として再度韓国の大学院に留学する者もいる。

優秀交換学生支援（KGSE）とは、海外の大学生に韓国の文化理解及び将来の留学機会のきっかけを整備するための奨学事業で、交換留学プログラムの参加者を対象とし、期間は6ヶ月（1学期間）である。対象国及び人数枠は、特定国家に偏重しないよう300名を選抜し、国家協力戦略国家の学生を優先選抜（含先進国）する。対象分野等は国立国際教育院が実施大学を選定し、大学側に定員を通知する形で行うため、大学の学生選抜の自立性を重視している。

優秀自費留学生支援（KGSF）とは、韓国内の大学で修学中の優秀な自費留学生を支援し、韓国留学について肯定的なイメージを提供し、成果ある留學生活の成就を目的とするもので、支給期間は1年以内である。人数枠は200名程度で、対象は韓国語能力試験4級以上の4年制大学の2～4年生（大学院、専門大学、サイバー大学は対象外）とする。

日韓大学生交流（KJEP）とは、平成20年4月の日韓首脳会談において、大学間の交流協定に基づく留学を支援することを目的として始まったプログラムであり、韓国側では国立国際教育院が、日本側では財団法人日韓文化交流基金が実施団体である。対象国は日本で、人数枠は100名、留学期間は3ヶ月～1年である。

主要国家大学生招請研修（KGSM）とは、アジア、アフリカ、中南米の未来の指導者たりうる優秀な大学生を招聘し、韓国理解教育と文化体験を通じて韓国についての理解の幅を広げ、後の韓国の大学への留学のきっかけを付与することを目的とした短期（11日間）プログラムで、対象国及び人数枠は、アジア、アフリカ、中南米の大学生120名であり、国立国際教育院が委託した大学によって特別講義、大学訪問、文化史跡、産業施設見学、ホームステイ等が行われている。

なお、国費留学生選抜派遣（KGS0）及び日韓共同理工系学部留学生選抜派遣（KJSP）の2つのプログラムはGKSプログラムに含まれるが韓国人を対象とした海外留学のための奨学金制度であり、前者は修士・博士課程レベルで留学期間は2～3年（米国、カナダ、英国：2年、その他の国：3年）、人数枠は70名程度のプログラムで、国家の戦略的発展に必要な分野のグローバル人材養成と自費留学になじまない純粋・基礎学問分野の支援を通じた学問の均衡的発展を目的としている。後者は理工系（医学、薬学を除く）学部レベルで、人数枠は毎年100名程度、留学期間は5年（予備教育1年、学部課程4年）の未来の先端科学技術を先導する優秀な理工系人材養成及び日韓友好促進を通じた未来志向的な両国関係の構築を目的としたプログラムである。

1-4. 延長、国内採用

2011年度募集時点では、政府招請奨学生事業（KGSP）について、大学院レベルの場合、1年間の語学研修後に韓国語能力試験3級に達しない場合は学位課程に進学できず、1回6ヶ月のみ延長し語学研修を受けることが可能である。また、

2011年度以前採用の奨学生については、論文作成のため修士課程の奨学生は6ヶ月1回、博士課程の奨学生は6ヶ月×2回延長が可能であり、帰国予定者の50%程度が延長申請を行っている¹⁴⁷。学部レベルの場合、1年間の語学研修後に韓国語能力試験3級に達しない場合は、1回6ヶ月×2回まで延長し、語学研修を受けることが可能である。

学部から修士課程、修士課程から博士課程への進学の場合、引き続き受給を希望する場合は出身国の韓国大使館を通じてあらためて再応募という形となる。国内採用については、政府招請奨学生事業（KGSP）は該当せず、GKSプログラムの中では優秀自費留学生支援（KGSF）のみが国内応募に限ったプログラムとなっている。

1-5. 受給期間に関する採用方式

韓国政府招請奨学生事業（KGSP）は語学研修（基本一年間）と課程単位（学部・修士・博士）の採用となっているが、早期に学位を取得した場合はその時点で奨学金の受給が終了することとなっている。

また、GKSのその他のプログラムについては、プログラム毎の期間単位の採用となっている。

1-6. 予算規模、財源

GKSプログラムの財源については基本的に国家予算で負担されており、2012年の予算は総額523億6,000万ウォン（36億6,520万円）である。複数のプログラムから成るGKSのうち政府招請外国人奨学生事業（KGSP）は人員増となり、2011年度326億3,900万ウォン（22億8,473万円）（2,010名）から2012年度は377億9,100万ウォン（26億4,537万円）（2,222名）と51億5,200万ウォン増（3億6,064万円）（212名増）となっている。GKSの他のプログラムの予算は国費留学生選抜派遣（KGS0）が11名減、500万ウォン（3,500万円）増となった他は前年度と同額で、優秀交換学生支援（KGSE）29億7,000万ウォン（2億790万円）（297名）、優秀自費留学生支援（KGSF）12億6,000万ウォン（8,820万円）（200名）、主要国家大学生招請研修（KGSM）3億1,400万ウォン（2,198万円）（120名）、日韓共同理工系学部留学生選抜派遣（KJSP）¹⁴⁸55億ウォン（3億8,500万円）（493名）、日韓大学生交流（KJEP）11億5,000万ウォン（8,050万円）（100名）である。

¹⁴⁷ なお、2012年度より、この延長制度は廃止となった。

¹⁴⁸ 日本と韓国の両政府で負担する事業であり、そのうち韓国政府負担分の金額。

2. 海外拠点と概要

GKS プログラム実施団体である国立国際教育院自体は海外拠点を設置していないが、「Study Korea Project」において、在外韓国大使館及び韓国教育院を留学生の誘致に活用し、留学生誘致の実績を評価し、人事上のインセンティブを付与するとされている。その評価の要素としては前年比留学生増加率、留学相談制度の実施有無及び相談回数、現地における広報の回数、教育プログラムへの外国人の参加人数等があげられ、結果は在外公館等勤務者の成果履行契約制に留学生誘致実績を反映したり、実績が優秀な者に対しては勤務期間延長審査に反映するとしている。また同計画の中では韓国留学への関心が高い地域における教育院の新設も検討されている。政府招請外国人奨学生の募集事務について、在外公館推薦方式については基本的に大使館が行うが、国によっては大使館の代わりに韓国教育院が担当することとされている。

なお、韓国教育院とは教育科学技術部所管の機関で、世界各国在住の韓国人を対象とする韓国語、韓国史、韓国文化等の民族教科教育活動及び現地人を対象とした韓国語、韓国歴史、韓国文化などを紹介する国際理解教育を実施しており、2011年現在14ヶ国38ヶ所（日本国内では17都市）に設置されている。例えば東京韓国教育院では、個人からの韓国留学相談の対応や現地で開催される海外留学イベントへの出展という形での韓国留学の広報を行っており、GKSに関連する活動としては日韓共同理工系学部留学生に対し、定期的な懇親会を通じて留学生活のフォローアップを実施している。他にも海外拠点としては、韓国語教育を行う世宗学堂等もあるが、所管官庁が文化体育観光部と異なるためか留学生誘致に関して組織的な連携は見られない。

3. 元国費留学生による同窓会組織／ネットワーク

外国人留学生対象のプログラムのうち、最も古い政府招請外国人奨学生事業（大学院）においても、2010年までの累積新規採用数は3,182人であり、1,000名を超えたのは2006年である。また、政府招請外国人奨学生事業（学部）は2006年からの採用開始であり、ようやく卒業生が輩出されるという状況である。そのため同窓会活動は近年、国立国際教育院の主導の元に行われるようになったが、フォローアップ事業の主たる対象は帰国政府招請外国人奨学生（大学院）である。

3-1. 設立の目的／意図／経緯

元国費留学生の同窓会については、国立国際教育院が帰国政府招請外国人奨学生の持続的管理を通じた親韓人材育成と帰国奨学生の相互人的ネットワーク形成及び情報交換支援を目的として同窓会の結成・運営を支援している。

また、国立国際教育院は奨学生を受け入れる大学に対し、受入大学を公募する時点でその公募要領中の応募条件として同窓会サイトの開設やニュースレターの発送といったフォローアップ制度の整備を求めており、大学は受入大学としての応募の申請書にも体制整備の有無、運営の形態、同窓会の加入人数について記載することが求められている。

3-2. 運営組織

国立国際教育院が留学前、留学中の業務とともに一貫して帰国政府招請外国人奨学生のデータ管理、同窓会の結成・運営を支援している。2011年12月現在の同窓会の数は次の表の通り20ヶ国25団体（アジア11ヶ国、ヨーロッパ8ヶ国、南米1ヶ国）である。

図表 7-3-1 同窓会一覧

地域別	同窓会結成国
アジア（11ヶ国）	台湾、韓国、ベトナム、マレーシア、モンゴル、インド、インドネシア、日本（東京、大阪）、中国（北京、瀋陽、山東、上海）、タイ、ラオス
ヨーロッパ（8ヶ国）	ドイツ、ロシア（モスクワ、ロストブナドヌ）、イタリア、チェコ、キルギスタン、カザフスタン、トルコ、フランス
南米（1ヶ国）	アルゼンチン

3-3. 予算規模

同窓会支援及び帰国政府招請外国人奨学生を対象とする国立国際教育院の各事業については、教育科学技術部より国家予算が配分されている。政府招請外国人奨学生事業の総予算にしめる対象フォローアップ事業の予算は約0.5%である。

3-4. 活動内容

同窓会のイベントとしては、2011年度実績ではアジアを中心に中国の山東、上海の2カ所における新規開催を含む11の懇親会が単独実施、大使館主催実施、韓国留学フェアと同時開催といった形でそれぞれ開催された。同窓会の多くが在外韓国大使館や韓国教育院の主催により行われており、韓国からも教育科学技術部や国立国際教育院から担当者が出席している。

ニュースレターは2009年3月に創刊号が発行され、年4回発行されている。GKS

元奨学生専用の会員制ホームページである「NIIED Alumni Community」¹⁴⁹や GKS プログラムの紹介サイトである「Global Korea Scholarship」¹⁵⁰でオンラインで閲覧することができ、掲載内容は元奨学生の自己紹介、エッセイ、同窓会の活動状況等である。例えば、第3号ではハノイで開催された国際会議のため来訪した韓国教育科学技術部長官を元奨学生が囲む懇談会の様子が掲載されており、普段は遠方在住で集まることが難しかった元奨学生も長官とのまたとない面会の機会という理由で一同に集まり、同窓会ネットワーク強化のよい機会となった様子が伺われる。元奨学生の紹介は、現職が大学教員であるものが多いが、中には民間企業（モスクワのサムソン研究所）に就職した元奨学生（韓国外国語大学の通訳・翻訳大学院修士課程卒業）の職場紹介の記事も見られる。また、国立国際教育院が実施している元奨学生再招聘事業である「政府招請外国人奨学生出身者再招聘研修」が2009年8月に開催された時の様子等も写真入りで紹介されており、読者である元奨学生に韓国再訪のチャンスと同窓会活動を行うメリットが効果的に伝わるものと思われる。日本人元奨学生の記事では、大学教員として教え子に韓国旅行を勧める様子や、さらに大阪ソウル会という同好会活動（2001年発足、月1回講師を呼び韓国理解を深める会を開催、大阪韓国教育院等とも連携）について書かれており、韓国政府がフォローアップ事業実施のねらいとする親韓、知韓人材の育成・拡大にまさにかなうものとなっている。

GKS 元奨学生専用の会員制ホームページである「NIIED Alumni Community」は元奨学生の体系的な管理や元奨学生間の親睦や教育及び文化交流を目的として2009年2月に開設され、お知らせ、最新消息情報、資料室、アルバム、ニュースレター、今月の人、報道資料等のコーナーが設けられ、約2,000名が会員登録している。

3-5. 会員の確保／保持

政府招請外国人奨学生は、留学開始時に一同が集められてオリエンテーションが行われる。その際に、帰国後の協力事項として在外韓国公館へ帰国の申告を行うこと、韓国公館・国立国際教育院との連絡を継続して再研修情報提供等のサービス提供が受けられるよう緊密な関係を維持すること、現地の政府招請奨学生同窓会への加入、国立国際教育院が運営する元奨学生用ホームページ「NIIED Alumni」への加入、会員活動が求められている。また、帰国前に「政府招請奨学生帰国激励懇談会」が開催され、同じ奨学生とはいえ互いにほとんど面識のない韓国各地の大学に在学している奨学生が一同に会して、卒業後の交流が継続する

¹⁴⁹ <http://alumni.niied.go.kr/main/index.html>

¹⁵⁰ <http://www.gks.go.kr/>

ようネットワーキングが行われている。

帰国後については「NIIED Alumni Community」の会員加入について、メール及びニュースレター、同窓会の懇親会での加入呼びかけが行われている。後述の「政府招請外国人奨学生出身者再招請研修」では、招請の対象者を、元奨学生で同窓会活動に寄与した者、今後寄与できる者、同窓会の役員を務めた者を優先しており、同窓会活動のインセンティブであると同時にプログラムの内容自体も韓国とのつながりが活性化するような工夫がされている。

なお、データベースとしては、2008年7月に奨学生を含む全ての外国人留学生及び語学研修生を対象とし、留学生情報記録の標準化と関係機関の共同活用を目的としてスタートした「留学生情報システム」において、奨学生等の区分情報は無論のこと、卒業日時、出国日時を記録する項目が設けられている。このシステムでは外国人留学生の就職に関する希望情報等（希望職種、希望年俸、経歴、自己紹介、希望勤務条件）を登録し、外国人ポータルホームページ¹⁵¹の求職（留学生）と連携できるようになっている。

元政府招請外国人奨学生に関しては、長らく大学院レベルの留学に限られていたためか、大学の教員になるケースが多く、必ずしも職業斡旋のニーズは高くなかったようである。しかし2006年より学部レベルの招聘が始まっており、今後は職業斡旋についてのニーズもでてくることが予想される。

3-6. 課題

現段階では同窓会として組織化されてから数年と年数が浅い同窓会が多く、懇親会をきっかけとして連絡先や所在の確認について話し合いや取り組みが始まる場合が多く、国によっては元奨学生のほとんどが海外在住のため、ネットワークの確立を課題としている同窓会もある。

また、韓国政府が2011年に16億ウォン（1億1,200万円）の予算を投じて入学申請・許可、査証申請・許可及びDB管理に関する法務部¹⁵²、各大学、教育科学技術部のシステムを連携することを目的に構築した「韓国留学総合システム」は2012年度よりテスト運営がスタートし、入国から出国まで一括管理するワンストップサービスが始まるが、現段階では出国の時点までとなっている。当初よりシステム安定後に段階的に拡大していく計画がたてられており、出国後や職業斡旋等の留学後に関する部分は今後の開発が待たれる状況である。

4. 元国費留学生に対するその他のプログラム

¹⁵¹ 『外国人のための電子政府 Hi Korea』 <http://www.hikorea.go.kr>

¹⁵² 2010年にオンラインビザ発給・推薦システム（HuNetKOREA/ヒューネット코리아）が導入され、従来一ヶ月かかったビザ取得期間が一週間で取得できるよう短縮された。

「政府招請奨学生帰国激励懇談会」は学位取得や課程修了により奨学金受給期間が終了する奨学生を対象に、修学期間中の努力への慰労と帰国後の教育基盤整備のために行われる懇談会で、直近では2011年8月11日に国立国際教育院の大講堂で実施されている。それぞれ自分の在籍大学に所属し、交流の機会がない他大学の奨学生との貴重な直接交流の機会であり、また、奨学生を支援してきた国立国際教育院職員等との帰国前の最後の直接的な交流の機会であって、連絡先の交換や同窓会参加奨励の場となっており、帰国後の同窓会活動やネットワーク維持の布石となっている。

留学から帰国後、母国で活躍する元奨学生を短期間（約一週間）韓国に招聘する「政府招請外国人奨学生出身者再招請研修」は2003年より行われており、2009年までに34ヶ国111名が韓国を再訪問している。この制度の目的は、再招請者が韓国の産業施設見学を通じて発展した韓国の現状を経験し、指導教授や同窓生、知人との再会を通じて持続的な関係を維持できるようにすることである。プログラムには、韓国に留学中の現役奨学生との面会も設定されており、これを通じて現役奨学生の帰国後の将来設計に役立てること、また、奨学生同士が同窓会を組織することや同窓会の活性化をねらいとしており、さらに、奨学生の本国と韓国の友好増進に役立てることを意図している。2010年度のプログラム内容は、2日間の自由研修を含む6日間の再招聘で、国立国際教育院のAlumni Network 業務説明、各国の同窓会活動状況発表、外交通商部等の官庁訪問、現役奨学生との懇談会、現代自動車見学、施設訪問、世界文化遺産観光等である。終了後は参加者が感想文、寄稿文等を提出する一方、国立国際教育院側からも人的ネットワークの構築をねらいとして参加者に韓国の広報資料等を送付し、体系的な管理により持続的な絆を維持しようとしている。

卒業後の韓国での就職については、韓国内の韓国人学生の就職難という状況の中で、外国人留学生の就職はふるわず、留学から就労への在留資格変更許可件数は、16人（2004年）、43人（2005年）、118人（2006年）、237人（2007年）と低調な状況が続いた。このため、在留資格変更に関し、理系の就職を優遇するゴールドカード制度等をはじめ、まずは理系優先であったが段階的に緩和し、2008年の段階で理系・文系ともに学士以上の学位取得者に対して、卒業後就労のための在留資格変更を許可することとした。また、卒業後の求職活動のための在留期間延長限度を6ヵ月から1年に拡大した。国立国際教育院が実施する外国人留学生就職支援策として、「韓国留学案内システム“Study in Korea”」¹⁵³に2010年より企業からの求人・インターンシップ情報を掲載するほか、大学や展示会場での外国人留学生就職博覧会を実施している。日本と同様に外国人留学生はその70%を

¹⁵³ <http://studyinkorea.go.kr/>

人文系が占め多数派であるが、韓国の労働市場では R&D 人材の不足により企業は理系人材を求めており、一方外国人留学生の多くは人文系というミスマッチが発生している。そのため、韓国政府は人材不足の解消策として、一般外国人や海外留学中の韓国人留学生を対象に人材誘致を活発化させている。

ただし、海外に進出する韓国企業がコミュニケーションの問題を抱えていることから、最近では外国人留学生を韓国人と現地人の間のブリッジ人材として活用しようという方向性が見られる。政府は専門大学に留学する外国人留学生を海外に進出する韓国企業におけるブリッジ人材として養成することを目的とし、優れた産学連携オーダーメイド型就職プログラムを実施する専門大学を支援する「国際化拠点専門大学育成事業 (Global Hub College)」を (2010～2012 年実施、予算総額 90 億ウォン、6 億 3,000 万円) 開始している。これは韓国内の韓国人学生の就職に影響を与えずに外国人留学生を活用できる人材活用策であるといえるが、現地採用の現地人と比較した給与水準の設定が課題となることが予想される。

参考文献

- 韓国教育人的資源部(2005)『Study Korea プロジェクト 詳細推進計画』
- 韓国教育科学技術部(2008)『2012 年までに外国人留学生 10 万人誘致—Study Korea Project 発展方案樹立』
- 韓国教育科学技術部(2009)『—国家ブランド委員会第一回大統領報告大会—教育科学技術部、“Global Korea Scholarship” 発表』
- 韓国国立国際教育院/GKS(Global Korea Scholarship)
<http://www.gks.go.kr/>
- 韓国教育科学技術部(2011)『2012 年度教育科学技術部所管予算及び基金運用計画案概要』
- 韓国教育科学技術部(2010)『グローバル教育サービス活性化方案』
- 韓国国立国際教育院(2011)『2011 年 GKS 政府招請外国人 大学院奨学生選抜計画』
- 韓国国立国際教育院(2010)『2011 年政府招請外国人学部奨学生 修学大学公募』
- 韓国国立国際教育院(2011)『2011 大韓民国政府招請外国人大学院奨学生 (修・博士) 生活案内書』
- 韓国国立国際教育院(2010)『Global Korea Scholarship(GKS)案内』
- 韓国国立国際教育院(2010)『2010 政府招請外国人奨学生 再招請研修計画』
- 韓国教育科学技術部(2011)『国内大学の留学生管理水準強化へ —「外国人留学生管理実態調査結果」発表—』
- 韓国教育科学技術部(2011)『2011 年教育基本統計調査結果発表』
- 韓国教育科学技術部(2012)『教科部、大学と手を結び国際開発協力 (ODA) 事業に

積極的に出る－2012年国際協力先導大学育成・支援モデル事業公示－』
李珉熙、洪知延(2011)「韓国の入出国管理行政の内容と見通し」『国際人流』19-20
頁

第4節 台湾における外国人留学生奨学金とフォローアップ制度¹⁵⁴

近藤 祐一

1. 留学生向け奨学金制度の概要

各省庁（教育部、外交部、經濟部、国家科学委員会）が独自の奨学金制度を持っており、それぞれ独立しており、各部の施策・予算により執行されている。教育部の奨学金については予算が微増している。また、台湾の特徴として外交的な施策によって奨学金の割り振りが変化することのこと。上記の他に、言語学習についての奨学金が多く用意されており、大学付属の語学学校で学ぶ学生については月額8万円程度の奨学金が出されている。（グループでの派遣の場合は引率の教員についても日当が用意される。）これによって、華流の流れを作り出そうとしていること。また、学部への留学生（学位・交換留学を含む）については、一年間無料の中国語コースが用意されている。これらにかかわる経費は各大学の予算から支払われるが、政府からの助成金もある程度用意されていること。

2. 留学生受け入れに関する諸政策

奨学金及び同窓生支援についてはあまり特記すべきことがないので、施策について述べる。台湾の留学生政策は途上国支援が一つの柱であるが、次に親台湾人材を育成することにも主眼がおかれている。これまで、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インドなどを中心に据えていたが、現在はヨーロッパなども視野に入れていること。このため、留学生受け入れについては、質保証に重きを置いており、FICHETが教育部の依頼のもとに各大学の査定を行っている。これにより、大学付属の中国語学校のビザ発給の許可が与えられたりすること。査定は、施設（住居も含む）、教育内容、学生による評価などを総合したものとなる。

台湾では研究系の大学にT12という名称を付与し、助成金を集中的に与えたり、教育力が優れている大学21校にも傾斜配分で助成金を与えたりし、教育・研究の質保証を推進している。これと同じように、大学基準協会に準じる団体とFICHETにより、大学の国際プログラムを5段階に評価することも行っている。基本的には英語による授業の開講が全体に占める割合から評価される。さらに、選考にあ

¹⁵⁴ 対応者： Dr. Lily Chen、CEO、Foundation for International Cooperation in Higher Education in Taiwan この団体は教育部の外郭団体であり、台湾の大学の海外での広報支援、外国人留学生のリクルート、海外大学との連携補助、海外の台湾教育センターの統括などを行っている。

たる協会により「推奨」されているプログラムもリスト上特に区別されており、総体的に留学生の比率が高く、英語によるプログラムを国全体として進めている印象がある。現在の基準では留学生が約 1/3 以上であることが推奨の基準である。この推奨プログラムを持つ大学については助成金が与えられる。

現在のところ、台湾政府としてはそのような事業は行っていない。大学単位での同窓会組織のレベルにとどまるとのことである。

3. 総括

台湾では日本と同じように人口減少問題があり、これを留学生で埋めるという方向がある。中国からの留学生の受け入れが解禁になったが、「国」からの奨学金は与えられず、各大学が奨学金を用意しており、これからどのような政治状況になるかで中国人留学生の数が決定するであろう。ちなみに、中国人留学生を含む留学生を *offshore students* と呼ばれている。前述の推奨プログラムの外国人留学生にはこれまで中国人留学生は含まれていなかったが、次回からは計算内となる予定であり、中国人留学生を含め大学定員を埋めていこうとする構図が認められる。

台湾では現在のところ明確な留学生施策が提案されてはいないが、継続となった総統も教育部部長もそれぞれハーバード大学、スタンフォード大学卒であり、留学生施策に対して好意的であろうと考えられるとのこと。どのような施策が出てくるのか、期待される。

FICHET はブリティッシュカウンシルをモデルとして組織され、最終的な目標としては海外への展開も視野にいれている。ただし、FICHET は海外の台湾教育センターを実質的には管轄しており、ある程度の展開はすでになされている。センターでは中国語教育、台湾の大学への留学案内などを業務として行っている。日本での開設は準備が整ったとのことであるが、他にソウル、ウランバートル、ニューデリー（2ヶ所）、チェンマイ、バンコク、クアラルンプール、スラバヤ、ハノイ、ダナン、ホーチミンシティとアジアを中心に展開している。語学教育、留学案内などを縦割りに行わず、統一した形での展開が進められている。